

令和5年度

計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書

財産目録

令和5年度
法人単位資金収支計算書
法人単位事業活動計算書
法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	27,535,000	25,855,300	1,679,700	
	分担金収入	422,000	422,000	0	
	寄附金収入	36,500,000	47,008,307	△10,508,307	
	経常経費補助金収入	1,257,774,000	1,194,058,646	63,715,354	
	受託金収入	3,662,915,000	3,214,849,396	448,065,604	
	事業収入	113,632,000	109,010,066	4,621,934	
	負担金収入	130,735,000	125,684,697	5,050,303	
	介護保険事業収入	2,716,872,000	2,668,307,884	48,564,116	
	児童福祉事業収入	23,621,000	26,219,087	△2,598,087	
	就労支援事業収入	132,000	53,790	78,210	
	障害福祉サービス等事業収入	493,110,000	481,346,715	11,763,285	
	受取利息配当金収入	62,807,000	66,770,093	△3,963,093	
	その他の収入	4,975,000	23,613,570	△18,638,570	
	事業活動収入計(1)	8,531,030,000	7,983,199,551	547,830,449	
支出	人件費支出	5,864,776,000	5,509,094,358	355,681,642	
	事業費支出	1,156,569,000	1,116,374,932	40,194,068	
	事務費支出	573,145,331	486,934,164	86,211,167	
	就労支援事業支出	132,000	53,790	78,210	
	分担金支出	2,080,000	2,072,225	7,775	
	助成金支出	959,086,000	855,649,961	103,436,039	
	負担金支出	71,740,669	71,602,665	138,004	
	支払利息支出	3,439,000	3,193,865	245,135	
	その他の支出	402,000	401,568	432	
	流動資産評価損等による資金減少額	149,000	144,521	4,479	
事業活動支出計(2)	8,631,519,000	8,045,522,049	585,996,951		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,489,000	△62,322,498	△38,166,502		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	150,000,000	141,200,000	8,800,000	
	施設整備等収入計(4)	150,000,000	141,200,000	8,800,000	
	支出				
	固定資産取得支出	16,748,000	4,850,506	11,897,494	
ファイナンス・リース債務の返済支出	70,904,000	67,944,991	2,959,009		
施設整備等支出計(5)	87,652,000	72,795,497	14,856,503		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	62,348,000	68,404,503	△6,056,503		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,800,000	6,704,280	△4,904,280	
	基金積立資産取崩収入	310,278,000	66,235,355	244,042,645	
	積立資産取崩収入	47,609,000	85,578,012	△37,969,012	
	その他の活動による収入	100,000	22,000	78,000	
	その他の活動収入計(7)	359,787,000	158,539,647	201,247,353	
	支出				
	長期貸付金支出	4,500,000	2,400,000	2,100,000	
基金積立資産支出	34,534,000	14,129,311	20,404,689		
積立資産支出	214,419,000	137,658,850	76,760,150		
その他の活動による支出	1,413,000	0	1,413,000		
その他の活動支出計(8)	254,866,000	154,188,161	100,677,839		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	104,921,000	4,351,486	100,569,514		
予備費支出(10)	170,135,000	-	170,135,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△103,355,000	10,433,491	△113,788,491		
前期末支払資金残高(12)	754,507,000	860,833,497	△106,326,497		

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	651,152,000	871,266,988	△220,114,988	

法人単位事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	25,855,300	26,842,700	△987,400
	分担金収益	422,000	422,000	0
	寄附金収益	47,008,307	34,182,344	12,825,963
	経常経費補助金収益	1,194,058,646	1,228,827,044	△34,768,398
	受託金収益	3,214,849,396	3,209,971,193	4,878,203
	事業収益	109,010,066	105,179,995	3,830,071
	負担金収益	125,684,697	136,104,163	△10,419,466
	介護保険事業収益	2,668,307,884	2,725,693,400	△57,385,516
	児童福祉事業収益	26,219,087	24,154,680	2,064,407
	就労支援事業収益	53,790	135,675	△81,885
	障害福祉サービス等事業収益	481,346,715	490,648,966	△9,302,251
	サービス活動収益計(1)	7,892,815,888	7,982,162,160	△89,346,272
	費用			
人件費	5,650,807,933	5,647,332,895	3,475,038	
事業費	1,116,550,721	1,198,768,619	△82,217,898	
事務費	486,934,164	411,489,900	75,444,264	
就労支援事業費用	53,790	135,675	△81,885	
分担金費用	2,072,225	1,339,000	733,225	
助成金費用	855,649,961	853,059,258	2,590,703	
負担金費用	71,602,665	73,473,313	△1,870,648	
基金組入額	14,495,949	16,725,710	△2,229,761	
減価償却費	92,076,249	82,625,044	9,451,205	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△52,799	△76,901	24,102	
徴収不能額	133,059	1,000	132,059	
徴収不能引当金繰入	3,537	9,014	△5,477	
サービス活動費用計(2)	8,290,327,454	8,284,882,527	5,444,927	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△397,511,566	△302,720,367	△94,791,199	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	67,433,096	65,834,899	1,598,197
	その他のサービス活動外収益	23,626,170	6,712,974	16,913,196
	サービス活動外収益計(4)	91,059,266	72,547,873	18,511,393
	費用			
	支払利息	3,193,865	1,431,394	1,762,471
有価証券売却損	7,200	0	7,200	
その他のサービス活動外費用	401,568	443,454	△41,886	
サービス活動外費用計(5)	3,602,633	1,874,848	1,727,785	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,456,633	70,673,025	16,783,608	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△310,054,933	△232,047,342	△78,007,591	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	870,000	0	870,000
	固定資産売却益	20,356,818	0	20,356,818
	特別収益計(8)	21,226,818	0	21,226,818
	費用			
	固定資産売却損・処分損	759,518	11	759,507
国庫補助金等特別積立金積立額	0	369,600	△369,600	
特別費用計(9)	759,518	369,611	389,907	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,467,300	△369,611	20,836,911	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△289,587,633	△232,416,953	△57,170,680	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	864,826,410	1,043,834,653	△179,008,243
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	575,238,777	811,417,700	△236,178,923
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	66,235,355	69,026,514	△2,791,159
	その他の積立金取崩額(16)	40,000,000	1,577,000	38,423,000
その他の積立金積立額(17)	14,642,850	17,194,804	△2,551,954	

法人単位事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	666,831,282	864,826,410	△197,995,128

法人単位貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,164,516,457	1,899,289,590	265,226,867	流動負債	1,582,672,133	1,267,766,267	314,905,866
現金預金	1,545,354,114	1,255,312,187	290,041,927	事業未払金	405,101,278	268,703,011	136,398,267
事業未収金	574,980,271	590,902,562	△15,922,291	その他の未払金	386,277,694	204,498,074	181,779,620
未収金	10,788,596	11,295,300	△506,704	1年以内返済予定リース債務	61,287,896	31,103,408	30,184,488
未収補助金	4,052,331	5,081,259	△1,028,928	未払費用	247,255,422	366,866,272	△119,610,850
未収収益	15,384,327	14,315,680	1,068,647	未返還金	4,388,927	4,879,754	△490,827
立替金	4,372,295	3,893,813	478,482	預り金	144,604,612	84,780,332	59,824,280
前払金	787,524	3,948,661	△3,161,137	職員預り金	104,425,793	103,383,632	1,042,161
前払費用	7,796,128	9,333,110	△1,536,982	前受金	195,000	145,000	50,000
1年以内回収予定長期貸付金	1,004,280	5,204,280	△4,200,000	賞与引当金	229,135,511	203,406,784	25,728,727
その他の流動資産	128	7,000	△6,872				
徴収不能引当金	△3,537	△4,262	725				
固定資産	10,556,470,811	10,605,915,376	△49,444,565	固定負債	2,623,317,651	2,447,296,732	176,020,919
基本財産	1,102,149,587	1,105,895,867	△3,746,280	リース債務	130,901,307	72,664,786	58,236,521
建物	101,149,587	104,895,867	△3,746,280	退職給付引当金	2,492,416,344	2,374,631,946	117,784,398
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	4,205,989,784	3,715,062,999	490,926,785
普通預金	9,347,100	9,347,100	0				
投資有価証券	988,880,900	988,880,900	0	純資産の部			
その他の固定資産	9,454,321,224	9,500,019,509	△45,698,285	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
土地	0	120,502,700	△120,502,700	基金	5,222,380,086	5,274,119,492	△51,739,406
建物	77,476,810	83,150,901	△5,674,091	福祉基金	3,376,197,202	3,432,645,545	△56,448,343
機械及び装置	3	3	0	運営基金	1,800,578,973	1,800,403,445	175,528
車輛運搬具	2,246,756	1,239,042	1,007,714	なごや・よりどころサポート基金	45,603,911	41,070,502	4,533,409
器具及び備品	14,420,644	17,243,741	△2,823,097	国庫補助金等特別積立金	312,402	365,201	△52,799
有形リース資産	148,339,304	37,936,288	110,403,016	その他の積立金	1,478,368,767	1,503,725,917	△25,357,150
権利	510,384	510,384	0	運営調整積立金	943,319,828	983,319,828	△40,000,000
ソフトウェア	4,853,185	9,763,867	△4,910,682	修繕等積立金	535,048,939	520,406,089	14,642,850
無形リース資産	41,837,002	67,183,325	△25,346,323	次期繰越活動増減差額	666,831,282	864,826,410	△197,995,128
長期貸付金	78,167	182,447	△104,280	(うち当期活動増減差額)	△289,587,633	△232,416,953	△57,170,680
退職給付引当資産	2,454,024,543	2,374,631,946	79,392,597				
運営基金積立資産	1,800,578,973	1,800,403,445	175,528				
福祉基金積立資産	3,376,197,202	3,432,645,545	△56,448,343				
なごや・よりどころサポート基金積立資産	45,603,911	41,070,502	4,533,409				
運営調整積立資産	943,319,828	983,319,828	△40,000,000				
修繕等積立資産	535,190,245	520,406,089	14,784,156				
差入保証金	9,296,640	9,306,040	△9,400				
長期前払費用	233,907	409,696	△175,789				
その他の固定資産	113,720	113,720	0	純資産の部合計	8,514,997,484	8,790,141,967	△275,144,483
資産の部合計	12,720,987,268	12,505,204,966	215,782,302	負債及び純資産の部合計	12,720,987,268	12,505,204,966	215,782,302

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウエア

定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により

退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社

会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額とし

て計上する。

(4) その他計算書類作成の為の基本となる重要事項

① リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規定及び一般財団法人愛知県民間

社会福祉事業職員共済会の制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービスクラ

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 複数のサービスクラがある拠点区分における拠点区分別内訳表(別紙3(㉑))

(7) 複数のサービスクラがある拠点区分におけるサービスクラの内容

(8) 各拠点区分におけるサービスクラの内容

了 法人運営拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営」

「研究事業」

イ 共同募金配分金拠区分(社会福祉事業)

ウ 共同募金配分金

ウ 日常生活自立支援事業拠点区分(社会福祉事業)

エ 「日常生活自立支援事業」

エ とだわわこどもランド拠点区分(社会福祉事業)

オ 「とだわわこどもランド」

オ 「福祉基金」

カ 「福祉基金」

カ などや・よりどりころサポート基金拠点区分(社会福祉事業)

「なごや・よりどりころサポート基金」

キ 障害者雇用支援センター拠点区分(社会福祉事業)

「障害者就労移行支援事業」

ク 障害者就労支援センター等事業

ク 居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「その他訪問」

「その他」

ク 社会福祉研修事業

ク 地域包括支援センター拠点区分(公益事業)

「地域包括支援センター運営事業」

「介護予防支援」

「高齢者見守り支援事業」

コ 認知症相談支援センター拠点区分(公益事業)

「認知症相談支援センター」

サ 仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分(公益事業)

「仕事・暮らし自立サポートセンター名取」

「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」

シ 成年後見あんしんセンター拠点区分(公益事業)

「法人後見センター」

ス 虐待相談センター拠点区分(公益事業)

「虐待相談センター」

セ 障害者虐待相談センター

「障害者虐待相談センター」

「障害者差別相談センター」

「障害者差別相談センター」

タ 鶴城学園

「鶴城学園」

チ 総合社会福祉会館

「総合社会福祉会館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	104,895,867	0	3,746,280	101,149,587
定期預金	2,772,000	0	0	2,772,000
普通預金	9,347,100	0	0	9,347,100
投資有価証券	988,880,900	0	0	988,880,900
合計	1,105,895,867	0	3,746,280	1,102,149,587

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,104,947	44,955,360	101,149,587
土地	0	0	0
建物	183,216,000	105,739,190	77,476,810
機械及び装置	128,504	128,501	3
車両運搬具	16,497,483	14,250,727	2,246,756
器具及び備品	66,725,772	52,305,128	14,420,644

有形リース資産	217,138,340	68,799,036	148,339,304
合計	629,811,046	286,177,942	343,633,104

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	574,980,271	△3,537	574,976,734
未収金	10,788,696	0	10,788,696
未収補助金	4,052,331	0	4,052,331
未収収益	15,384,327	0	15,384,327
合計	605,205,625	△3,537	605,201,988

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回国債	49,606,500	54,640,000	5,033,500
第139回国債	39,496,400	43,284,000	3,787,600
第140回国債	99,778,000	109,080,000	9,302,000
第202回共同発行地方債	100,000,000	97,964,100	△2,035,900
平成30年度第3回千葉市公債	100,000,000	99,320,000	△680,000
第506回名古屋市政債	200,000,000	197,940,000	△2,060,000
平成26年度第17回兵庫県公債	50,000,000	50,155,000	155,000
第138回名古屋高速道路債	300,000,000	297,582,000	△2,418,000
千葉市令和5年度第5回公募公債	50,000,000	49,210,000	△790,000
第120回国債	199,382,000	214,620,000	15,238,000
第111回国債	49,832,650	54,640,000	4,807,350
第139回国債	59,685,775	64,926,000	5,240,225
平成30年度第13回愛知県公債	100,000,000	99,154,200	△845,800
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
平成30年度第1回熊本市政債	300,000,000	297,723,300	△2,276,700
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	103,690,000	3,690,000
第535回関西電力	300,000,000	298,641,000	△1,359,000
第535回関西電力	300,000,000	298,596,000	△1,404,000
第47回東京電力PG	100,000,000	96,167,800	△3,832,200
第47回東京電力PG	100,000,000	96,580,000	△3,420,000
第157回名古屋高速道路債	50,000,000	47,533,000	△2,467,000
千葉市令和5年度第5回公募公債	50,000,000	49,210,000	△790,000
第172回名古屋高速道路債	100,000,000	98,899,000	△1,101,000
大阪市令和5年度第4回公募公債	100,000,000	101,590,000	1,590,000
愛知県令和5年度第16回公募公債	50,000,000	49,742,500	△257,500
第138回国債	99,654,124	107,380,000	7,725,876
第139回国債	198,952,597	216,420,000	17,467,403
第150回共同発行地方債	100,000,000	100,490,000	490,000

平成27年度第9回北海道公債	100,000,000	100,470,000	470,000
平成27年度第1回新潟県公債	100,000,000	100,450,000	450,000
平成27年度第1回福井県公債	100,000,000	103,640,000	3,640,000
第401回大阪府公債	49,989,482	50,220,000	230,518
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
平成21年度第6回福岡県公債	300,000,000	339,960,000	39,960,000
第210回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	214,380,000	14,380,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	207,380,000	7,380,000
第119回国債	100,000,000	108,560,000	8,560,000
第9回国債	99,862,304	106,629,500	6,767,196
第11回国債	99,665,300	109,280,000	9,614,700
第138回国債	99,008,748	107,400,000	8,391,252
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	198,640,000	△1,360,000
平成27年度第1回横浜市公債	99,993,295	100,440,000	446,705
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	199,420,000	△580,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	198,480,000	△1,520,000
第498回名古屋市政債	100,000,000	99,678,000	△322,000
第401回大阪府公債	99,978,957	100,440,000	461,043
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	98,770,000	△1,230,000
令和元年度第3回北九州市公債	100,000,000	97,914,000	△2,086,000
第176回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	108,200,000	8,200,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債	200,000,000	195,054,000	△4,946,000
第157回名古屋高速道路債	150,000,000	142,599,000	△7,401,000
札幌市令和4年度第5回公募公債	200,000,000	190,239,200	△9,760,800
第23回大阪府公募公債	200,000,000	189,772,000	△10,228,000
福岡県令和5年度第5回公募公債	100,000,000	99,797,300	△202,700
千葉市令和5年度第6回公募公債	100,000,000	100,749,000	749,000
愛知県令和5年度第16回公募公債	50,000,000	49,742,500	△257,500
第164回福岡北九州高速道路債	100,000,000	98,550,000	△1,450,000
第157回国債	160,000,000	146,688,000	△13,312,000
第498回名古屋市政債	200,000,000	199,356,000	△644,000
第18回なごやか市民債	50,000,000	49,830,000	△170,000
第489回名古屋市政債	100,000,000	100,247,000	247,000
第185回国債	96,222,812	94,384,000	△1,838,812
第563回中部電力	100,000,000	98,662,000	△1,338,000
合計	8,001,108,944	8,103,599,400	102,490,456

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は以下のとおりである

有形リース資産

当法人の事業の用に供する器具及び備品

無形リース資産

当法人の事業の用に供するソフトウェア

令和5年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

資金収支内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
事業活動による収入								
会費収入	25,855,300	0	25,855,300	0	25,855,300			
分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000			
寄附金収入	47,008,307	0	47,008,307	0	47,008,307			
経常経費補助金収入	1,194,042,466	16,180	1,194,058,646	0	1,194,058,646			
受託金収入	913,975,448	2,300,873,948	3,214,849,396	0	3,214,849,396			
事業収入	37,336,139	71,673,927	109,010,066	0	109,010,066			
負担金収入	124,551,544	1,133,153	125,684,697	0	125,684,697			
介護保険事業収入	1,624,873,301	1,043,434,583	2,668,307,884	0	2,668,307,884			
児童福祉事業収入	26,219,087	0	26,219,087	0	26,219,087			
就労支援事業収入	53,790	0	53,790	0	53,790			
障害福祉サービス等事業収入	481,346,715	0	481,346,715	0	481,346,715			
受取利息配当金収入	66,769,324	769	66,770,093	0	66,770,093			
その他の収入	21,948,693	1,664,877	23,613,570	0	23,613,570			
事業活動収入計(1)	4,564,402,114	3,418,797,437	7,983,199,551	0	7,983,199,551			
事業活動による支出								
人件費支出	3,265,292,760	2,243,801,598	5,509,094,358	0	5,509,094,358			
事業費支出	149,782,832	966,592,100	1,116,374,932	0	1,116,374,932			
事務費支出	349,676,678	137,257,486	486,934,164	0	486,934,164			
就労支援事業支出	53,790	0	53,790	0	53,790			
分担金支出	1,499,000	573,225	2,072,225	0	2,072,225			
助成金支出	854,194,504	1,455,457	855,649,961	0	855,649,961			
負担金支出	70,720,665	882,000	71,602,665	0	71,602,665			
支払利息支出	700,272	2,493,593	3,193,865	0	3,193,865			
その他の支出	646	400,922	401,568	0	401,568			
流動資産評価損等による資金減少額	144,521	0	144,521	0	144,521			
事業活動支出計(2)	4,692,065,668	3,353,456,381	8,045,522,049	0	8,045,522,049			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△127,663,554	65,341,056	△62,322,498	0	△62,322,498			
施設整備等による収入								
固定資産売却収入	141,200,000	0	141,200,000	0	141,200,000			
施設整備等収入計(4)	141,200,000	0	141,200,000	0	141,200,000			
施設整備等による支出								
固定資産取得支出	3,533,116	1,317,390	4,850,506	0	4,850,506			

資金収支内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
その他の収入								
ファイナンス・リース債務の返済支出	37,755,384	30,189,607	67,944,991	0	67,944,991			
施設整備等支出計(5)	41,288,500	31,506,997	72,795,497	0	72,795,497			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	99,911,500	△31,506,997	68,404,503	0	68,404,503			
その他の活動による収入								
長期貸付金回収収入	4,604,280	2,100,000	6,704,280	0	6,704,280			
基金積立資産取崩収入	66,235,355	0	66,235,355	0	66,235,355			
積立資産取崩収入	85,578,012	0	85,578,012	0	85,578,012			
事業区分間繰入金収入	57,112,059	21,720,659	78,832,718	△78,832,718	0			
その他の活動による収入	0	22,000	22,000	0	22,000			
その他の活動収入計(7)	213,529,706	23,842,659	237,372,365	△78,832,718	158,539,647			
その他の活動による支出								
長期貸付金支出	2,100,000	300,000	2,400,000	0	2,400,000			
基金積立資産支出	14,129,311	0	14,129,311	0	14,129,311			
積立資産支出	137,658,850	0	137,658,850	0	137,658,850			
事業区分間繰入金支出	21,720,659	57,112,059	78,832,718	△78,832,718	0			
その他の活動支出計(8)	175,608,820	57,412,059	233,020,879	△78,832,718	154,188,161			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,920,886	△33,569,400	4,351,486	0	4,351,486			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,168,832	264,659	10,433,491	0	10,433,491			
前期末支払資金残高(11)	769,062,556	91,770,941	860,833,497	0	860,833,497			
当期末支払資金残高(10)+(11)	779,231,388	92,035,600	871,266,988	0	871,266,988			

事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
サービス活動増減の部	会費収益	25,855,300	0	25,855,300	0	25,855,300			
	分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000			
	寄附金収益	47,008,307	0	47,008,307	0	47,008,307			
	経常経費補助金収益	1,194,042,466	16,180	1,194,058,646	0	1,194,058,646			
	受託金収益	913,975,448	2,300,873,948	3,214,849,396	0	3,214,849,396			
	事業収益	37,336,139	71,673,927	109,010,066	0	109,010,066			
	負担金収益	124,551,544	1,133,153	125,684,697	0	125,684,697			
	介護保険事業収益	1,624,873,301	1,043,434,583	2,668,307,884	0	2,668,307,884			
	児童福祉事業収益	26,219,087	0	26,219,087	0	26,219,087			
	就労支援事業収益	53,790	0	53,790	0	53,790			
	障害福祉サービス等事業収益	481,346,715	0	481,346,715	0	481,346,715			
	サービス活動収益計(1)	4,475,684,097	3,417,131,791	7,892,815,888	0	7,892,815,888			
	費用	人件費	3,400,607,242	2,250,200,691	5,650,807,933	0	5,650,807,933		
		事業費	149,782,832	966,767,889	1,116,550,721	0	1,116,550,721		
		事務費	349,676,678	137,257,486	486,934,164	0	486,934,164		
		就労支援事業費用	53,790	0	53,790	0	53,790		
		分担金費用	1,499,000	573,225	2,072,225	0	2,072,225		
		助成金費用	854,194,504	1,455,457	855,649,961	0	855,649,961		
		負担金費用	70,720,665	882,000	71,602,665	0	71,602,665		
基金組入額		14,495,949	0	14,495,949	0	14,495,949			
減価償却費		51,628,690	40,447,559	92,076,249	0	92,076,249			
国庫補助金等特別積立金取崩額		△52,799	0	△52,799	0	△52,799			
徴収不能額		133,059	0	133,059	0	133,059			
徴収不能引当金繰入		3,537	0	3,537	0	3,537			
サービス活動費用計(2)		4,892,743,147	3,397,584,307	8,290,327,454	0	8,290,327,454			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△417,059,050	19,547,484	△397,511,566	0	△397,511,566				
サービス活動外	受取利息配当金収益	67,432,327	769	67,433,096	0	67,433,096			
	その他のサービス活動外収益	21,948,693	1,677,477	23,626,170	0	23,626,170			
	サービス活動外収益計(4)	89,381,020	1,678,246	91,059,266	0	91,059,266			
支払利息	700,272	2,493,593	3,193,865	0	3,193,865				

事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
増減の部	有価証券売却損	7,200	0	7,200	0	7,200		
	その他のサービス活動外費用	646	400,922	401,568	0	401,568		
	サービス活動外費用計(5)	708,118	2,894,515	3,602,633	0	3,602,633		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	88,672,902	△1,216,269	87,456,633	0	87,456,633		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△328,386,148	18,331,215	△310,054,933	0	△310,054,933			
特別増減の部	固定資産受贈額	870,000	0	870,000	0	870,000		
	固定資産売却益	20,356,818	0	20,356,818	0	20,356,818		
	事業区分間繰入金収益	57,112,059	21,720,659	78,832,718	△78,832,718	0		
	特別収益計(8)	78,338,877	21,720,659	100,059,536	△78,832,718	21,226,818		
	固定資産売却損・処分損	759,518	0	759,518	0	759,518		
費用	事業区分間繰入金費用	21,720,659	57,112,059	78,832,718	△78,832,718	0		
	特別費用計(9)	22,480,177	57,112,059	79,592,236	△78,832,718	759,518		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	55,858,700	△35,391,400	20,467,300	0	20,467,300		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△272,527,448	△17,060,185	△289,587,633	0	△289,587,633			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	813,052,302	51,774,108	864,826,410	0	864,826,410		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	540,524,854	34,713,923	575,238,777	0	575,238,777		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	66,235,355	0	66,235,355	0	66,235,355		
	その他の積立金取崩額(16)	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000		
その他の積立金積立額(17)	14,642,850	0	14,642,850	0	14,642,850			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	632,117,359	34,713,923	666,831,282	0	666,831,282			

貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
流動資産	1,693,968,376	590,895,142	2,284,863,518	△120,347,061	2,164,516,457			
現金預金	1,144,055,589	401,298,525	1,545,354,114	0	1,545,354,114			
事業未収金	391,927,332	183,052,939	574,980,271	0	574,980,271			
未収金	10,324,543	464,053	10,788,596	0	10,788,596			
未収補助金	4,045,891	6,440	4,052,331	0	4,052,331			
未収収益	15,384,327	0	15,384,327	0	15,384,327			
立替金	4,351,413	20,882	4,372,295	0	4,372,295			
前払金	316,938	470,586	787,524	0	787,524			
前払費用	2,528,103	5,268,025	7,796,128	0	7,796,128			
1年以内回収予定長期貸付金	704,280	300,000	1,004,280	0	1,004,280			
事業区分間貸付金	120,333,369	13,692	120,347,061	△120,347,061	0			
その他の流動資産	128	0	128	0	128			
徴収不能引当金	△3,537	0	△3,537	0	△3,537			
固定資産	10,350,082,019	206,388,792	10,556,470,811	0	10,556,470,811			
基本財産	1,102,149,587	0	1,102,149,587	0	1,102,149,587			
建物	101,149,587	0	101,149,587	0	101,149,587			
定期預金	2,772,000	0	2,772,000	0	2,772,000			
普通預金	9,347,100	0	9,347,100	0	9,347,100			
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900	0	988,880,900			
その他の固定資産	9,247,932,432	206,388,792	9,454,321,224	0	9,454,321,224			
建物	8,555,250	68,921,560	77,476,810	0	77,476,810			
機械及び装置	3	0	3	0	3			
車両運搬具	1,523,139	723,617	2,246,756	0	2,246,756			
器具及び備品	12,035,206	2,385,438	14,420,644	0	14,420,644			
有形リース資産	23,246,504	125,092,800	148,339,304	0	148,339,304			
権利	510,384	0	510,384	0	510,384			
ソフトウェア	4,762,435	90,750	4,853,185	0	4,853,185			
無形リース資産	41,837,002	0	41,837,002	0	41,837,002			
長期貸付金	78,167	0	78,167	0	78,167			
退職給付引当資産	2,454,024,543	0	2,454,024,543	0	2,454,024,543			
運営基金積立資産	1,800,578,973	0	1,800,578,973	0	1,800,578,973			
福祉基金積立資産	3,376,197,202	0	3,376,197,202	0	3,376,197,202			
なごや・よりどころサポート基金積立資産	45,603,911	0	45,603,911	0	45,603,911			
運営調整積立資産	943,319,828	0	943,319,828	0	943,319,828			

貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
修繕等積立資産	535,190,245	0	535,190,245	0	535,190,245			
差入保証金	364,560	8,932,080	9,296,640	0	9,296,640			
長期前払費用	0	233,907	233,907	0	233,907			
その他の固定資産	105,080	8,640	113,720	0	113,720			
資産の部合計	12,044,050,395	797,283,934	12,841,334,329	△120,347,061	12,720,987,268			
流動負債	1,035,903,700	667,115,494	1,703,019,194	△120,347,061	1,582,672,133			
事業未払金	284,569,090	120,532,188	405,101,278	0	405,101,278			
その他の未払金	379,241,099	7,036,595	386,277,694	0	386,277,694			
1年以内返済予定リース債務	30,566,020	30,721,876	61,287,896	0	61,287,896			
未払費用	138,113,850	109,141,572	247,255,422	0	247,255,422			
未返還金	4,388,927	0	4,388,927	0	4,388,927			
預り金	3,088,794	141,515,818	144,604,612	0	144,604,612			
職員預り金	104,425,793	0	104,425,793	0	104,425,793			
前受金	195,000	0	195,000	0	195,000			
事業区分間借入金	13,692	120,333,369	120,347,061	△120,347,061	0			
賞与引当金	91,301,435	137,834,076	229,135,511	0	229,135,511			
固定負債	2,527,863,134	95,454,517	2,623,317,651	0	2,623,317,651			
リース債務	35,446,790	95,454,517	130,901,307	0	130,901,307			
退職給付引当金	2,492,416,344	0	2,492,416,344	0	2,492,416,344			
負債の部合計	3,563,766,834	762,570,011	4,326,336,845	△120,347,061	4,205,989,784			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基金	5,222,380,086	0	5,222,380,086	0	5,222,380,086			
福祉基金	3,376,197,202	0	3,376,197,202	0	3,376,197,202			
運営基金	1,800,578,973	0	1,800,578,973	0	1,800,578,973			
なごや・よりどころサポート基金	45,603,911	0	45,603,911	0	45,603,911			
国庫補助金等特別積立金	312,402	0	312,402	0	312,402			
その他の積立金	1,478,368,767	0	1,478,368,767	0	1,478,368,767			
運営調整積立金	943,319,828	0	943,319,828	0	943,319,828			
修繕等積立金	535,048,939	0	535,048,939	0	535,048,939			
次期繰越活動増減差額	632,117,359	34,713,923	666,831,282	0	666,831,282			
(うち当期活動増減差額)	△272,527,448	△17,060,185	△289,587,633	0	△289,587,633			
純資産の部合計	8,480,283,561	34,713,923	8,514,997,484	0	8,514,997,484			
負債及び純資産の部合計	12,044,050,395	797,283,934	12,841,334,329	△120,347,061	12,720,987,268			

令和5年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計					
事業活動による収入	会費収入	25,855,300	0	25,855,300					
	分担金収入	422,000	0	422,000					
	寄附金収入	47,008,307	0	47,008,307					
	経常経費補助金収入	1,194,042,466	0	1,194,042,466					
	受託金収入	913,975,448	0	913,975,448					
	事業収入	37,336,139	0	37,336,139					
	負担金収入	124,551,544	0	124,551,544					
	介護保険事業収入	1,624,873,301	0	1,624,873,301					
	児童福祉事業収入	26,219,087	0	26,219,087					
	就労支援事業収入	53,790	0	53,790					
	障害福祉サービス等事業収入	481,346,715	0	481,346,715					
	受取利息配当金収入	66,769,324	0	66,769,324					
	その他の収入	21,948,693	0	21,948,693					
	事業活動収入計(1)	4,564,402,114	0	4,564,402,114					
	支出	人件費支出	3,265,292,760	0	3,265,292,760				
		事業費支出	149,782,832	0	149,782,832				
		事務費支出	349,676,678	0	349,676,678				
		就労支援事業支出	53,790	0	53,790				
		分担金支出	1,499,000	0	1,499,000				
		助成金支出	854,194,504	0	854,194,504				
負担金支出		70,720,665	0	70,720,665					
支払利息支出		700,272	0	700,272					
その他の支出		646	0	646					
流動資産評価損等による資金減少額		144,521	0	144,521					
事業活動支出計(2)	4,692,065,668	0	4,692,065,668						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△127,663,554	0	△127,663,554						
施設整備等による収入	固定資産売却収入	141,200,000	0	141,200,000					
	施設整備等収入計(4)	141,200,000	0	141,200,000					
支出	固定資産取得支出	3,533,116	0	3,533,116					

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計					
収入	ファイナンス・リース債務の返済支出	37,755,384	0	37,755,384					
	施設整備等支出計(5)	41,288,500	0	41,288,500					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	99,911,500	0	99,911,500					
その他の活動による収入	長期貸付金回収収入	4,604,280	0	4,604,280					
	基金積立資産取崩収入	66,235,355	0	66,235,355					
	積立資産取崩収入	85,578,012	0	85,578,012					
	事業区分間繰入金収入	57,112,059	0	57,112,059					
	拠点区分間繰入金収入	61,443,484	△61,443,484	0					
	その他の活動収入計(7)	274,973,190	△61,443,484	213,529,706					
	支出	長期貸付金支出	2,100,000	0	2,100,000				
		基金積立資産支出	14,129,311	0	14,129,311				
		積立資産支出	137,658,850	0	137,658,850				
		事業区分間繰入金支出	21,720,659	0	21,720,659				
拠点区分間繰入金支出		61,443,484	△61,443,484	0					
その他の活動支出計(8)		237,052,304	△61,443,484	175,608,820					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,920,886	0	37,920,886						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,168,832	0	10,168,832						
前期末支払資金残高(11)	769,062,556	0	769,062,556						
当期末支払資金残高(10)+(11)	779,231,388	0	779,231,388						

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
経常経費補助金収入	0	0	0	16,180	0	0	0	0
受託金収入	1,754,328,627	67,493,358	174,297,091	64,010,100	44,826,000	40,282,000	44,914,000	81,416,772
事業収入	0	0	0	0	12,484,710	0	0	59,189,217
負担金収入	0	0	1,133,153	0	0	0	0	0
介護保険事業収入	1,043,434,583	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	766	3	0	0	0	0	0	0
その他の収入	571,707	260	0	0	1,092,910	0	0	0
事業活動収入計(1)	2,798,335,683	67,493,621	175,430,244	64,026,280	58,403,620	40,282,000	44,914,000	140,605,989
人件費支出	1,795,611,243	49,560,208	137,515,960	49,011,012	61,871,208	31,851,496	35,980,270	75,503,205
事業費支出	888,875,309	10,136,383	16,678,377	3,671,707	4,627,974	2,002,025	3,945,428	36,654,897
事務費支出	50,521,843	3,760,669	14,141,225	8,467,561	5,538,332	3,782,479	4,148,145	25,283,887
分担金支出	473,225	0	0	100,000	0	0	0	0
助成金支出	0	1,455,457	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
支払利息支出	2,493,593	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	400,922	0	0	0
事業活動支出計(2)	2,737,975,213	64,912,717	168,375,562	61,270,280	72,458,436	37,676,000	44,093,843	138,183,989
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	60,360,470	2,580,904	7,054,682	2,756,000	△14,054,816	2,606,000	820,157	2,422,000
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,317,390	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	30,189,607	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	31,506,997	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△31,506,997	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入								
長期貸付金回収収入	2,100,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	20,077,816	0	1,642,843	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
他の活動による収入	22,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	2,122,000	0	0	0	20,077,816	0	1,642,843	0
長期貸付金支出	300,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	30,675,473	2,580,904	7,054,682	2,756,000	6,023,000	2,606,000	2,463,000	2,422,000
その他の活動支出計(8)	30,975,473	2,580,904	7,054,682	2,756,000	6,023,000	2,606,000	2,463,000	2,422,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28,853,473	△2,580,904	△7,054,682	△2,756,000	14,054,816	△2,606,000	△820,157	△2,422,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	90,455,786	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	90,455,786	0	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目		総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計					
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	16,180	0	16,180					
	受託金収入	29,306,000	2,300,873,948	0	2,300,873,948					
	事業収入	0	71,673,927	0	71,673,927					
	負担金収入	0	1,133,153	0	1,133,153					
	介護保険事業収入	0	1,043,434,583	0	1,043,434,583					
	受取利息配当金収入	0	769	0	769					
	その他の収入	0	1,664,877	0	1,664,877					
	事業活動収入計(1)	29,306,000	3,418,797,437	0	3,418,797,437					
	事業活動による支出	人件費支出	6,896,996	2,243,801,598	0	2,243,801,598				
		事業費支出	0	966,592,100	0	966,592,100				
		事務費支出	21,613,345	137,257,486	0	137,257,486				
		分担金支出	0	573,225	0	573,225				
		助成金支出	0	1,455,457	0	1,455,457				
		負担金支出	0	882,000	0	882,000				
支払利息支出		0	2,493,593	0	2,493,593					
その他の支出		0	400,922	0	400,922					
事業活動支出計(2)	28,510,341	3,353,456,381	0	3,353,456,381						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	795,659	65,341,056	0	65,341,056						
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0					
	固定資産取得支出	0	1,317,390	0	1,317,390					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	30,189,607	0	30,189,607					
	施設整備等支出計(5)	0	31,506,997	0	31,506,997					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△31,506,997	0	△31,506,997					
その他の収入	長期貸付金回収収入	0	2,100,000	0	2,100,000					
	事業区分間繰入金収入	0	21,720,659	0	21,720,659					

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目		総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
他の活動による収入	その他の活動による収入	0	22,000	0	22,000				
	その他の活動収入計(7)	0	23,842,659	0	23,842,659				
	長期貸付金支出	0	300,000	0	300,000				
	事業区分間繰入金支出	531,000	57,112,059	0	57,112,059				
	その他の活動支出計(8)	531,000	57,412,059	0	57,412,059				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△531,000	△33,569,400	0	△33,569,400				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	264,659	264,659	0	264,659				
前期末支払資金残高(11)	1,315,155	91,770,941	0	91,770,941					
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,579,814	92,035,600	0	92,035,600					

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどりサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
サービス活動増減の部								
会費収益	20,435,300	0	0	0	0	5,420,000	0	0
分担金収益	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	31,386,405	0	0	0	9,595,902	6,026,000	0	0
経常経費補助金収益	840,823,916	8,571,314	309,715,316	0	2,000,000	0	30,025,000	2,906,920
受託金収益	770,993,704	0	0	142,635,744	0	0	0	346,000
事業収益	18,039,612	0	10,020,500	1,188,380	0	0	24,899	8,062,748
負担金収益	124,319,218	0	0	0	0	0	0	232,326
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,624,873,301
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0	26,219,087
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	53,790	0
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	44,132,753	437,213,962
サービス活動収益計(1)	1,806,420,155	8,571,314	319,735,816	143,824,124	11,595,902	11,446,000	74,236,442	2,099,854,344
費用								
人件費	1,077,063,902	0	277,447,575	58,854,256	3,316,517	0	70,803,330	1,913,121,662
事業費	87,216,769	7,746,314	10,153,545	27,484,764	4,017,152	7,906,392	2,727,432	2,530,464
事務費	91,557,916	0	27,369,989	48,997,897	1,199,341	6,199	8,187,774	172,357,562
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	53,790	0
分担金費用	674,000	825,000	0	0	0	0	0	0
助成金費用	771,440,499	0	0	0	82,754,005	0	0	0
負担金費用	68,810,996	0	60,000	20,000	0	0	0	1,829,669
基金組入額	175,528	0	0	0	9,787,012	4,533,409	0	0
減価償却費	6,563,385	0	691,148	0	0	0	4,430,700	39,943,457
国庫補助金等特別積立金取崩額	△52,799	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	1,000	0	0	0	119,951	12,108
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	3,537
サービス活動費用計(2)	2,103,450,196	8,571,314	315,723,257	135,356,917	101,074,027	12,446,000	86,322,977	2,129,798,459
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△297,030,041	0	4,012,559	8,467,207	△89,478,125	△1,000,000	△12,086,535	△29,944,115
サービス活動外増減の部								
受取利息配当金収益	41,722,308	0	0	0	23,089,672	0	0	2,620,347
その他のサービス活動外収益	18,132,004	0	1,000	165,240	153,744	0	0	3,496,705
サービス活動外収益計(4)	59,854,312	0	1,000	165,240	23,243,416	0	0	6,117,052
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	700,272

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどりサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
増減の部								
有価証券売却損	7,200	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	646	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	7,200	0	0	0	646	0	0	700,272
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,847,112	0	1,000	165,240	23,242,770	0	0	5,416,780
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△237,182,929	0	4,013,559	8,632,447	△66,235,355	△1,000,000	△12,086,535	△24,527,335
特別増減の部								
固定資産受贈額	870,000	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	20,356,818	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収益	57,112,059	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	51,204,092	0	0	0	0	1,000,000	9,239,392	0
特別収益計(8)	129,542,969	0	0	0	0	1,000,000	9,239,392	0
費用								
固定資産売却損・処分損	756,818	0	0	0	2,700	0	0	0
事業区分間繰入金費用	21,720,659	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	10,239,392	0	3,678,000	8,318,092	0	0	2,468,000	36,740,000
特別費用計(9)	32,716,869	0	3,678,000	8,318,092	2,700	0	2,468,000	36,740,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	96,826,100	0	△3,678,000	△8,318,092	△2,700	1,000,000	6,771,392	△36,740,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△140,356,829	0	335,559	314,355	△66,238,055	0	△5,315,143	△61,267,335
繰越								
前期繰越活動増減差額(12)	293,455,500	3	△5,332,488	△3,400,004	2,700	0	△35,996,885	564,323,476
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	153,098,671	3	△4,996,929	△3,085,649	△66,235,355	0	△41,312,028	503,056,141
増減差額の部								
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	66,235,355	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	14,642,850
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	153,098,671	3	△4,996,929	△3,085,649	0	0	△41,312,028	528,413,291

社福事業事業区分 事業活動内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計					
サービス活動増減の部	会費収益	25,855,300	0	25,855,300					
	分担金収益	422,000	0	422,000					
	寄附金収益	47,008,307	0	47,008,307					
	経常経費補助金収益	1,194,042,466	0	1,194,042,466					
	受託金収益	913,975,448	0	913,975,448					
	事業収益	37,336,139	0	37,336,139					
	負担金収益	124,551,544	0	124,551,544					
	介護保険事業収益	1,624,873,301	0	1,624,873,301					
	児童福祉事業収益	26,219,087	0	26,219,087					
	就労支援事業収益	53,790	0	53,790					
	障害福祉サービス等事業収益	481,346,715	0	481,346,715					
	サービス活動収益計(1)	4,475,684,097	0	4,475,684,097					
	費用	人件費	3,400,607,242	0	3,400,607,242				
		事業費	149,782,832	0	149,782,832				
		事務費	349,676,678	0	349,676,678				
		就労支援事業費用	53,790	0	53,790				
		分担金費用	1,499,000	0	1,499,000				
助成金費用		854,194,504	0	854,194,504					
負担金費用		70,720,665	0	70,720,665					
基金組入額		14,495,949	0	14,495,949					
減価償却費		51,628,690	0	51,628,690					
国庫補助金等特別積立金取崩額		△52,799	0	△52,799					
徴収不能額		133,059	0	133,059					
徴収不能引当金繰入		3,537	0	3,537					
サービス活動費用計(2)		4,892,743,147	0	4,892,743,147					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△417,059,050	0	△417,059,050					
サービス活動外	受取利息配当金収益	67,432,327	0	67,432,327					
	その他のサービス活動外収益	21,948,693	0	21,948,693					
サービス活動外収益計(4)	89,381,020	0	89,381,020						
支払利息	700,272	0	700,272						

社福事業事業区分 事業活動内訳表
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計				
増減の部	有価証券売却損	7,200	0	7,200				
	その他のサービス活動外費用	646	0	646				
	サービス活動外費用計(5)	708,118	0	708,118				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	88,672,902	0	88,672,902				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△328,386,148	0	△328,386,148					
特別増減の部	固定資産受贈額	870,000	0	870,000				
	固定資産売却益	20,356,818	0	20,356,818				
	事業区分間繰入金収益	57,112,059	0	57,112,059				
	拠点区分間繰入金収益	61,443,484	△61,443,484	0				
	特別収益計(8)	139,782,361	△61,443,484	78,338,877				
費用	固定資産売却損・処分損	759,518	0	759,518				
	事業区分間繰入金費用	21,720,659	0	21,720,659				
	拠点区分間繰入金費用	61,443,484	△61,443,484	0				
	特別費用計(9)	83,923,661	△61,443,484	22,480,177				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	55,858,700	0	55,858,700					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△272,527,448	0	△272,527,448					
繰越活動増減差額(12)	813,052,302	0	813,052,302					
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	540,524,854	0	540,524,854					
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0				
	基金取崩額(15)	66,235,355	0	66,235,355				
	その他の積立金取崩額(16)	40,000,000	0	40,000,000				
	その他の積立金積立額(17)	14,642,850	0	14,642,850				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	632,117,359	0	632,117,359					

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	続城学園
経常経費補助金収益	0	0	0	16,180	0	0	0	0
受託金収益	1,754,328,627	67,493,358	174,297,091	64,010,100	44,826,000	40,282,000	44,914,000	81,416,772
事業収益	0	0	0	0	12,484,710	0	0	59,189,217
負担金収益	0	0	1,133,153	0	0	0	0	0
介護保険事業収益	1,043,434,583	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	2,797,763,210	67,493,358	175,430,244	64,026,280	57,310,710	40,282,000	44,914,000	140,605,989
人件費	1,799,617,072	49,686,197	137,551,778	49,397,224	61,918,979	32,319,077	36,688,784	76,073,632
事業費	889,051,098	10,136,383	16,678,377	3,671,707	4,627,974	2,002,025	3,945,428	36,654,897
事務費	50,521,843	3,760,669	14,141,225	8,467,561	5,538,332	3,782,479	4,148,145	25,283,887
分担金費用	473,225	0	0	100,000	0	0	0	0
助成金費用	0	1,455,457	0	0	0	0	0	0
負担金費用	0	0	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
減価償却費	37,552,641	0	0	0	0	0	0	2,894,918
サービス活動費用計(2)	2,777,215,879	65,038,706	168,411,380	61,656,492	72,105,285	38,143,581	44,802,357	141,649,334
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,547,331	2,454,652	7,018,864	2,369,788	△14,794,575	2,138,419	111,643	△1,043,345
受取利息配当金収益	766	3	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	584,307	260	0	0	1,092,910	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	585,073	263	0	0	1,092,910	0	0	0
支払利息	2,493,593	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	400,922	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	2,493,593	0	0	0	400,922	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,908,520	263	0	0	691,988	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,638,811	2,454,915	7,018,864	2,369,788	△14,102,587	2,138,419	111,643	△1,043,345
特別増減								
事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	20,077,816	0	1,642,843	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	続城学園
特別収益計(8)	0	0	0	0	20,077,816	0	1,642,843	0
事業区分間繰入金費用	30,675,473	2,580,904	7,054,682	2,756,000	6,023,000	2,606,000	2,463,000	2,422,000
特別費用計(9)	30,675,473	2,580,904	7,054,682	2,756,000	6,023,000	2,606,000	2,463,000	2,422,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△30,675,473	△2,580,904	△7,054,682	△2,756,000	14,054,816	△2,606,000	△820,157	△2,422,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,036,662	△125,989	△35,818	△386,212	△47,771	△467,581	△708,514	△3,465,345
前期繰越活動増減差額(12)	20,446,256	△3,145,752	△9,902,293	△3,217,288	△3,718,163	△2,714,775	△2,117,713	55,187,603
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,409,594	△3,271,741	△9,938,111	△3,603,500	△3,765,934	△3,182,356	△2,826,227	51,722,258
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,409,594	△3,271,741	△9,938,111	△3,603,500	△3,765,934	△3,182,356	△2,826,227	51,722,258

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目		総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	0	16,180	0	16,180				
	受託金収益	29,306,000	2,300,873,948	0	2,300,873,948				
	事業収益	0	71,673,927	0	71,673,927				
	負担金収益	0	1,133,153	0	1,133,153				
	介護保険事業収益	0	1,043,434,583	0	1,043,434,583				
	サービス活動収益計(1)	29,306,000	3,417,131,791	0	3,417,131,791				
	人件費	6,947,948	2,250,200,691	0	2,250,200,691				
	事業費	0	966,767,889	0	966,767,889				
	事務費	21,613,345	137,257,486	0	137,257,486				
	分担金費用	0	573,225	0	573,225				
	助成金費用	0	1,455,457	0	1,455,457				
	負担金費用	0	882,000	0	882,000				
	減価償却費	0	40,447,559	0	40,447,559				
	サービス活動費用計(2)	28,561,293	3,397,584,307	0	3,397,584,307				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	744,707	19,547,484	0	19,547,484					
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	769	0	769				
	その他のサービス活動外収益	0	1,677,477	0	1,677,477				
	サービス活動外収益計(4)	0	1,678,246	0	1,678,246				
	支払利息	0	2,493,593	0	2,493,593				
	その他のサービス活動外費用	0	400,922	0	400,922				
	サービス活動外費用計(5)	0	2,894,515	0	2,894,515				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△1,216,269	0	△1,216,269					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	744,707	18,331,215	0	18,331,215					
特別増減	事業区分間繰入金収益	0	21,720,659	0	21,720,659				

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目		総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
の収益	特別収益計(8)	0	21,720,659	0	21,720,659				
	事業区分間繰入金費用	531,000	57,112,059	0	57,112,059				
	特別費用計(9)	531,000	57,112,059	0	57,112,059				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△531,000	△35,391,400	0	△35,391,400				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	213,707	△17,060,185	0	△17,060,185					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	956,233	51,774,108	0	51,774,108				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,169,940	34,713,923	0	34,713,923				
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0				
	基金取崩額(15)	0	0	0	0				
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0				
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,169,940	34,713,923	0	34,713,923					

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動資産	997,238,143	4,866,750	34,975,167	17,525,016	7,435,548	3,554,000	32,376,540	630,601,856
現金預金	781,737,830	4,866,750	31,437,571	17,271,791	0	3,554,000	25,688,616	279,499,031
事業未収金	33,729,885	0	2,890,000	0	676,547	0	6,574,033	348,056,867
未収金	9,938,461	0	0	11,293	0	0	35,791	338,998
未収補助金	1,967,791	0	0	0	2,000,000	0	78,100	0
未収収益	9,764,889	0	0	159,560	4,758,401	0	0	701,477
立替金	4,351,413	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	10,524	0	0	0	0	306,414
前払費用	705,453	0	637,072	82,372	600	0	0	1,102,606
1年以内回収予定長期貸付金	104,280	0	0	0	0	0	0	600,000
事業区分間貸付金	120,333,369	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	34,604,644	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	128	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△3,537
固定資産	5,280,963,182	3	4,271,787	8,631	3,376,197,202	45,603,911	109,704,848	1,533,332,455
基本財産	1,001,000,000	0	0	0	0	0	101,149,587	0
建物	0	0	0	0	0	0	101,149,587	0
定期預金	2,772,000	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	9,347,100	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	988,880,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,279,963,182	3	4,271,787	8,631	3,376,197,202	45,603,911	8,555,261	1,533,332,455
建物	0	0	0	0	0	0	8,555,250	0
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	3	0
車輛運搬具	1,130,629	0	392,497	1	0	0	2	10
器具及び備品	7,640,090	3	3,705,080	0	0	0	6	690,027
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	23,246,504
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	2,112,884	0	41,250	0	0	0	0	2,608,301
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	41,837,002
長期貸付金	78,167	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	2,454,024,543	0	0	0	0	0	0	0
運営基金積立資産	1,800,578,973	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	3,376,197,202	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金積立資産	0	0	0	0	0	45,603,911	0	0

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	0	0	0	0	929,432,316
修繕等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	535,190,245
差入保証金	0	0	132,960	0	0	0	0	231,600
その他の固定資産	0	0	0	8,630	0	0	0	96,450
資産の部合計	6,278,201,325	4,866,753	39,246,954	17,533,647	3,383,632,750	49,157,911	142,081,388	2,163,934,311
流動負債	816,907,423	4,866,750	44,243,883	20,619,296	7,435,548	3,554,000	37,288,469	135,592,975
事業未払金	194,795,702	477,823	10,435,406	6,722,199	3,216,687	3,554,000	40,148	65,327,125
その他の未払金	354,329,159	0	21,272,684	3,639,256	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	30,566,020
未払費用	92,195,375	0	3,259,077	7,162,465	298,901	0	1,651,708	33,546,324
未返還金	0	4,388,927	0	0	0	0	0	0
預り金	3,079,698	0	8,000	1,096	0	0	0	0
職員預り金	104,425,793	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	195,000
事業区分間借入金	13,692	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	3,919,960	0	30,684,684	0
賞与引当金	68,068,004	0	9,268,716	3,094,280	0	0	4,911,929	5,958,506
固定負債	2,492,416,344	0	0	0	0	0	0	35,446,790
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	35,446,790
退職給付引当金	2,492,416,344	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	3,309,323,767	4,866,750	44,243,883	20,619,296	7,435,548	3,554,000	37,288,469	171,039,765
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基金	1,800,578,973	0	0	0	3,376,197,202	45,603,911	0	0
福祉基金	0	0	0	0	3,376,197,202	0	0	0
運営基金	1,800,578,973	0	0	0	0	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金	0	0	0	0	0	45,603,911	0	0
国庫補助金等特別積立金	312,402	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	1,464,481,255
運営調整積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	929,432,316
修繕等積立金	0	0	0	0	0	0	0	535,048,939
次期繰越活動増減差額	153,098,671	3	△4,996,929	△3,085,649	0	0	△41,312,028	528,413,291
(うち当期活動増減差額)	△140,356,829	0	335,559	314,355	△66,238,055	0	△5,315,143	△61,267,335
純資産の部合計	2,968,877,558	3	△4,996,929	△3,085,649	3,376,197,202	45,603,911	104,792,919	1,992,894,546

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
負債及び純資産の部合計	6,278,201,325	4,866,753	39,246,954	17,533,647	3,383,632,750	49,157,911	142,081,388	2,163,934,311

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計					
流動資産	1,728,573,020	△34,604,644	1,693,968,376					
現金預金	1,144,055,589	0	1,144,055,589					
事業未収金	391,927,332	0	391,927,332					
未収金	10,324,543	0	10,324,543					
未収補助金	4,045,891	0	4,045,891					
未収収益	15,384,327	0	15,384,327					
立替金	4,351,413	0	4,351,413					
前払金	316,938	0	316,938					
前払費用	2,528,103	0	2,528,103					
1年以内回収予定長期貸付金	704,280	0	704,280					
事業区分間貸付金	120,333,369	0	120,333,369					
拠点区分間貸付金	34,604,644	△34,604,644	0					
その他の流動資産	128	0	128					
徴収不能引当金	△3,537	0	△3,537					
固定資産	10,350,082,019	0	10,350,082,019					
基本財産	1,102,149,587	0	1,102,149,587					
建物	101,149,587	0	101,149,587					
定期預金	2,772,000	0	2,772,000					
普通預金	9,347,100	0	9,347,100					
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900					
その他の固定資産	9,247,932,432	0	9,247,932,432					
建物	8,555,250	0	8,555,250					
機械及び装置	3	0	3					
車輛運搬具	1,523,139	0	1,523,139					
器具及び備品	12,035,206	0	12,035,206					
有形リース資産	23,246,504	0	23,246,504					
権利	510,384	0	510,384					
ソフトウェア	4,762,435	0	4,762,435					
無形リース資産	41,837,002	0	41,837,002					
長期貸付金	78,167	0	78,167					
退職給付引当資産	2,454,024,543	0	2,454,024,543					
運営基金積立資産	1,800,578,973	0	1,800,578,973					
福祉基金積立資産	3,376,197,202	0	3,376,197,202					
なごや・よりどころサポート基金積立資産	45,603,911	0	45,603,911					

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
運営調整積立資産	943,319,828	0	943,319,828				
修繕等積立資産	535,190,245	0	535,190,245				
差入保証金	364,560	0	364,560				
その他の固定資産	105,080	0	105,080				
資産の部合計	12,078,655,039	△34,604,644	12,044,050,395				
流動負債	1,070,508,344	△34,604,644	1,035,903,700				
事業未払金	284,569,090	0	284,569,090				
その他の未払金	379,241,099	0	379,241,099				
1年以内返済予定リース債務	30,566,020	0	30,566,020				
未払費用	138,113,850	0	138,113,850				
未返還金	4,388,927	0	4,388,927				
預り金	3,088,794	0	3,088,794				
職員預り金	104,425,793	0	104,425,793				
前受金	195,000	0	195,000				
事業区分間借入金	13,692	0	13,692				
拠点区分間借入金	34,604,644	△34,604,644	0				
賞与引当金	91,301,435	0	91,301,435				
固定負債	2,527,863,134	0	2,527,863,134				
リース債務	35,446,790	0	35,446,790				
退職給付引当金	2,492,416,344	0	2,492,416,344				
負債の部合計	3,598,371,478	△34,604,644	3,563,766,834				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基金	5,222,380,086	0	5,222,380,086				
福祉基金	3,376,197,202	0	3,376,197,202				
運営基金	1,800,578,973	0	1,800,578,973				
なごや・よりどころサポート基金	45,603,911	0	45,603,911				
国庫補助金等特別積立金	312,402	0	312,402				
その他の積立金	1,478,368,767	0	1,478,368,767				
運営調整積立金	943,319,828	0	943,319,828				
修繕等積立金	535,048,939	0	535,048,939				
次期繰越活動増減差額	632,117,359	0	632,117,359				
(うち当期活動増減差額)	△272,527,448	0	△272,527,448				
純資産の部合計	8,480,283,561	0	8,480,283,561				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
負債及び純資産の部合計	12,078,655,039	△34,604,644	12,044,050,395				

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
流動資産	379,281,637	6,618,905	19,976,125	4,961,500	144,528,566	1,516,379	2,212,947	28,688,867
現金預金	198,798,642	6,565,639	18,448,237	4,880,566	143,832,334	1,516,379	2,203,274	22,011,048
事業未収金	174,756,727	0	1,133,413	0	647,227	0	0	6,515,572
未収金	390,659	19,666	33,994	16,547	0	0	3,187	0
未収補助金	0	0	0	6,440	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	20,882
前払金	436,986	33,600	0	0	0	0	0	0
前払費用	4,598,623	0	346,789	57,947	49,005	0	6,486	141,365
1年以内回収予定長期貸付金	300,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	13,692	0	0	0	0	0
固定資産	151,986,275	0	765,000	0	0	0	0	53,637,517
その他の固定資産	151,986,275	0	765,000	0	0	0	0	53,637,517
建物	15,292,705	0	0	0	0	0	0	53,628,855
車両運搬具	723,617	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	2,385,416	0	0	0	0	0	0	22
有形リース資産	125,092,800	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	90,750	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	8,167,080	0	765,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	233,907	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	8,640
資産の部合計	531,267,912	6,618,905	20,741,125	4,961,500	144,528,566	1,516,379	2,212,947	82,326,384
流動負債	427,403,801	9,890,646	30,679,236	8,565,000	148,294,500	4,698,735	5,039,174	30,604,126
事業未払金	115,111,653	1,457,505	616,753	700,738	93,239	31,092	58,558	1,303,755
その他の未払金	424,373	2,572,642	3,452,680	586,900	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	30,721,876	0	0	0	0	0	0	0
未払費用	86,302,733	2,588,758	5,910,911	1,768,749	4,876,927	1,485,287	2,154,389	3,703,193
預り金	31,423	0	0	1,905,113	139,558,400	0	0	0
事業区分間借入金	86,655,669	0	9,995,781	0	0	0	0	23,681,919
賞与引当金	108,156,074	3,271,741	10,703,111	3,603,500	3,765,934	3,182,356	2,826,227	1,915,259
固定負債	95,454,517	0	0	0	0	0	0	0
リース債務	95,454,517	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	522,858,318	9,890,646	30,679,236	8,565,000	148,294,500	4,698,735	5,039,174	30,604,126
次期繰越活動増減差額	8,409,594	△3,271,741	△9,938,111	△3,603,500	△3,765,934	△3,182,356	△2,826,227	51,722,258
(うち当期活動増減差額)	△12,036,662	△125,989	△35,818	△386,212	△47,771	△467,581	△708,514	△3,465,345

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園
純資産の部合計	8,409,594	△3,271,741	△9,938,111	△3,603,500	△3,765,934	△3,182,356	△2,826,227	51,722,258
負債及び純資産の部合計	531,267,912	6,618,905	20,741,125	4,961,500	144,528,566	1,516,379	2,212,947	82,326,384

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	3,110,216	590,895,142	0	590,895,142				
現金預金	3,042,406	401,298,525	0	401,298,525				
事業未収金	0	183,052,939	0	183,052,939				
未収金	0	464,053	0	464,053				
未収補助金	0	6,440	0	6,440				
立替金	0	20,882	0	20,882				
前払金	0	470,586	0	470,586				
前払費用	67,810	5,268,025	0	5,268,025				
1年以内回収予定長期貸付金	0	300,000	0	300,000				
事業区分間貸付金	0	13,692	0	13,692				
固定資産	0	206,388,792	0	206,388,792				
その他の固定資産	0	206,388,792	0	206,388,792				
建物	0	68,921,560	0	68,921,560				
車輛運搬具	0	723,617	0	723,617				
器具及び備品	0	2,385,438	0	2,385,438				
有形リース資産	0	125,092,800	0	125,092,800				
ソフトウェア	0	90,750	0	90,750				
差入保証金	0	8,932,080	0	8,932,080				
長期前払費用	0	233,907	0	233,907				
その他の固定資産	0	8,640	0	8,640				
資産の部合計	3,110,216	797,283,934	0	797,283,934				
流動負債	1,940,276	667,115,494	0	667,115,494				
事業未払金	1,158,895	120,532,188	0	120,532,188				
その他の未払金	0	7,036,595	0	7,036,595				
1年以内返済予定リース債務	0	30,721,876	0	30,721,876				
未払費用	350,625	109,141,572	0	109,141,572				
預り金	20,882	141,515,818	0	141,515,818				
事業区分間借入金	0	120,333,369	0	120,333,369				
賞与引当金	409,874	137,834,076	0	137,834,076				
固定負債	0	95,454,517	0	95,454,517				
リース債務	0	95,454,517	0	95,454,517				
負債の部合計	1,940,276	762,570,011	0	762,570,011				
次期繰越活動増減差額	1,169,940	34,713,923	0	34,713,923				
(うち当期活動増減差額)	213,707	△17,060,185	0	△17,060,185				

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
純資産の部合計	1,169,940	34,713,923	0	34,713,923				
負債及び純資産の部合計	3,110,216	797,283,934	0	797,283,934				

令和5年度

拠点区分資金収支計算書

拠点区分事業活動計算書

拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 会費収入, 一般社会費収入, 賛助会費収入, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 退職給付と積立資産受取利息配当金収入, その他の収入, 受入研修費収入, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 手数料支出, 租税公課支出, 諸会費支出, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 流動資産価額等による資金減少額, 有価証券売却損, 事業活動支出計(2), etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 会費収益, 一般社会費収益, 賛助会費収益, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 非常勤職員給与, 非常勤職員賞与, 非常勤職員交通費, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 研究開発費, 事務用品費, 事務器具等費, 印刷製本費, 水道光熱費, 通信費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 交流会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 渉外費, 諸会費, 雑費, 分担金費用, 分担金費用, 助成金費用, 助成金費用, 区社協一般助成金費用, 区社協人件費助成金費用, 区社協その他助成金費用, その他助成金費用, 負担金費用, 負担金費用, 民生委員互助共助事業会費費用, 負担金費用, 基金組入額, 運営基金組入額, 減価償却費, 国庫補助金等特別独立金取崩額, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, 基本財産運用利息収益, 運営基金運用利息収益, その他利息収益, 退職給付等積立資産受取利息配当金収益, その他サービス活動外収益, 受入研修費収益.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 雑収益, サービス活動外収益計(4), 有価証券売却損, その他のサービス活動外費用, サービス活動外費用計(6), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(6), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額の部, 固定資産売却益, 固定資産売却益, 土地売却益, 土地売却益, 建物売却益, 建物売却益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 固定資産売却損・処分損, 土地売却損・処分損, 土地売却損・処分損, 建物売却損・処分損, 建物売却損・処分損, 国庫補助金等特別独立金取崩額, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), 運営基金取崩額, その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：仕働事業

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
簿記原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
一般職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額(当該会計年度に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
当該会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
 - (4) その他計算書類作成の為の基本となる重要事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会職員退職手当規定及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 「法人運営」
 「研修事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,772,000	0	0	2,772,000
普通預金	9,347,100	0	0	9,347,100
投資有価証券	988,880,900	0	0	988,880,900
合 計	1,001,000,000	0	0	1,001,000,000

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	997,737,143	754,436,751	816,907,423	598,930,805	217,976,618
現金預金	761,737,830	540,348,569	194,795,702	116,966,255	77,829,447
事業未収金	33,729,885	29,024,046	354,229,159	167,068,902	187,270,257
未収補助金	9,938,461	10,532,082	92,195,375	156,278,736	△64,083,361
未収取戻金	1,967,791	1,894,662	3,079,698	3,721,420	△641,722
立替金	9,764,889	8,981,481	104,425,793	103,383,632	1,042,161
前払費用	4,351,413	3,893,813	0	50,000	△50,000
1年以内回収予定長期貸付金	705,453	1,690,799	13,692	523,677	△509,985
事業区分間貸付金	104,280	104,280	68,068,004	50,948,183	17,119,821
事業区分間貸付金	120,333,369	121,322,205	0	0	120,333,369
拠点区分間貸付金	34,604,644	36,637,814	0	0	34,604,644
その他の流動資産	128	7,000	0	0	128
固定資産	5,280,963,182	5,328,237,658	2,492,416,344	2,374,631,946	117,784,398
基本財産	1,001,000,000	1,001,000,000	2,492,416,344	2,374,631,946	117,784,398
定期預金	2,772,000	2,772,000	3,309,323,767	2,973,562,761	335,761,016
普通預金	9,347,100	9,347,100	0	0	9,347,100
投資有価証券	988,880,900	988,880,900	0	0	988,880,900
その他の固定資産	4,279,963,182	4,327,337,658	純資産の部	純資産の部	4,279,963,182
土地	0	0	1,001,000,000	1,001,000,000	0
建物	1,130,629	1,100,000	1,001,000,000	1,001,000,000	0
車輦運搬具	7,640,090	7,652,208	1,800,578,973	1,800,403,445	175,528
器具及び備品	2,112,894	4,328,064	1,800,578,973	1,800,403,445	175,528
権利	0	0	312,402	365,201	△52,799
ソフトウェア	78,167	182,447	13,887,512	13,887,512	0
長期貸付金	2,454,024,543	2,374,631,946	13,887,512	13,887,512	0
退職給付引当資産	1,800,578,973	1,800,403,445	153,098,671	293,455,500	△140,356,829
運営基金積立資産	13,887,512	13,887,512	△140,356,829	△81,041,201	△59,315,628
運営権移転積立資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	6,278,201,325	6,082,674,409	2,968,877,558	3,109,111,658	△140,234,100
			負債及び純資産の部合計	6,082,674,409	195,526,916

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	0	0	0
建物	0	0	0
車輦運搬具	1,998,600	867,971	1,130,629
器具及び備品	30,056,313	22,416,223	7,640,090
合 計	32,054,913	23,284,194	8,770,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,729,885	0	33,729,885
未収金	9,938,461	0	9,938,461
未収補助金	1,967,791	0	1,967,791
未収収益	9,764,889	0	9,764,889
合 計	55,401,026	0	55,401,026

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第111回国債	49,606,500	54,640,000	5,033,500
第139回国債	39,496,400	43,284,000	3,787,600
第140回国債	99,778,000	109,080,000	9,302,000
第202回共同発行地方債	100,000,000	97,964,100	△2,035,900
平成30年度第3回千葉市公債	100,000,000	99,320,000	△680,000
第506回名古屋屋市公債	200,000,000	197,940,000	△2,060,000
平成26年度第17回兵庫県公債	50,000,000	50,155,000	155,000
第138回名古屋屋市高速道路債券	300,000,000	297,582,000	△2,418,000
千葉市令和5年度第5回公募公債	50,000,000	49,210,000	△790,000
第120回国債	199,382,000	214,620,000	15,238,000
第111回国債	49,832,650	54,640,000	4,807,350
第139回国債	59,685,775	64,926,000	5,240,225
平成30年度第13回愛知県公債	100,000,000	99,154,200	△845,800
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
平成30年度第1回熊本市公債	300,000,000	297,723,300	△2,276,700
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	103,690,000	3,690,000
第535回関西電力	300,000,000	298,641,000	△1,359,000
第535回関西電力	300,000,000	298,596,000	△1,404,000
第47回東京電力PG	100,000,000	96,167,800	△3,832,200
第47回東京電力PG	100,000,000	96,580,000	△3,420,000
第157回名古屋屋市高速道路債券	50,000,000	47,533,000	△2,467,000
千葉市令和5年度第5回公募公債	50,000,000	49,210,000	△790,000
第172回名古屋屋市高速道路債券	100,000,000	98,899,000	△1,101,000

大阪市令和5年度第4回公募公債	100,000,000	101,590,000	1,590,000
愛知県令和5年度第16回公募公債	50,000,000	49,742,500	△257,500
第138回国債	99,654,124	107,380,000	7,725,876
第139回国債	198,952,597	216,420,000	17,467,403
第150回共同発行地方債	100,000,000	100,490,000	490,000
平成27年度第9回北海道公債	100,000,000	100,470,000	470,000
平成27年度第1回新潟県公債	100,000,000	100,450,000	450,000
平成27年度第1回福井県公債	100,000,000	103,640,000	3,640,000
第401回大阪府公債	49,989,482	50,220,000	230,518
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	101,200,000	1,200,000
平成21年度第6回福岡県公債	300,000,000	339,960,000	39,960,000
第210回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	214,380,000	14,380,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	207,380,000	7,380,000
合 計	4,596,377,528	4,714,077,900	117,730,372

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経常経費補助金収入, 共同募金配分金収入, 一般募金配分金収入, 歳末たすけあい配分金収入, 事業活動収入計(1), 事業費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 保険料支出, 諸謝金支出, 旅費交通費支出, 役員員旅費支出, 委員等旅費支出, 印刷製本費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 返還金支出, 租税公課支出, 分担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), その他の活動収入計(7), その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収入, 共同募金配分金収入, 一般募金配分金収入, 歳末たすけあい配分金収入, サーチビス活動収益計(1), 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 保険料, 賃借料, 車両費, 車輦燃料費, 諸謝金, 旅費交通費, 役員員旅費, 委員等旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 返還金, 租税公課, 分担金費用, サーチビス活動費用計(2), サーチビス活動増減差額(3)=(1)-(2), サーチビス活動外収益計(4), サーチビス活動外費用計(5), サーチビス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益計(8), 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期末繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15).

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

勘定科目	(単位：円)	
	当年度決算(A)	前年度決算(B)
増減(A)-(B)		
その他の積立金取崩額(16)	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0
本期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3	3
	0	0

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	4,866,750	5,391,332	増減	増減
現金預金	4,866,750	5,391,332	△524,582	△524,582
固定資産	3	3	△524,582	△524,582
その他の固定資産	3	3	△524,582	△524,582
器具及び備品	3	3	△524,582	△524,582
資産の部合計	4,866,753	5,391,335	△524,582	△524,582
流動負債	4,866,750	5,391,332	増減	増減
現金預金	4,866,750	5,391,332	△524,582	△524,582
固定負債	3	3	△524,582	△524,582
その他の固定負債	3	3	△524,582	△524,582
負債の部合計	4,866,753	5,391,335	△524,582	△524,582
純資産の部	3	3	0	0
収支繰越活動増減差額	3	3	0	0
(うち当期活動増減差額)	3	3	0	0
純資産の部合計	3	3	0	0
負債の部合計	4,866,753	5,391,335	△524,582	△524,582

(単位：円)

計算書類に対する注記(共同募金配分金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 器具及び備品
定額法とする。
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
該当なし
② 賞与引当金
該当なし
③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

〔共同募金配分金〕

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,925,750	1,925,747	3
合 計	1,925,750	1,925,747	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経常経費補助金収入, 市補助金収入, 事業収入, 収入, 人件費支出, 職員給与支出, 職員手当支出, 職員賞与支出, 非常勤職員給与支出, 非常勤職員賞与支出, 非常勤職員交通費支出, 非常勤職員共済費支出, 退職給付支出, 法定福利費支出, 事業費支出, 保険料支出, 賃借料支出, 車輦費支出, 車輦燃料費支出, 車輦検査費等支出, 諸謝金支出, 旅費交通費支出, 役員旅費支出, 委員等旅費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 租税公課支出, 雑支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, その他福利厚生費支出, 旅費交通費支出, 研修研究費支出.

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 研修研究諸謝金支出, 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, 事務器具什器費支出, 資料図書費支出, 印刷製本費支出, 水道光熱費支出, 燃料費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 庶守料支出, 手数料支出, 保険料支出, 機器等賃借料支出, 土地・建物賃借料支出, 車輦費支出, 車輦燃料費支出, 雑支出, 負担金支出, 負担金支出, 流動資産評価損等による資金減少額, 徴収不能額, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 固定資産取得支出, 車輦運轉機具取得支出, 器具及び備品取得支出, ソフトウェア取得支出, 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, その他の活動収入計(7), 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, その他の活動による支出, 差入保証金支出, その他の活動支出計(8), 事業活動資金収支差額(9)=(7)-(8).

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11), 前期未支払資金残高(12), and 当期未支払資金残高(11)+(12).

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Large table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 市補助金収益, 事業収益, 費用 (Personnel, Office, etc.), and 費用 (Travel, Postage, etc.).

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 資料図書費, 印刷製本費, 水道光熱費, 燃料費, 修繕費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 雑費, 負担金費用, 負担金費用, 減価償却費, 徴収不能額, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), その他のサービ活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益計(8), 固定資産売却損・処分損, 車両運搬具売却損・処分損, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の預立金取崩額(16), その他の預立金積立額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 前払金, 前払費用, 固定資産, その他の固定資産, 車両運搬具, 器具及び備品, ソフトウェア, 差入保証金, 資産の部合計, 流動負債, 事業未払金, その他の未払金, 未払費用, 預り金, 賞与引当金, 負債の部合計, 純資産の部, 次期繰越活動増減差額, 当期活動増減差額, 純資産の部合計, 純資産の部及び純資産の部合計.

計算書類に対する注記(日常生活自立支援事業拠点区分用)

合 計	2,890,000	0	2,890,000
-----	-----------	---	-----------

- 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11. 重要な後発事象
該当なし
- 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券の時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービ区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービ区分の内容
「日常生活自立支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	608,850	216,353	392,497
器具及び備品	5,645,802	1,940,722	3,705,080
合 計	6,254,652	2,157,075	4,097,577

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,890,000	0	2,890,000

(単位:円)

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
拠点区分間繰入金支出	8,319,000	8,318,092	908	
拠点区分間繰入金支出	8,319,000	8,318,092	908	
拠点区分間繰入金支出	8,319,000	8,318,092	908	
その他の活動支出計(8)	8,319,000	8,318,092	908	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,319,000	△8,318,092	3,999,092	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	142,635,744	144,350,931	△1,715,187
市受託金収益	142,481,744	144,196,931	△1,715,187
市受託金収益	142,481,744	144,196,931	△1,715,187
その他の受託金収益	154,000	154,000	0
その他の受託金収益	154,000	154,000	0
事業収益	1,188,380	1,139,929	48,451
参加費収益	678,200	1,004,150	△325,950
その他の参加費収益	678,200	1,004,150	△325,950
利用料収益	510,180	135,779	374,401
公衆電話利用料収益	0	820	△820
その他の利用料収益	510,180	134,959	375,221
サービスマス活動収益計(1)	143,824,124	145,490,860	△1,666,736
人件費	58,854,256	60,321,522	△1,467,266
職員給料	35,449,335	36,390,448	△941,113
職員俸給	28,456,809	29,783,966	△1,327,157
職員諸手当	6,992,526	6,606,482	386,044
職員賞与	6,267,529	5,190,014	1,077,515
賞与引当金繰入	3,094,280	3,408,635	△314,355
非常勤職員給与	7,211,095	8,466,822	△1,255,727
非常勤職員賃金	6,775,749	7,831,003	△1,055,254
非常勤職員交通費	249,318	244,404	4,914
非常勤職員共済費	180,086	383,586	△203,500
非常勤職員福利厚生費	5,942	7,829	△1,887
退職給付費用	213,900	223,200	△9,300
法定福利費	6,618,117	6,642,403	△24,286
事業費	27,484,764	32,703,136	△5,218,372
給食費	327,878	542,410	△214,532
保健衛生費	4,143	2,421	1,722
教養娯楽費	88,200	81,600	6,600
水道光熱費	17,502,675	19,014,087	△1,511,412
燃料費	39,205	22,884	16,321
消耗器具備品費	1,282,622	1,585,888	△303,266
事業用品費	1,282,622	1,451,217	△168,595
事業用器具什器費	0	134,671	△134,671
保険料	105,489	115,356	△9,867
賃借料	200	0	200
車輦費	102,842	134,298	△31,456
車輛燃料費	38,632	51,978	△13,346
車輛検査費等	64,210	82,320	△18,110
諸謝金	4,257,790	5,793,153	△1,535,363
旅費交通費	522,650	687,570	△164,920
委員等旅費	522,650	687,570	△164,920
印刷製本費	82,580	82,600	△20
修繕費	20,000	0	20,000
通信運搬費	3,220	850	2,370
会議費	86,303	149,379	△63,076
他機関との連絡調整費	0	210	△210
交流会等経費	86,303	149,169	△62,866
広報費	1,118,700	1,183,226	△64,526

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
業務委託費	1,901,295	3,268,478	△1,367,183
手数料	110	0	110
租税公課	23,400	23,200	200
諸会費	15,000	15,000	0
雑費	462	736	△274
事務費	48,997,897	48,429,234	568,663
福利厚生費	93,069	94,953	△1,884
健康診断費	47,097	51,496	△4,399
互助会費	40,032	37,517	2,515
その他福利厚生費	5,940	5,940	0
職員被服費	81,950	69,410	12,540
旅費交通費	34,390	24,350	10,040
研修研究費	84,180	0	84,180
研修研究参加費	29,500	0	29,500
研修研究旅費	54,680	0	54,680
事務消耗品費	351,879	285,150	66,729
事務用品費	342,267	275,538	66,729
資料図書費	9,612	9,612	0
印刷製本費	218,124	357,952	△139,828
修繕費	13,666,213	14,332,428	△666,215
通信運搬費	612,005	595,382	16,623
業務委託費	22,593,305	21,551,901	1,041,404
保守料	9,187,023	9,135,516	51,507
手数料	230,384	289,457	△59,073
保険料	430,460	201,030	229,430
機器等賃借料	1,341,523	1,431,593	△90,070
租税公課	73,392	59,275	14,117
雑費	0	837	△837
負担金費用	20,000	20,000	0
負担金費用	20,000	20,000	0
負担金費用	20,000	20,000	0
サービスマニ活動費用計(2)	135,356,917	141,473,892	△6,116,975
サービスマニ活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,467,207	4,016,968	4,450,239
その他のサービスマニ活動外収益	165,240	165	165,075
受入研修費収益	26,000	0	26,000
雑収益	139,240	165	139,075
サービスマニ活動外収益計(4)	165,240	165	165,075
サービスマニ活動外費用計(5)	0	0	0
サービスマニ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	165,240	165	165,075
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,632,447	4,017,133	4,615,314
特別増減差額(8)	0	0	0
特別収益計(8)	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	8,318,092	4,585,628	3,732,464
拠点区分間繰入金費用	8,318,092	4,585,628	3,732,464
拠点区分間繰入金費用	8,318,092	4,585,628	3,732,464
特別費用計(9)	8,318,092	4,585,628	3,732,464

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,318,092	△4,585,628	△3,732,464
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	314,355	△568,495	882,850
前期繰越活動増減差額(12)	△3,400,004	△2,831,509	△568,495
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,085,649	△3,400,004	314,355
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△3,085,649	△3,400,004	314,355

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

合計	170,853	0	170,853
----	---------	---	---------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入				
寄附金収入	30,000,000	9,595,902	20,404,098	
寄附金収入	30,000,000	9,595,902	20,404,098	
經常経費補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
その他の市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
受取利息配当金収入	19,784,000	22,898,562	△3,114,562	
受取利息配当金収入	19,784,000	22,898,562	△3,114,562	
福祉基金運用利息収入	19,784,000	22,898,562	△3,114,562	
その他の収入	15,000	153,744	△138,744	
雑収入	15,000	153,744	△138,744	
雑収入	15,000	153,744	△138,744	
事業活動収入計(1)	49,799,000	34,648,208	15,150,792	
人件費支出	3,317,000	3,316,517	483	
非常勤職員給与支出	3,317,000	3,316,517	483	
非常勤職員賃金支出	2,750,000	2,749,920	80	
非常勤職員交通費支出	219,000	218,840	160	
非常勤職員共済費支出	342,000	341,815	185	
非常勤職員福利厚生費支出	6,000	5,942	58	
事業費支出	4,423,000	4,017,152	405,848	
保健衛生費支出	1,000	0	1,000	
消耗器具備品費支出	62,000	55,720	6,280	
事業用品費支出	59,000	53,542	5,458	
資料図書費支出	3,000	2,178	822	
保険料支出	30,000	29,650	350	
賃借料支出	500,000	411,730	88,270	
諸謝金支出	418,000	417,619	381	
旅費交通費支出	40,000	1,160	38,840	
役員旅費支出	20,000	1,160	18,840	
委員等旅費支出	20,000	0	20,000	
研修研究参加費支出	7,000	7,000	0	
印刷製本費支出	7,000	7,000	0	
修繕費支出	521,000	520,795	205	
通信運搬費支出	3,000	0	3,000	
会議費支出	721,000	676,627	44,373	
他機関との連絡調整費支出	47,000	17,913	29,087	
広報費支出	47,000	17,913	29,087	
業務委託費支出	1,102,000	631,292	470,708	
手数料支出	964,000	624,049	339,951	
諸会費支出	7,000	616,597	△616,597	
事務費支出	7,000	7,000	0	
事務消耗品費支出	2,041,000	1,199,341	841,659	
事務用品費支出	357,000	356,353	647	
印刷製本費支出	357,000	356,353	647	
通信運搬費支出	120,000	85,580	34,420	
通信運搬費支出	25,000	24,553	447	
広報費支出	625,000	437,250	187,750	
業務委託費支出	100,000	99,198	802	
手数料支出	813,000	195,807	617,193	

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 租税公課支出, 助成金支出, 基金積立資産取崩収入, etc.

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 寄附金収益, 非常勤職員給与, 消耗器具備品費, etc.

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 租税公課, 助成金費用, 区社協その他助成金費用, 基金組入額, 福祉基金組入額, 受取利息配当金収益, 福祉基金運用利息収益, 雑収益, 雑損失, 経常増減差額, 特別増減差額, 当期活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 当期末繰越活動増減差額, 基本金取崩額, 基金取崩額, 福祉基金取崩額, その他の積立金取崩額, 次期繰越活動増減差額.

福祉基金拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部. Rows include 流動資産, 固定資産, 資産の部合計, 流動負債, 固定負債, 負債の部合計.

計算書類に対する注記(福祉基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
該当なし
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービ区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービ区分の内容
「福祉基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	676,547	0	676,547
未収補助金	2,000,000	0	2,000,000
未収収益	4,758,401	0	4,758,401
合 計	7,434,948	0	7,434,948

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第1119回国債	100,000,000	108,560,000	8,560,000
第9回国債	99,862,304	106,629,500	6,767,196
第111回国債	99,665,300	109,280,000	9,614,700
第138回国債	99,008,748	107,400,000	8,391,252
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	198,640,000	△1,360,000
平成27年度第1回横浜市政債	99,993,295	100,440,000	446,705
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	199,420,000	△580,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	198,480,000	△1,520,000
第498回名古屋市政債	100,000,000	99,678,000	△322,000
第401回大阪府公債	99,978,957	100,440,000	461,043
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	98,770,000	△1,230,000
令和元年度第3回北九州市公債	100,000,000	97,914,000	△2,086,000
第176回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	108,200,000	8,200,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債	200,000,000	195,054,000	△4,946,000
第157回名古屋高速道路債	150,000,000	142,599,000	△7,401,000
札幌市令和4年度第5回公募公債	200,000,000	190,239,200	△9,760,800
第23回大阪府公募公債	200,000,000	189,772,000	△10,228,000
福岡県令和5年度第5回公募公債	100,000,000	99,797,300	△202,700
千葉市令和5年度第6回公募公債	100,000,000	100,749,000	749,000
愛知県令和5年度第16回公募公債	50,000,000	49,742,500	△257,500
第164回福岡北九州高速道路債	100,000,000	98,550,000	△1,450,000
合 計	2,698,508,604	2,700,354,500	1,845,896

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Main financial statement table with columns: 勘定科目 (Account), 予算(A) (Budget A), 決算(B) (Actuals B), 差異(A-B) (Difference A-B), 備考 (Remarks). Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) for various activities like 会費収入, 特別会費収入, 寄附金収入, 寄附金収入, 事業活動収入計, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 賃借料支出, 旅費交通費支出, 役員等旅費支出, 研修研究費支出, 研修研究旅費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 交流会等経費支出, 広報費支出, 手数料支出, 寄付金支出, 事務費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, 手数料支出, 事業活動支出計, 事業活動資金収支差額, 施設整備等収入計, 施設整備等支出計, 施設整備等資金収支差額, 基金積立資産取崩収入, なごや・よりどころサポーター基金積立資産取崩収入, なごや・よりどころサポーター基金積立資産取崩収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, その他の活動収入計, 基金積立資産支出, なごや・よりどころサポーター基金積立支出, なごや・よりどころサポーター基金積立支出, その他の活動支出計, その他の活動資金収支差額, 予備費支出.

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Summary table with columns: 勘定科目 (Account), 予算(A) (Budget A), 決算(B) (Actuals B), 差異(A-B) (Difference A-B), 備考 (Remarks). Rows include 当期資金収支差額合計, 前期末支払資金残高, 当期末支払資金残高.

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 収益 (会費収益, 特別会費収益, etc.) and 費用 (事業費, 消耗器具備品費, etc.).

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include その他の積立金積立額(17) and 次期繰越活動増減差額(18).

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,554,000	2,463,820	3,554,000	2,463,820	1,090,180
現金預金	3,554,000	2,463,820	3,554,000	2,463,820	1,090,180
固定資産	45,603,911	41,070,502	45,603,911	41,070,502	4,533,409
その他の固定資産	45,603,911	41,070,502	45,603,911	41,070,502	4,533,409
なごや・よりどころサポート基金拠点	45,603,911	41,070,502	45,603,911	41,070,502	4,533,409
なごや・よりどころサポート基金	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	0	△5,257,906	0	△5,257,906	5,257,906
(うち当期活動増減差額)	0	△5,257,906	0	△5,257,906	5,257,906
純資産の部合計	45,603,911	41,070,502	45,603,911	41,070,502	4,533,409
資産の部合計	49,157,911	43,534,322	49,157,911	43,534,322	5,623,589

(単位：円)

計算書類に対する注記(なごや・よりどころサポート基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 定額法とする。
- ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
該当なし
- ② 賞与引当金
該当なし
- ③ 徴収不能引当金
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「なごや・よりどころサポート基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns for assets (資産) and liabilities (負債) categorized by current year (当年度末) and previous year (前年度末). Includes sub-totals for net assets and net liabilities.

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table showing the flow of funds (資金収支) with columns for calculation (計算), balance change (差異), and remarks (備考). It details income from business activities and various expenses.

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 手数料支出, 雑費支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, 其他福利厚生費支出, 研修研究費支出, 研修研究諸謝金支出, 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 事務用品費支出, 事務器具器費支出, 資料図書費支出, 印刷製本費支出, 水道光熱費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 保険料支出, 機器等賃借料支出, 車両費支出, 車両検査費支出, 租税公課支出, 諸会費支出, 就労支援事業支出, 就労支援事業支出, 就労支援事業支出, 負担金支出, 負担金支出, 負担金支出, 流動資産評価損等による資金減少額, 徴収不能額, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5).

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, 拠点区分間繰入金収入, 其他の活動収入計(7), 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, 拠点区分間繰入金支出, 其他の活動支出計(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 日用品費, 燃料費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車両費, 諸謝金, 旅費交通費, 役員員旅費, 研修研究費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費.

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 手数料, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 研修研究費, 事務用品費, 事務消耗品費, 事務器具什器費, 資料図書費, 印刷製本費, 水道光熱費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 車両費, 車庫修繕費等, 租税公課, 諸会費, 就労支援事業費用, 就労支援事業費用, 当初就労支援事業費用, 減価償却費, 国庫補助金等特別積立金取崩額, 徴収不能額, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用, 雑損失, サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス活動増減差額(7)=(3)+(6), 経常増減差額(8), 特別収益計(8).

障害者雇用支援センター拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
拠点区分間繰入金費用	2,468,000	3,028,000	△560,000
拠点区分間繰入金費用	2,468,000	3,028,000	△560,000
拠点区分間繰入金費用	2,468,000	3,028,000	△560,000
特別費用計(9)	2,468,000	3,028,000	△560,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,771,392	5,049,184	1,722,208
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,315,143	△3,376,196	△1,938,947
前期繰越活動増減差額(12)	△35,996,885	△32,620,689	△3,376,196
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△41,312,028	△35,996,885	△5,315,143
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△41,312,028	△35,996,885	△5,315,143

(単位：円)

計算書類に対する注記(障害者雇用支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品
 - ② リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金 該当なし
 - ② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金 当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理 所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

「障害者就労移行支援事業」
「障害者就労支援センター等事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	104,895,867	0	3,746,280	101,149,587
合計	104,895,867	0	3,746,280	101,149,587

(単位：円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,104,947	44,955,360	101,149,587
建物	10,266,300	1,711,050	8,555,250
機械及び装置	128,504	128,501	3

(単位：円)

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

車輦運搬具	2,196,344	2,196,342	2
器具及び備品	968,065	968,059	6
合計	159,664,160	49,959,312	109,704,848

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高、債権の当期未残高、徴収不能引当金の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期未残高
事業未収金	6,574,033	0	6,574,033
未収金	35,791	0	35,791
未収補助金	78,100	0	78,100
合計	6,687,924	0	6,687,924

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入				
経常経費補助金収入	1,602,000	2,906,920	△1,304,920	
県補助金収入	0	500,000	△500,000	
県補助金収入	0	500,000	△500,000	
市補助金収入	1,602,000	2,406,920	△804,920	
市人材定着等助成金収入	1,602,000	1,334,920	267,080	
その他の市助成金収入	0	1,072,000	△1,072,000	
受託金収入	346,000	346,000	0	
市委託金収入	346,000	346,000	0	
市研修事業委託金収入	346,000	346,000	0	
事業収入	10,199,000	8,062,748	2,136,252	
参加費収入	2,138,000	593,000	1,545,000	
研修参加費収入	2,138,000	593,000	1,545,000	
利用料収入	7,701,000	6,989,686	711,314	
生活介護サービス利用料収入	7,700,000	6,989,686	710,314	
その他の利用料収入	1,000	0	1,000	
資料・図書等頒布収入	0	1,100	△1,100	
その他の事業収入	360,000	478,962	△118,962	
その他の事業収入	360,000	478,962	△118,962	
負担金収入	233,000	232,326	674	
負担金収入	233,000	232,326	674	
負担金収入	233,000	232,326	674	
介護保険事業収入	1,653,537,000	1,624,873,301	28,663,699	
居宅介護料収入	661,074,000	637,195,365	23,878,635	
介護報酬収入	583,306,000	561,650,985	21,655,015	
介護負担金収入(公費)	10,263,000	8,975,387	1,287,613	
介護負担金収入(一般)	67,505,000	66,568,493	936,507	
居宅介護支援介護料収入	662,992,000	659,124,864	3,867,136	
居宅介護支援介護料収入	634,194,000	629,187,066	5,006,934	
介護予防支援介護料収入	28,798,000	29,937,798	△1,139,798	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	326,105,000	324,077,595	2,027,405	
事業費収入	290,151,000	288,510,894	1,640,106	
事業負担金収入(公費)	3,889,000	4,601,951	△712,951	
事業負担金収入(一般)	32,065,000	30,964,750	1,100,250	
利用者等利用料収入	0	89,200	△89,200	
その他の利用料収入	0	89,200	△89,200	
その他の事業収入	3,366,000	5,317,740	△1,951,740	
委託事業収入	3,366,000	5,317,740	△1,951,740	
(単独等査定減)	0	△931,463	931,463	
児童福祉事業収入	23,621,000	26,219,087	△2,598,087	
その他の事業収入	23,621,000	26,219,087	△2,598,087	
委託事業収入	23,621,000	26,219,087	△2,598,087	
障害福祉サービス等事業収入	440,327,000	437,213,962	3,113,038	
自立支援給付費収入	368,571,000	367,109,514	1,461,486	
介護給付費収入	368,413,000	367,109,514	1,303,486	
特例介護給付費収入	158,000	0	158,000	
利用者負担金収入	4,802,000	5,151,445	△349,445	
その他の事業収入	66,954,000	65,026,480	1,927,520	
委託事業収入	66,954,000	65,026,480	1,927,520	

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受取利息配当金収入, 受取利息収入, 修繕等積立資産受取利息配当金収入, 事業活動収入計(1), 人件費支出, 役員報酬支出, etc.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, 研修研究費支出, etc.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 支出, 収入, 活動による収入, 支出, 準備費支出, 当期資金収支差額合計, 前期末支払資金残高, 当期末支払資金残高.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 県補助金収益, 市補助金収益, 市補助金収益, 市人材支援等補助金収益, その他の市補助金収益, その他の市助成金収益, 受託金収益, 市受託金収益, 市研修事業受託金収益, 事業収益, 参加費収益, 研修参加費収益, 利用料収益, 生活応援サービス利用料収益, 資料・図書等頒布収益, その他の事業収益, その他の事業収益, 負担金収益, 負担金収益, 負担金収益, 介護保険事業収益, 居宅介護費収益, 介護報酬収益, 介護負担金収益(公費), 介護負担金収益(一般), 居宅介護支援介護料収益, 居宅介護支援介護料収益, 介護予防・日常生活支援総合事業費収益, 事業費収益, 事業負担金収益(公費), 事業負担金収益(一般), 利用者等利用料収益, その他の利用料収益, その他の事業収益, 受託事業収益, (限談等査定額), 児童福祉事業収益, その他の事業収益, 受託事業収益, 障害福祉サービス等事業収益, 自立支援給付費収益, 介護給付費収益, 利用者負担金収益, その他の事業収益, 受託事業収益, (限談等査定額).

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 人件費, 役員報酬, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員一時金, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 居宅介護等活動費, 居宅介護等活動一時金, 居宅介護等共済費, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 諸謝金, 研修研究費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 租税公課, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 職員旅費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修研究諸謝金, 研修研究参加費.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 研修研究旅費, 事務消耗品費, 事務用品費, 事務器具什器費, 資料図書費, 職員用支給品費, 印刷製本費, 水道光熱費, 燃料費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 交流会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 車庫費, 車輛燃料費, 車輛検査費等, 租税公課, 諸会費, 雑費, 負担金費用, 負担金取用, 負担金費用, 減価償却費, 徴収不能額, 徴収不能引当金繰入, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, その他の利息収益, 修繕等積立資産受取利息配当金収益, その他のサービス活動外収益, 受入研修費収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), 支払利息, その他のサービス活動外費用, 雑損失, サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6).

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

（自）令和5年04月01日（至）令和6年03月31日

（単位：円）

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 特別増減の部, 勘定科目, 特別収益計(8), 固定資産売却損・処分損, 器具及び備品売却損・処分損, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), 運営調整積立金取崩額, その他の積立金積立額(17), 修繕等積立金積立額, 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

令和6年03月31日現在

（単位：円）

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 未収金, 未収収益, 前払金, 前払費用, 1年以内回収予定長期貸付金, 事業区分間貸付金, 繰取不能引当金, 固定資産, その他の固定資産, 車輦運搬用具, 器具及び備品, 有形リース資産, ソフトウェア, 無形リース資産, 運営調整積立資産, 修繕等積立資産, 差入保証金, その他の固定資産, 純資産の部, 純資産の部合計, 前年度末, 当年度末, 増減.

計算書類に対する注記(居宅介護等事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
- (2) 上記以外の有価証券の時価のあるもの
 - ① 決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
 - ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
- ② 賞与引当金

職員(専門職員を除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理
- ② 消費税等の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行っている。税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))
「訪問介護」
「居宅介護等」
「移動支援」
「居宅介護支援」
「その他訪問」
「その他」
「社会福祉研修事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,584,330	7,584,320	10
器具及び備品	13,196,311	12,506,284	690,027

有形リース資産	60,772,340	37,525,836	23,246,504
合計	81,552,981	57,616,440	23,936,541

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	348,056,867	△3,537	348,053,330
未収金	338,998	0	338,998
未収収益	701,477	0	701,477
合計	349,097,342	△3,537	349,093,805

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第157回国債	160,000,000	146,688,000	△13,312,000
第489回名古屋市政債	100,000,000	100,247,000	247,000
第498回名古屋市政債	200,000,000	199,356,000	△644,000
第18回なごやか市民債	50,000,000	49,830,000	△170,000
第185回国債	96,222,812	94,384,000	△1,838,812
第563回中電電力	100,000,000	98,662,000	△1,338,000
合計	706,222,812	689,167,000	△17,055,812

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
主なリース資産は以下のとおりである
- 有形リース資産
当法人の事業の用に供する器具及び備品
- 無形リース資産
当法人の事業の用に供するソフトウェア

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 職員給与支出, 職員手当支出, etc.

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 役員旅費支出, 委員等旅費支出, 研修研究費支出, etc.

地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 委員等旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 研修研究旅費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 交流会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 租税公課, 諸会費, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 手数料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 分租金費用, 分租金費用, 減価償却費, サービス活動外費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, その他の利息収益, その他のサービス活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), 支払利息, サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別増減差額(9).

地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金積立額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

貸借対照表 (単位：円)
表の構造: 資産の部、負債の部、純資産の部
資産の部: 流動資産 (現金預金, 事業未収金, 未収金, 前払金, 前払費用, 1年以内回収予定長期貸付金), 固定資産 (その他の固定資産, 建物, 車輛運搬具, 器具及び備品, 有形リース資産, ソフトウェア, 差入保証金, 長期前払費用)
負債の部: 流動負債 (流動負債, 事業未払金, その他未払金, 1年以内返済予定リース債務, 未払費用, 前払金, 事業区分間借入金, 貸与引当金), 固定負債 (固定負債, リース債務), 純資産の部 (純資産の部)
増減: 増減, 前年度末, 前年度末

計算書類に対する注記(地域包括支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
簿記原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
決算日の市場価格に基づく時価とする。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金 該当なし
② 賞与引当金 該当なし
③ 徴収不能引当金
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
(4) その他計算書類作成の為の基本となる重要事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
「地域包括支援センター運営事業」
「介護予防支援」
「高齢者見守り支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位：円)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)
表の構造: 取得価額, 減価償却累計額, 当期末残高
項目: 建物, 車輛運搬具, 器具及び備品, 有形リース資産, 合計

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入				
受託金収入	68,921,000	67,493,358	1,427,642	
市受託金収入	68,921,000	67,493,358	1,427,642	
市受託金収入	68,921,000	67,493,358	1,427,642	
受取利息配当金収入	0	0	0	△3
受取利息配当金収入	0	0	0	△3
その他の利息収入	0	0	0	△3
その他の収入	0	0	0	△260
雑収入	0	260	260	△260
雑収入	0	260	260	△260
事業活動収入計(1)	68,921,000	67,493,621	1,427,379	
人件費支出	50,117,000	49,560,208	556,792	
職員給料支出	30,265,000	30,263,600	1,400	
職員俸給支出	21,939,000	21,938,058	942	
職員給与当支出	8,326,000	8,325,542	458	
職員賞与支出	6,708,000	6,703,123	4,877	
非常勤職員給与支出	7,121,000	6,571,185	549,815	
非常勤職員賃金支出	5,503,000	5,497,166	5,834	
非常勤職員交通費支出	403,000	402,130	870	
非常勤職員共済費支出	1,134,000	660,122	473,878	
非常勤職員福利厚生費支出	81,000	11,767	69,233	
退職給付支出	149,000	148,800	200	
法定福利費支出	5,874,000	5,873,500	500	
事業費支出	10,917,000	10,136,383	780,617	
水道光熱費支出	251,000	250,244	756	
燃料費支出	4,000	4,000	0	
消耗品備品費支出	556,000	482,406	73,594	
事業用品費支出	517,000	444,621	72,379	
事業用器具什器費支出	26,000	25,300	700	
資料図書費支出	13,000	12,485	515	
保険料支出	41,000	15,600	25,400	
賃借料支出	562,000	482,890	79,110	
諸謝金支出	1,288,000	1,287,604	396	
旅費交通費支出	708,000	199,690	508,310	
役員旅費支出	702,000	193,690	508,310	
委員等旅費支出	6,000	6,000	0	
研修研究費支出	106,000	106,000	0	
印刷製本費支出	3,317,000	3,316,694	306	
通信運搬費支出	1,548,000	1,547,020	980	
会議費支出	41,000	12,707	28,293	
他機関との連絡調整費支出	28,000	0	28,000	
交流会等経費支出	13,000	12,707	293	
広報費支出	611,000	609,400	1,600	
業務委託費支出	809,000	808,554	446	
保守料支出	912,000	851,510	60,490	
手数料支出	122,000	121,264	736	
雑支出	41,000	40,800	200	
事務費支出	3,785,000	3,760,669	24,331	

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (単位:円)

債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
174,756,727	0	174,756,727
390,659	0	390,659
175,147,386	0	175,147,386

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - 主なりリース資産は以下のとおりである
 - 有形リース資産
 - 当法人の事業の用に供する器具及び備品
 - 無形リース資産
 - 当法人の事業の用に供するソフトウェア

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, etc.

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, etc.

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 助成金費用, 助成金費用, その他の助成金費用, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, その他の利息収益, その他の非・活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), 費用, サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス活動増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

認知症相談支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減, 前年度末, 当年度末. Rows include: 流動資産, 現金預金, 未収金, 前払金, 固定資産, 現金預金, 未収金, 前払金, 固定資産, 資産の部合計, 負債の部合計, 純資産の部, 次期繰越活動増減差額, 当期活動増減差額, 純資産の部合計, 資産及び負債の部合計.

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ③ 決算日の市場価格に基づく時価とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ④ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ⑥ リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
 - ② 賞与引当金
 - ③ 徴収不能引当金
 - ④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- (4) その他計算書類の会計処理
 - ① リース取引の会計処理
 - ② 消費税等の会計処理

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,666	0	19,666
合 計	19,666	0	19,666

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 市受託金収入, 市委託金収入, 負担金収入, 負担金支出, 人件費支出, 職員給料支出, 職員手当支出, 職員給与支出, 非常勤職員給与支出, 非常勤職員賃金支出, 非常勤職員共済費支出, 非常勤職員福利厚生費支出, 派遣職員費支出, 退職給付支出, 法定福利費支出, 事業費支出, 水道光熱費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 事業用器具什器費支出, 保険料支出, 賃借料支出, 車庫費支出, 車庫燃料費支出, 諸謝金支出, 旅費交通費支出, 後援員旅費支出, 研修研究費支出, 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 印刷製本費支出, 通信運搬費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 雑支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, その他福利厚生費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出.

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 保守料支出, 手数料支出, 機器等賃借料支出, 租税公課支出, 負担金支出, 負担金収入, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(6), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, その他の活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市委託金収益, 市受託金収益, 市委託金収益, 負担金収益, 負担金収益, 負担金収益, 負担金収益, 負担金収益, 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞与, 非常勤職員交通費, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 派遣職員費, 派遣給付費用, 法定福利費, 事業費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車庫費, 車庫燃料費, 諸謝金, 旅費交通費, 役員旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 租税公課, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費.

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 事務消耗品費, 事務用品費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動増減差額(3)=(0)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別増減差額(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金繰立額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	19,976,125	20,044,747	△68,622	流動負債	増減
現金預金	18,408,237	13,995,666	4,452,542	△32,804	△32,804
事業未収金	1,133,413	5,225,660	△4,092,437	30,712,040	130,199
未収金	33,994	39,387	△5,393	4,486,554	△1,126,255
前払費用	346,789	260,138	86,651	4,946,022	964,889
事業区分間貸付金	13,692	523,677	△509,985	37,455	△37,455
固定資産	765,000	765,000	0	9,995,781	0
その他の固定資産	765,000	765,000	0	10,703,111	35,818
基入保証金	765,000	765,000	0	30,712,040	△32,804
資産の部合計	20,741,125	20,809,747	△68,622	負債の部合計	△32,804
				0	
				0	
				△9,938,111	△9,902,293
				△35,818	△35,818
				△9,938,111	△9,902,293
				20,741,125	20,809,747
				△68,622	△68,622

(単位：円)

計算書類に対する注記(仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ②上記以外の有価証券の時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①定額法とする。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
該当なし
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①リース取引の会計処理
該当なし
 - ②消費税等の会計処理
税込方式を行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスクラウド

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 「仕事・暮らし自立サポートセンター名駅」
 「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,133,413	0	1,133,413
未収金	33,994	0	33,994
合計	1,167,407	0	1,167,407

(単位：円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収入				
経常経費補助金収入	150,000	16,180	133,820	
市補助金収入	150,000	16,180	133,820	
その他の市補助金収入	150,000	16,180	133,820	
受託金収入	64,597,000	64,010,100	586,900	
市受託金収入	64,597,000	64,010,100	586,900	
市委託金収入	64,597,000	64,010,100	586,900	
事業活動収入計(1)	64,747,000	64,026,280	720,720	
人件費支出	49,063,000	49,011,012	51,988	
職員給料支出	29,864,000	29,859,250	4,750	
職員俸給支出	23,010,000	23,005,629	4,371	
職員手当支出	6,854,000	6,853,621	379	
職員賞与支出	8,832,000	8,831,414	586	
非常勤職員給与支出	4,194,000	4,192,577	1,423	
非常勤職員賃金支出	3,433,000	3,432,963	37	
非常勤職員交通費支出	150,000	149,258	742	
非常勤職員共済費支出	600,000	599,462	538	
非常勤職員福利厚生費支出	11,000	10,894	106	
退職給付支出	98,000	60,450	37,550	
法定福利費支出	6,075,000	6,067,321	7,679	
事業費支出	4,008,000	3,671,707	336,293	
消耗器具備品費支出	200,000	199,660	340	
事業用品費支出	200,000	199,660	340	
保険料支出	150,000	130,288	19,712	
賃借料支出	332,000	265,970	66,030	
車輦費支出	50,000	27,252	22,748	
車輦燃料費支出	50,000	27,252	22,748	
諸謝金支出	1,551,000	1,547,112	3,888	
旅費交通費支出	25,000	3,320	21,680	
役員旅費支出	3,000	2,550	450	
委員等旅費支出	22,000	770	21,230	
印刷製本費支出	377,000	376,640	360	
通信運搬費支出	440,000	392,285	47,715	
会議費支出	41,000	30,425	10,575	
他機関との連絡調整費支出	41,000	30,425	10,575	
広報費支出	557,000	556,160	840	
業務委託費支出	113,000	112,815	185	
手数料支出	10,000	1,800	8,200	
租税公課支出	12,000	11,800	200	
給付金支出	150,000	16,180	133,820	
事務費支出	8,800,000	8,467,561	332,439	
福利厚生費支出	87,000	73,658	13,342	
健康診断費支出	47,000	34,211	12,789	
互助会費支出	35,000	34,827	173	
その他福利厚生費支出	5,000	4,620	380	
旅費交通費支出	100,000	85,950	14,050	
研修研究費支出	130,000	3,000	127,000	
研修研究参加費支出	30,000	3,000	27,000	
研修研究旅費支出	100,000	0	100,000	

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, 事務器具什器費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 機器等賃借料支出, 租税公課支出, 諸会費支出, 分担金支出, 負担金支出, 負担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), その他の活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 準備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 市補助金収益, その他の市補助金収益, 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, サーチビス活動収益計(1), 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員諸手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員交通費, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 保険料, 賃借料, 車両費, 車両燃料費, 諸謝金, 旅費交通費, 役員旅費, 役員等旅費, 委員等旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 租税公課, 給付金, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修参加費, 事務消耗品費.

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 事務用品費, 事務器具什器費, 資料図書費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 諸会費, 分担金費用, 分担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金積立額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減, 前年度末, 当年度末, 増減, 前年度末, 当年度末. Rows include: 流動資産, 現金預金, 未収金, 未取補助金, 前払費用, 固定資産, 資産の部合計, 流動負債, 事業未払金, その他の未払金, 未払費用, 預り金, 貸与引当金, 負債の部合計, 次期繰越活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 純資産の部合計, 純資産の部合計, 負債及び純資産の部合計.

計算書類に対する注記(成年後見あんしんセンター拠点区分用)

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「成年後見あんしんセンター」
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,547	0	16,547
未収補助金	6,440	0	6,440
合 計	22,987	0	22,987

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 市受託金収入, 市委託金収入, 事業収入, 利用料収入, 人件費支出, 職員給料支出, etc.

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 互助会費支出, 事務用品費支出, 印刷製本費支出, 会議費支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(6), 事業区分間繰入金収入, etc.

法人後見センター拠点区分 貸借対照表

令和06年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

計算書類に対する注記(法人後見センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準を令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「法人後見センター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期未残高
事業未収金	647,227	0	647,227
合 計	647,227	0	647,227

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事実

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	144,528,566	82,685,497	61,843,069	86,403,660	61,890,840
現金預金	143,832,334	79,775,874	64,056,469	750,228	△656,889
事業未収金	647,227	2,846,321	4,876,327	1,170,659	3,706,368
前払費用	49,005	63,302	139,558,400	79,775,874	59,782,526
			預り金	885,836	△888,836
			事業区分間借入金	3,718,163	47,771
固定資産	0	0	3,765,934	86,403,660	61,890,840
			0	86,403,660	
			債権の部		
			次期繰越活動増減差額	△3,718,163	△47,771
			(うち当期活動増減差額)	△834,429	786,658
			△47,771	△3,718,163	△47,771
			純資産の部合計	△3,765,934	△47,771
資産の部合計	144,528,566	82,685,497	61,843,069	82,685,497	61,843,069

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	40,282,000	40,282,000	0	
市受託金収入	40,282,000	40,282,000	0	
市受託金収入	40,282,000	40,282,000	0	
事業活動収入計(1)	40,282,000	40,282,000	0	
人件費支出	32,115,000	31,851,496	263,504	
職員給料支出	20,923,000	20,717,396	205,604	
職員増給支出	17,449,000	17,243,417	205,583	
職員請手当支出	3,474,000	3,473,979	21	
職員賞与支出	6,593,000	6,592,001	999	
退職給付支出	112,000	55,800	56,200	
法定福利費支出	4,487,000	4,486,299	701	
事業費支出	4,231,000	2,002,025	2,228,975	
消耗器具備品費支出	200,000	0	200,000	
事業用品費支出	200,000	0	200,000	
賃借料支出	150,000	0	150,000	
諸謝金支出	1,574,000	604,100	969,900	
旅費交通費支出	25,000	0	25,000	
委員等旅費支出	25,000	0	25,000	
印刷製本費支出	94,000	0	94,000	
通信運搬費支出	519,000	297,693	221,307	
会議費支出	24,000	232	23,768	
他機関との連絡調整費支出	24,000	232	23,768	
広報費支出	485,000	70,400	364,600	
広報費支出	1,210,000	1,029,600	180,400	
業務委託費支出	5,092,000	3,782,479	1,309,521	
事務費支出	79,000	48,453	30,547	
福利厚生費支出	44,000	20,310	23,690	
健康診断費支出	31,000	24,843	6,157	
互助会費支出	4,000	3,300	700	
その他福利厚生費支出	480,000	43,810	436,190	
旅費交通費支出	100,000	6,000	94,000	
研修研究費支出	100,000	6,000	94,000	
事務消耗品費支出	422,000	42,373	379,627	
事務用品費支出	92,000	13,173	78,827	
事務器具什器費支出	300,000	0	300,000	
資料図書費支出	30,000	29,200	800	
印刷製本費支出	133,000	132,187	813	
通信運搬費支出	25,000	0	25,000	
業務委託費支出	97,000	0	97,000	
保守料支出	9,000	8,219	781	
手数料支出	55,000	11,847	43,153	
機器等賃借料支出	30,000	20,736	9,264	
租税公課支出	3,637,000	3,443,854	193,146	
諸会費支出	25,000	25,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(2)	41,478,000	37,676,000	3,802,000	

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include: 施設整備等収入, 施設整備等支出, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金支出, 予備費支出, 当期資金収支差額合計, 前期未支払資金残高, 当期未支払資金残高.

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include: 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 賃借料, 諸謝金, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 旅費交通費, 研修研究参加費, 事務消耗品費, 事務用品費, 資料図書費, 印刷製本費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 諸会費, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動増減差額, サービス活動外収益.

唐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 費用, 経常増減差額, 特別増減差額, 当期活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 当期末繰越活動増減差額, 基本金取崩額, 基金取崩額, その他の積立金取崩額, 次期繰越活動増減差額.

唐待相談センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部. Rows include 流動資産, 現金預金, 前払金, 固定資産, 流動負債, 事業未払金, 未払費用, 預り金, 買与引当金, 総資産の部, 総負債の部, 次期繰越活動増減差額, 純資産の部合計.

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

計算書類に対する注記(虐待相談センター拠点区分用)

- 1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
債権原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 定額法とする。
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
該当なし
② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
③ 徴収不能引当金
該当なし
(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスクラウド
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
「高齢者虐待相談センター」
「障害者虐待相談センター」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 市受託金収入, 市受託金収入, 人件費支出, 職員給料支出, etc.

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 租税公課支出, 負担金支出, 事業活動支出計, 施設整備等支出計, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金支出, 予備費支出, 当期資金収支差額合計, 前期末支払資金残高, 当期末支払資金残高.

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞金, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 賃借料, 諸謝金, 旅費交通費, 役員旅費, 委員等旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 租税公課, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 事務消耗品費, 事務用品費, 印刷製本費, 業務委託費, 保守料, 手数料.

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負債金費用, 特別増減差額, 経常増減差額, 特別増減差額, 当期活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 当期末繰越活動増減差額, 基本金取崩額, 基金取崩額, その他の積立金取崩額, その他の積立金増立額, 次期繰越活動増減差額.

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部. Rows include 流動資産, 現金預金, 未収金, 前払費用, 固定資産, 流動負債, 事業未払金, 未払費用, 貸与引当金, 総資産の部, 次期繰越活動増減差額, 前期繰越活動増減差額, 純資産の部合計, 資産の部合計, 負債の部合計, 純資産の部合計.

計算書類に対する注記(障害者差別相談センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券の時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
 「障害者差別相談センター」
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,187	0	3,187
合 計	3,187	0	3,187

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 市受託金収入, 市委託金収入, 事業収入, 参加費収入, 利用料収入, 印刷機利用料収入, 事業活動収入計(1), 人件費支出, 職員給料支出, 職員手当支出, 職員給与支出, 非常勤職員給与支出, 非常勤職員賞与支出, 非常勤職員交通費支出, 非常勤職員共済費支出, 派遣職員費支出, 退職給付支出, 法定福利費支出, 事業費支出, 水道光熱費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 事業用器具什器費支出, 保険料支出, 賃借料支出, 車輦費支出, 車輦検査費等支出, 諸謝金支出, 旅費交通費支出, 役員旅費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 雑支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, その他福利厚生費支出.

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 旅費交通費支出, 研修研究費支出, 研修研究参加費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, 事務器具什器費支出, 資料図書費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, 通信運搬費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 保守料支出, 手数料支出, 保険料支出, 機器等賃借料支出, 租税公課支出, 負担金支出, 負担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), その他の活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市委託金収益, 事業収益, 費用, and summary rows for 増減(A)-(B).

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 研修研究費, 事務用品費, 印刷製本費, 費用, and summary rows for 増減(A)-(B).

鯉城学園拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

計算書類に対する注記(鯉城学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、器具及び備品
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「鯉城学園」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	153,789,900	100,161,045	53,628,855
器具及び備品	3,173,185	3,173,163	22
合計	156,963,085	103,334,208	53,628,877

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,515,572	0	6,515,572

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	23,683,867	27,090,419	30,604,126	28,435,251	2,168,875
現金預金	22,011,048	18,510,835	1,303,753	208,904	1,094,851
事業未収金	6,515,572	5,978,002	3,703,193	3,199,596	503,597
立替金	20,882	0	23,681,919	23,681,919	0
前払金	0	2,423,630	1,915,259	1,344,832	570,427
前払費用	141,365	177,952	30,604,126	28,435,251	2,168,875
固定資産	53,637,517	56,532,435	純資産の部		
その他の固定資産	53,637,517	56,532,435	51,722,258	55,187,603	△3,465,345
建物	53,628,855	56,523,773	△3,465,946	△1,821,555	△1,643,790
器具及び備品	22	22	0	0	0
その他の固定資産	8,640	8,640	51,722,258	55,187,603	△3,465,345
資産の部合計	82,326,384	83,622,854	82,326,384	83,622,854	△1,296,470
			負債の部		
			流動負債の部		
			流動負債		
			流動負債合計		
			固定負債の部		
			固定負債		
			固定負債合計		
			負債の部合計		
			負債の部合計		

合計	6,515,572	0	6,515,572
----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(目)令和6年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業収入	29,306,000	29,306,000	0	
受託金収入	29,306,000	29,306,000	0	
市受託金収入	29,306,000	29,306,000	0	
市受託金収入	29,306,000	29,306,000	0	
事業活動収入計(1)	29,306,000	29,306,000	0	
支出				
人件費支出	7,203,000	6,896,996	306,004	
職員給料支出	3,504,000	3,489,909	14,091	
職員手当支出	2,336,000	2,322,400	13,600	
職員給与支出	1,168,000	1,167,509	491	
職員賞与支出	1,000,000	992,404	7,596	
非常勤職員給与支出	1,754,000	1,745,352	8,648	
非常勤職員賃金支出	1,488,000	1,479,526	8,474	
非常勤職員共済費支出	260,000	259,884	116	
非常勤職員福利厚生費支出	6,000	5,942	58	
法定福利費支出	945,000	669,331	275,669	
事務費支出	23,198,000	21,613,345	1,584,655	
福利厚生費支出	15,000	9,294	5,706	
健康診断費支出	8,000	4,400	3,600	
互助会費支出	6,000	4,234	1,766	
その他福利厚生費支出	1,000	660	340	
旅費交通費支出	4,000	3,360	640	
事務消耗品費支出	380,000	237,447	142,553	
事務用品費支出	280,000	237,447	42,553	
事務器具什器費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	293,000	116,875	176,125	
修繕費支出	1,593,000	335,940	1,257,060	
業務委託費支出	13,888,000	13,887,258	742	
保守料支出	6,211,000	6,210,507	493	
手数料支出	25,000	24,760	240	
保険料支出	68,000	67,810	190	
租税公課支出	721,000	720,094	906	
事業活動支出計(2)	30,401,000	28,510,341	1,890,659	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,095,000	795,659	△1,890,659	
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収入				
事業区分間繰入金収入	310,000	0	310,000	
事業区分間繰入金収入	310,000	0	310,000	
事業区分間繰入金収入	310,000	0	310,000	
その他の活動収入計(7)	310,000	0	310,000	
支出				
事業区分間繰入金支出	531,000	531,000	0	
事業区分間繰入金支出	531,000	531,000	0	
事業区分間繰入金支出	531,000	531,000	0	
その他の活動支出計(8)	531,000	531,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△221,000	△531,000	310,000	

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,316,000	264,659	△1,580,659	
前期未支払資金残高(12)	1,316,000	1,315,155	845	
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	1,579,814	△1,579,814	

(単位：円)

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
受託金収益	29,306,000	30,619,000	△1,313,000
市受託金収益	29,306,000	30,619,000	△1,313,000
市受託金収益	29,306,000	30,619,000	△1,313,000
サービス活動外収益計(1)	29,306,000	30,619,000	△1,313,000
人件費	6,947,948	6,173,673	774,275
職員給料	3,489,909	2,985,147	504,762
職員俸給	2,322,400	2,088,000	234,400
職員諸手当	1,167,509	897,147	270,362
職員賞与	681,528	579,289	102,239
賞与引当金繰入	409,874	358,922	50,952
非常勤職員給与	1,745,352	1,725,155	20,197
非常勤職員賞与	1,479,526	1,470,116	9,410
非常勤職員福利厚生費	259,884	247,210	12,674
非常勤職員福利厚生費	5,942	7,829	△1,887
法定福利費	621,285	525,160	96,125
事務費	21,613,345	23,863,588	△2,250,243
福利厚生費	9,294	10,972	△1,678
健康診断費	4,400	6,460	△2,060
互助会費	4,234	3,852	382
その他福利厚生費	660	660	0
旅費交通費	3,360	4,280	△920
事務消耗品費	237,447	253,993	△16,546
事務用品費	237,447	253,993	△16,546
印刷製本費	116,875	19,800	97,075
修繕費	335,940	2,868,748	△2,532,808
業務委託費	13,887,258	13,778,891	108,367
保守料	6,210,507	6,143,076	67,431
手数料	24,760	29,424	△4,664
保険料	67,810	67,810	0
機器等賃借料	0	8,580	△8,580
土地・建物賃借料	0	200	△200
車両費	0	198	△198
車輛燃料費	0	198	△198
租税公課	720,094	677,616	42,478
サービス活動外費用計(2)	28,561,293	30,037,261	△1,475,968
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	744,707	581,739	162,968
サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	744,707	581,739	162,968
特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	0	0	0
事業区分間繰入金費用	531,000	932,000	△401,000
事業区分間繰入金費用	531,000	932,000	△401,000

(単位：円)

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用			
事業区分間繰入金費用	531,000	932,000	△401,000
特別費用計(9)	531,000	932,000	△401,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△531,000	△932,000	401,000
当期活動増減差額(11)=(7)-(10)	213,707	△350,261	563,968
繰越活動増減差額(12)	956,233	1,306,494	△350,261
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,169,940	956,233	213,707
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金増立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,169,940	956,233	213,707

(単位：円)

総合社会福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,110,216	2,815,091	1,940,276	1,858,858	81,418
現金預金	3,042,406	677,197	1,158,895	1,114,691	44,204
事業未収金	0	2,068,000	350,635	385,245	△34,620
未収金	0	2,084	20,882	0	20,882
前払費用	67,810	67,810	409,874	358,922	50,952
固定資産	0	0	1,940,276	1,858,858	81,418
純資産の部					
次期繰越活動増減差額			1,169,940	956,233	213,707
(うち当期活動増減差額)			213,707	△350,261	563,968
繰越差の部合計			1,169,940	956,233	213,707
資産の部合計	3,110,216	2,815,091	3,110,216	2,815,091	295,125

(単位：円)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
 「総合社会福祉会館」
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和5年度
附属明細書

寄附金収益明細書

別紙3(2)

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	福祉基金	なごや・よりどころサポート基金
法人の役職員	経常	84	1,021,540	0	202,089	769,451	50,000
その他		107	45,986,767	0	31,184,316	8,826,451	5,976,000
区分小計		191	47,008,307	0	31,386,405	9,595,902	6,026,000
その他	固定	2	870,000	0	870,000	0	0
区分小計		2	870,000	0	870,000	0	0
合計		193	47,878,307	0	32,256,405	9,595,902	6,026,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別紙3(3)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あんしんセンター
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課【障害者雇用支援センター】社会福祉施設物価高騰経費	障害事業	208,000		208,000	0	0	0	0	208,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(4月分)	障害事業	78,100		78,100	0	0	0	0	78,100	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(5月分)	障害事業	78,100		78,100	0	0	0	0	78,100	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(6月分)	障害事業	92,300		92,300	0	0	0	0	92,300	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(7月分)	障害事業	71,000		71,000	0	0	0	0	71,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(8月分)	障害事業	49,700		49,700	0	0	0	0	49,700	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(9月分)	障害事業	63,900		63,900	0	0	0	0	63,900	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(10月分)	障害事業	63,900		63,900	0	0	0	0	63,900	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(11月分)	障害事業	63,900		63,900	0	0	0	0	63,900	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(12月分)	障害事業	71,000		71,000	0	0	0	0	71,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(1月分)	障害事業	71,000		71,000	0	0	0	0	71,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(2月分)	障害事業	35,500		35,500	0	0	0	0	35,500	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(3月分)	障害事業	42,600		42,600	0	0	0	0	42,600	0	0	0
区分小計		989,000		989,000	0	0	0	0	989,000	0	0	0
愛知県福祉部高齢福祉課 物価高騰対策支援金(燃油価格高騰)	経常	275,000		275,000	0	0	0	0	0	275,000	0	0
(福)愛知県社会福祉協議会 令和5年度家庭介護経費	経常	7,776		7,776	7,776	0	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県社会福祉協議会 物価高騰対策支援金(燃油価格高騰)	経常	225,000		225,000	0	0	0	0	0	225,000	0	0
(福)愛知県社会福祉協議会 総務部 令和5年ボランティア奨励助成金	経常	62,000		62,000	62,000	0	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県社会福祉協議会 総務部 令和5年ボランティア活動推進費	経常	400,000		400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県社会福祉協議会 地域福祉推進部 県社協「福祉がまらぐち」総合推進事業助成金(「ほらマッチ!なごや」助成金)	経常	200,000		200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県共同募金会 令和5年度共同募金配分金	経常	2,203,000		2,203,000	0	2,203,000	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県共同募金会 令和5年度歳末たすけあい募金配分金一次交付分(目標額3/4+再配分)	経常	6,019,754		6,019,754	0	6,019,754	0	0	0	0	0	0
(福)愛知県共同募金会 令和5年度歳末たすけあい募金配分金二次交付分(実績額一次配分-運動事務費)	経常	348,560		348,560	0	348,560	0	0	0	0	0	0

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 瑞穂区 主任研修/9月5日完了分(No.12)	経常	50,250	50,250	0	0	0	0	0	50,250	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 緑区 主任更新/8月15日完了分(No.5)	経常	45,750	45,750	0	0	0	0	0	45,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人材育成助成金 西区 主任更新/8月15日完了分(No.2)	経常	91,500	91,500	0	0	0	0	0	91,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 中区 No.34 同行援護/3月13日完了分	経常	25,500	25,500	0	0	0	0	0	25,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 中村区 No.28 同行援護/12月9日完了分	経常	32,400	32,400	0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 中村区 No.33 同行援護/3月3日完了分	経常	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 千種区 No.30 同行援護/1月12日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 南区 No.32 同行援護/3月17日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 南区 同行援護/8月8日完了分(No.16)	経常	23,925	23,925	0	0	0	0	0	23,925	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 守山区 同行援護/8月8日完了分(No.26)	経常	9,487	9,487	0	0	0	0	0	9,487	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 東区 同行援護/4月25日完了分(No.1)	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 東区 同行援護/4月25日完了分(No.9)	経常	23,512	23,512	0	0	0	0	0	23,512	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 熱田区 同行援護/11月21日完了分 No.31	経常	37,500	37,500	0	0	0	0	0	37,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 瑞穂区 ケアマネ更新/2月1日完了分 No.20	経常	21,450	21,450	0	0	0	0	0	21,450	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 瑞穂区 現職区同行援護/11月29日完了分 No.29	経常	16,500	16,500	0	0	0	0	0	16,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人材育成助成金 緑区 同行援護/9月28日完了分 No.27	経常	28,500	28,500	0	0	0	0	0	28,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第1四半期分	経常	7,475,000	7,475,000	0	0	0	0	7,475,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第2四半期分	経常	7,475,000	7,475,000	0	0	0	0	7,475,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第3四半期分	経常	7,475,000	7,475,000	0	0	0	0	7,475,000	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第4四半期分	経常	7,475,000	7,475,000	0	0	0	0	7,475,000	0	0
名古屋市子ども青少年局子ども未来企画室 子ども食堂運営 市補助金	経常	1,967,791	1,967,791	1,967,791	0	0	0	0	0	0
名古屋市出納課 令和5年度居住支援法人活動支援事業補助金	経常	2,513,212	2,513,212	2,513,212	0	0	0	0	0	0
愛知県健康福祉部障害福祉課 【障害者雇用支援センター】愛知県社会福祉施設設備高機能対策支援金	経常	125,000	125,000	0	0	0	0	0	125,000	0
区分小計		1,194,058,646	1,194,058,646	840,823,916	8,571,314	309,715,316	2,000,000	30,025,000	2,906,920	16,180

合計		1,195,047,646	1,195,047,646	840,823,916	8,571,314	309,715,316	2,000,000	31,014,000	2,906,920	16,180
----	--	---------------	---------------	-------------	-----------	-------------	-----------	------------	-----------	--------

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項（詳長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
(1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

繰入元	事業区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
社福事業	公益事業	社福事業	前期末支払資金残高	1,642,843	法人運営拠点区分からの補填受入
社福事業	公益事業	社福事業	前期末支払資金残高	13,411,063	法人運営拠点区分からの補填受入
社福事業	公益事業	社福事業	前期末支払資金残高	6,666,753	法人運営拠点区分からの補填受入
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	2,160,000	R5退職積立(あんしん)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	2,161,000	R5退職積立(くらサポ/金山)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,699,000	R5退職積立(くらサポ/名駅)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	121,000	R5退職積立(会館)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	3,140,000	R5退職積立(虐待/高齢)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,893,000	R5退職積立(差別)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,989,000	R5退職積立(認知症)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	19,356,000	R5退職積立(包括/運営)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	3,290,000	R5退職積立(包括/見守り)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,740,000	R5退職積立(包括/予防)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料、事業収入	4,461,000	R5退職積立(法人後見)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,024,682	くらサポフルコストの調整
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	3,369,000	フルコストリカバリー
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	2,225,000	フルコストリカバリー R3事業活動決算額×1%
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	1,200,000	金山 フルコストリカバリー
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	6,289,473	就業管理/私等負担分法人運営への繰入(地域包括一法人運営)
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	23,641	認知症相談支援センター令和5年度退職積立の調整分繰入
公益事業	社福事業	社福事業	委託料	970,000	名駅 フルコストリカバリー
公益事業	社福事業	社福事業	事業収入	263	認知症相談支援センター令和5年度雑収入の繰入

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営	なごや・よりどころサポート基金	法人運営	前期末支払資金残高	1,000,000	令和5年度市社協からなごや・よりどころサポート基金への繰入金
法人運営	障害者雇用支援センター	法人運営	前期末支払資金残高	9,239,392	赤字分の補填(法人運営拠点から)
日常生活自立支援事業	法人運営	法人運営	補助金	3,678,000	R5退職積立繰入(権利)
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	2,273,000	R5退職積立繰入(とだがわ)
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	2,571,215	とだがわこどもランド拠点区分⇒当期末支払資金残高繰入
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	994,877	とだがわこどもランド拠点区分⇒当期末支払資金残高繰入
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	2,479,000	R5フルコスト(とだがわ)
障害者雇用支援センター	法人運営	法人運営	事業収入及び補助金	793,000	R5退職積立所要額(雇用/ナカボツ)
障害者雇用支援センター	法人運営	法人運営	事業収入及び補助金	706,000	R5退職積立所要額(雇用/就労移行)
障害者雇用支援センター	法人運営	法人運営	事業収入及び補助金	969,000	フルコストリカバリー R3事業活動決算額×1%

居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	7,480,000	フルコストリカバリー分(居宅)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	3,398,000	フルコストリカバリー分(居宅介護等)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	6,640,000	フルコストリカバリー分(訪問)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	5,978,000	社会福祉事業充当分(居宅)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,716,000	社会福祉事業充当分(居宅介護等)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	5,306,000	社会福祉事業充当分(訪問)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,228,000	退職積立金分(訪問)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	1,856,000	退職積立金分(居宅)送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	1,138,000	退職積立金分(居宅介護等)送金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
(1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社福事業	公益事業	86,655,669	運転資金(地域包括支援センター)
短期	社福事業	公益事業	9,995,781	運転資金(くらサポ)
短期	社福事業	公益事業	23,681,919	運転資金(高年大学)
短期	公益事業	社福事業	13,692	居住支援コーディネーターモデル事業との按分による貸付
短期	小計		120,347,061	
	合計		120,347,061	

(2)拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	30,684,684	前期残高
短期	法人運営	福祉基金	3,919,960	福祉基金の取崩の決算処理に伴う戻入処理/事業未収金財源のため法人拠点貸付
短期	小計		34,604,644	
	合計		34,604,644	

別紙3(5)

基本金明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

(単位:円)

区分並びに取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	障害者雇用支援センター
前年度末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

別紙3 (㉒)

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	(単位:円)	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		各拠点区分ごとの内訳	
前期繰越額				365,201	各拠点区分ごとの内訳 法人運営 365,201	
合計	0	0	0	0	0	
当期積立額						
合計	0	0	0	0	0	
当期取崩額						
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				52,799	52,799	
合計				52,799	52,799	
当期末残高				312,402	312,402	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

別紙3 (㉓)

1 / 4

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
土地(中区金山三丁目2-18)	25,500,000	0	0	0	0	0	25,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地(中区金山三丁目12-12)	95,000,000	0	0	0	0	0	95,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
土地計	120,500,000	0	0	0	0	0	120,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
建物															
建物(中区金山三丁目2-18)	600,000	0	0	0	0	0	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0
建物(中区金山三丁目12-12)	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
建物計	1,100,000	0	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
車輜運搬具															
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,499	0	104,500	0	0
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,499	0	104,500	0	0
貸出用車いす	141,298	141,298	0	0	20,428	20,428	0	0	120,870	120,870	22,130	22,130	143,000	143,000	0
子ども用自走式車いすPL07	223,903	223,903	0	0	32,371	32,371	0	0	191,532	191,532	35,068	35,068	226,600	226,600	0
車いす(中村区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車いす(中村区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車いす(熱田区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車いす(守山区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車いす(熱田区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車いす(守山区)	0	0	145,000	0	8,630	0	0	0	136,370	0	8,630	0	145,000	0	0
車輜運搬具計	365,208	365,201	870,000	0	104,579	52,799	0	0	1,130,629	312,402	867,971	57,198	1,998,600	369,600	0
器具及び備品															
バーテンション2400X1200	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	0
バーテンション2400X1200	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	0
事務机 3260-ZH	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	124,999	0	125,000	0	0
ペーパーホルダー252	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	263,999	0	264,000	0	0
ワイヤレスアンプ 取-250C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	280,249	0	280,250	0	0
液晶プロジェクター XVAIZ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	474,314	0	474,315	0	0
スライドプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	102,399	0	102,400	0	0
高齢者疑似体験セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	266,989	0	266,990	0	0
高齢者疑似体験セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	266,989	0	266,990	0	0
3.3インチテレビTH-33F81	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	164,999	0	165,000	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

別紙3 (㊸)

2 / 4

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額			
ワイヤレスアンテナ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	139,999	0	140,000	0	
ビジュアルプレゼンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	167,999	0	168,000	0	
書籍	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	107,249	0	107,250	0	
書籍	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	107,249	0	107,250	0	
ロッカー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100,099	0	100,100	0	
会議用テーブル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	121,939	0	121,940	0	
レーザプリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	213,149	0	213,150	0	
点字パソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	262,499	0	262,500	0	
液晶プロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	325,709	0	325,710	0	
紙 shredder	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	299,599	0	300,000	0	
レーザプリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,781	0	145,782	0	
耐火金庫	7,825	0	0	3,911	0	0	0	0	3,914	0	387,242	0	391,156	0	
電子黒板	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	211,249	0	211,250	0	
印刷機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	810,599	0	810,600	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,049	0	127,050	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,049	0	127,050	0	
デジタルペン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	194,459	0	194,460	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	126,261	0	126,262	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	133,086	0	133,087	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	136,499	0	136,500	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	103,499	0	103,500	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,099	0	149,100	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	123,899	0	123,900	0	
オフィスシュレッダ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	283,499	0	283,500	0	
会議用テーブル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	146,999	0	147,000	0	
会議用テーブル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	146,999	0	147,000	0	
大判プリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	373,959	0	373,960	0	
パソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	189,971	189,972	189,972	189,972	0
書道揮毫作品	76,931	0	0	0	15,875	0	0	0	61,056	0	66,144	0	127,200	0	
就業管理システム	4,452,800	0	0	2,323,200	0	0	0	2,129,600	0	9,486,000	0	11,616,000	0		
応接イス	141,969	0	0	28,875	0	0	0	113,094	0	117,906	0	231,000	0		
書道揮毫作品	243,375	0	0	49,500	0	0	0	193,875	0	202,125	0	396,000	0		
多機能コードレス電話	66,000	0	0	22,000	0	0	0	44,000	0	88,000	0	132,000	0		
多機能コードレス電話	66,000	0	0	22,000	0	0	0	44,000	0	88,000	0	132,000	0		
多機能コードレス電話	66,000	0	0	22,000	0	0	0	44,000	0	88,000	0	132,000	0		
プロジェクタ	126,312	0	0	54,133	0	0	0	72,179	0	198,487	0	270,666	0		
耐火金庫	407,514	0	0	23,175	0	0	0	384,339	0	79,180	0	463,519	0		

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

別紙3 (㊸)

3 / 4

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
特例貸付事務用PC	65,886	0	0	0	34,375	0	0	0	31,511	0	105,989	0	137,500	0
特例貸付事務用PC	65,886	0	0	0	34,375	0	0	0	31,511	0	105,989	0	137,500	0
封筒機	390,500	0	0	0	66,000	0	0	0	324,500	0	203,500	0	528,000	0
紙折り機	264,403	0	0	0	44,687	0	0	0	219,716	0	137,784	0	357,500	0
貸付事務用ダイレクト宛名プリンター	789,250	0	0	0	270,600	0	0	0	518,650	0	834,300	0	1,353,000	0
DVD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	179,999	0	180,000	0
DVD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	119,679	0	119,680	0
タブレットPC	83,069	0	0	0	43,340	0	0	0	39,729	0	133,631	0	173,360	0
マッドボックス	1,175,569	0	0	0	198,687	0	0	0	976,882	0	612,618	0	1,589,500	0
エレクトロニクス	135,674	0	0	0	44,000	0	0	0	91,674	0	128,326	0	220,000	0
ノートパソコン	78,812	0	0	0	22,517	0	0	0	56,295	0	56,290	0	112,585	0
特例貸付事務用PC	199,279	0	0	0	68,323	0	0	0	130,956	0	142,339	0	273,295	0
特例貸付事務用PC	199,279	0	0	0	68,323	0	0	0	130,956	0	142,339	0	273,295	0
特例貸付事務用PC	199,279	0	0	0	68,323	0	0	0	130,956	0	142,339	0	273,295	0
DVD	75,625	0	0	0	75,624	0	0	0	1	0	164,999	0	165,000	0
特例貸付事務用PC	177,650	0	0	0	56,100	0	0	0	121,550	0	102,850	0	224,400	0
特例貸付事務用PC	177,650	0	0	0	56,100	0	0	0	121,550	0	102,850	0	224,400	0
産務育成業務用PC	177,650	0	0	0	56,100	0	0	0	121,550	0	102,850	0	224,400	0
産務育成業務用PC	177,650	0	0	0	56,100	0	0	0	121,550	0	102,850	0	224,400	0
産務育成業務用PC	177,650	0	0	0	56,100	0	0	0	121,550	0	102,850	0	224,400	0
経理業務用PC	204,835	0	0	0	59,950	0	0	0	144,885	0	94,915	0	239,800	0
経理データ管理用PC	244,283	0	0	0	62,370	0	0	0	181,913	0	67,567	0	249,480	0
事務用PC	248,807	0	0	0	63,525	0	0	0	185,282	0	68,818	0	254,100	0
事務用PC	188,490	0	0	0	48,125	0	0	0	140,365	0	52,135	0	192,500	0
事務用PC	165,871	0	0	0	42,350	0	0	0	123,521	0	45,879	0	169,400	0
事務用PC	188,490	0	0	0	48,125	0	0	0	140,365	0	52,135	0	192,500	0
事務用PC	0	169,400	0	0	31,053	0	0	0	138,347	0	31,053	0	169,400	0
事務用PC	0	169,400	0	0	31,053	0	0	0	138,347	0	31,053	0	169,400	0
プロジェクト	0	216,264	0	0	28,832	0	0	0	187,432	0	28,832	0	216,264	0
器具及び備品	11,328,632	0	555,064	0	4,243,626	0	0	0	7,640,090	0	22,416,223	189,972	30,056,313	189,972
その他の固定資産(有形固定資産)	133,293,860	365,201	1,425,064	0	4,348,205	52,799	121,600,000	0	8,770,719	312,402	23,284,194	247,170	32,054,913	559,572
その他の固定資産(無形固定資産)														
権利														
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㊸)

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

4 / 4

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	60,480	0	0	0	0	0	0	0	60,480	0	0	0	60,480	0	
権利計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	0	0	510,384	0	
ソフトウェア															
データサーバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
【就業管理システム関係】TimePro-VG就業システム	2,208,654	0	0	0	1,204,720	0	0	0	1,003,934	0	5,019,666	0	6,023,600	0	
【就業管理システム関係】SQLサーバーシステム	1,096,334	0	0	0	572,000	0	0	0	524,334	0	2,335,666	0	2,860,000	0	
会員管理システム	1,023,076	0	0	0	438,460	0	0	0	584,616	0	1,607,684	0	2,192,300	0	
ソフトウェア計	4,328,064	0	0	0	2,215,180	0	0	0	2,112,884	0	9,165,666	0	11,278,550	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,838,448	0	0	0	2,215,180	0	0	0	2,623,268	0	9,165,666	0	11,788,934	0	
その他の固定資産計	138,132,308	365,201	1,425,064	0	6,563,385	52,799	121,600,000	0	11,393,987	312,402	32,449,860	247,170	43,843,847	559,572	
基本財産及びその他の固定資産計	138,132,308	365,201	1,425,064	0	6,563,385	52,799	121,600,000	0	11,393,987	312,402	32,449,860	247,170	43,843,847	559,572	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		365,201	0	0	52,799	0	0	0	312,402	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (㊸)

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

1 / 1

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
純金箔花紙	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	141,999	0	142,000	0	
点字プリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	775,749	580,000	775,750	580,000	
点訳プリンター (D06-Basic2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,007,999	0	1,008,000	0	
器具及び備品計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,925,747	580,000	1,925,750	580,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,925,747	580,000	1,925,750	580,000	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,925,747	580,000	1,925,750	580,000	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,925,747	580,000	1,925,750	580,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

1 / 2

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具															
電動自転車(バナソニック BE-FM631T)	115,432	0	0	0	60,225	0	0	0	55,207	0	65,243	0	120,450	0	
電動自転車(バナソニック BE-FM631V2)	115,432	0	0	0	60,225	0	0	0	55,207	0	65,243	0	120,450	0	
電動自転車(バナソニック ドビ MX26インチ)	115,432	0	0	0	60,225	0	0	0	55,207	0	65,243	0	120,450	0	
電動自転車(西部バナソニック)	0	0	123,750	0	10,312	0	0	0	113,438	0	10,312	0	123,750	0	
電動自転車(西部バナソニック)	0	0	123,750	0	10,312	0	0	0	113,438	0	10,312	0	123,750	0	
車輦運搬具 計	346,296	0	247,500	0	201,299	0	0	0	392,497	0	216,353	0	608,850	0	
器具及び備品															
丁合機 FJ70PC-10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	489,999	0	490,000	0	
耐火金庫BS54-2E(権利東部)	131,075	0	0	0	14,700	0	0	0	116,375	0	177,625	0	294,000	0	
東部ノートパソコンNEC PC-VRL23F8	19,415	0	0	0	19,414	0	0	0	1	0	133,099	0	133,100	0	
北部ノートパソコンNEC PC-VRL23F8	19,415	0	0	0	19,414	0	0	0	1	0	133,099	0	133,100	0	
北部ジェラルドプリンター リコ-SG7200	41,800	0	0	0	26,400	0	0	0	15,400	0	116,600	0	132,000	0	
デスクトップパソコン NEC PC-MXL36L2GA45	49,480	0	0	0	34,925	0	0	0	14,555	0	125,145	0	139,700	0	
北部デスクトップパソコン NEC PC-	52,390	0	0	0	34,925	0	0	0	17,465	0	122,235	0	139,700	0	
南部一体型PCサーバPC 富士通FMV60E3B	89,380	0	0	0	41,250	0	0	0	48,130	0	116,870	0	165,000	0	
サーバPC FMV05001YP 株式会社L&C04H271ED8A	110,473	0	0	0	42,762	0	0	0	67,711	0	103,339	0	171,050	0	
サーバPC FMV0804YP	95,200	0	0	0	36,850	0	0	0	58,350	0	89,050	0	147,400	0	
南部一体型PCサーバPC 富士通FMV56E3L8	123,110	0	0	0	43,450	0	0	0	79,660	0	94,140	0	173,800	0	
南部タンキー式耐火金庫(KC51-2E)	220,569	0	0	0	11,660	0	0	0	208,909	0	24,291	0	233,200	0	
東部タンキー式耐火金庫(KC51-2E)(棚板1枚追加)	220,569	0	0	0	11,660	0	0	0	208,909	0	24,291	0	233,200	0	
【北部】HDL2-M4 Linuxベース法人向け2ドライ	258,500	0	0	0	66,000	0	0	0	192,500	0	137,500	0	330,000	0	
南部サーバPC 富士通FMV0540MP	0	0	168,520	0	24,570	0	0	0	143,950	0	24,570	0	168,520	0	
マックス卓上紙折機(EFF-200/60H/A4三つ折り専)	0	0	144,100	0	2,401	0	0	0	141,699	0	2,401	0	144,100	0	
金庫・設置費用(権利西部)	0	0	731,610	0	3,048	0	0	0	728,562	0	3,048	0	731,610	0	
電話機(権利西部)	0	0	913,000	0	12,680	0	0	0	900,320	0	12,680	0	913,000	0	
LAN設備(権利西部)	0	0	773,322	0	10,740	0	0	0	762,582	0	10,740	0	773,322	0	
器具及び備品 計	1,431,377	0	2,730,552	0	456,849	0	0	0	3,705,080	0	1,940,722	0	5,645,802	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1,777,673	0	2,978,052	0	658,148	0	0	0	4,097,577	0	2,157,075	0	6,254,652	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
日常生活自立支援システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,822,500	0	7,822,500	0	
給与・年末調整システム MX-CE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,480	0	384,480	0	
マイナンバー管理システム MJS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,200	0	259,200	0	
日常生活自立支援システム クライアントライセ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	216,000	0	
VPNソフトウェア Packetix VPN4.0Professional	74,250	0	0	0	33,000	0	0	0	41,250	0	123,750	0	165,000	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

2 / 2

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
ソフトウェア 計	74,250	0	0	0	33,000	0	0	0	41,250	0	8,805,930	0	8,847,180	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	74,250	0	0	0	33,000	0	0	0	41,250	0	8,805,930	0	8,847,180	0	
その他の固定資産 計	1,851,923	0	2,978,052	0	691,148	0	0	0	4,138,827	0	10,963,005	0	15,101,832	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,851,923	0	2,978,052	0	691,148	0	0	0	4,138,827	0	10,963,005	0	15,101,832	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 とだわこどもランド

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具															
ライトエースバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
車輦運搬具 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
その他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引		0		0		0		0		0				0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 福祉基金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
土地(山林:三麗伊勢市横輪町字高尾878番)	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
土地 計	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引		0		0		0		0		0				0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
建物(障害者雇用支援センター)	104,895,867	0	0	0	3,746,280	0	0	0	101,149,587	0	44,955,360	0	146,104,947	0	
建物計	104,895,867	0	0	0	3,746,280	0	0	0	101,149,587	0	44,955,360	0	146,104,947	0	
基本財産(有形固定資産)計	104,895,867	0	0	0	3,746,280	0	0	0	101,149,587	0	44,955,360	0	146,104,947	0	
基本財産計	104,895,867	0	0	0	3,746,280	0	0	0	101,149,587	0	44,955,360	0	146,104,947	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
IT30三菱F0EV1125 F0TV1125 F0KV405 F0EV505	9,239,670	0	0	0	684,420	0	0	0	8,555,250	0	1,711,050	0	10,266,300	0	
建物計	9,239,670	0	0	0	684,420	0	0	0	8,555,250	0	1,711,050	0	10,266,300	0	
機械及び装置															
ベルトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,609	0	
ベルトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,609	0	
半自動梱包機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	37,285	0	37,286	0	
機械及び装置計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	128,501	0	128,504	0	
車輦運搬具															
軽自動車(スズキ ワゴンR)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	763,531	0	763,532	0	
自動車(ダイハツ ケー)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,432,811	0	1,432,812	0	
車輦運搬具計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,196,342	0	2,196,344	0	
器具及び備品															
冷蔵庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
金庫(ビジネスセーフ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	43,224	0	43,225	0	
液晶テレビシャープ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	91,963	0	91,964	0	
液晶テレビシャープ40型	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,274	0	109,275	0	
監視カメラシステム(ティービーアイ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	453,599	340,000	453,600	340,000	
AED[障害者雇用支援センター]	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	269,999	0	270,000	0	
器具及び備品計	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	968,059	340,000	968,065	340,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,239,681	0	0	0	684,420	0	0	0	8,555,261	0	5,003,952	340,000	13,559,213	340,000	
その他の固定資産計	9,239,681	0	0	0	684,420	0	0	0	8,555,261	0	5,003,952	340,000	13,559,213	340,000	
基本財産及びその他の固定資産計	114,135,548	0	0	0	4,430,700	0	0	0	109,704,848	0	49,959,312	340,000	159,664,161	340,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差引		0		0		0				0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具															
ニッサンAD V E D B F - V Y 1 2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,044,749	0	1,044,750	0	
スズキ アルト (昭和区933033)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (中川区930255)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (中川区932579)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (港区931799)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (南区930269)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (守山区932550)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (緑区932125)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (緑区932443)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト (天白区932866)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
車輦運搬具計	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	7,584,320	0	7,584,330	0	
器具及び備品															
応接セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,488	0	109,489	0	
演台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	121,745	0	121,746	0	
書棚	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100,218	0	100,219	0	
乾洗機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,159	0	177,160	0	
電気洗濯機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,999	0	107,000	0	
応接椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	120,999	0	121,000	0	
事務机	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	159,999	0	160,000	0	
人形(介護練習用モデル人形)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	349,999	0	350,000	0	
絵画	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,999	0	600,000	0	
模型(介護用骨格模型)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	208,199	0	208,200	0	
模型(頭部骨格模型)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,499	0	127,500	0	
ヘルパーフレンドサーバー用樂台	4,642	0	0	0	4,637	0	0	0	5	0	463,780	0	463,785	0	
音響パケージ(RAMSA WP-1100A)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	111,299	0	111,300	0	
7インチ液晶(Netscreen5G1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	343,349	0	343,350	0	
耐火金庫	62,190	0	0	0	10,867	0	0	0	51,323	0	190,177	0	241,500	0	
ラズパイ(RP2040)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	341,249	0	341,250	0	
電話主装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	457,799	0	457,800	0	
共有ファイルサーバー DL160 G6 (HP製)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,049,033	0	1,049,034	0	
紙折り機 デュプロ DF-920	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	393,749	0	393,750	0	
事務用バーション(在宅)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	116,286	0	116,287	0	
インクジェットプリンタ デュプロ HL-7000DN	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	881,117	0	881,118	0	
連続フォームバスター 7-777	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,249,499	0	1,249,500	0	
人事管理システムサーバー 富士通 PT207T3N	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	217,799	0	217,800	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
在宅介護支援システムPC(なごやかライフ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	299,159	0	299,160	0	
ファイルサーバー購入・設置費用一式 エスケイ	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2,135,882	0	2,135,883	0		
人事大臣・給与大臣専用サーバー	203,866	0	0	0	174,744	0	0	29,122	0	844,596	0	873,720	0		
無線電源装置 APC Smart-UPS1000LCD 100V	50,904	0	0	0	43,632	0	0	7,272	0	210,888	0	218,160	0		
共有サーバー用UPS(バッテリー)	48,960	0	0	0	34,560	0	0	14,400	0	158,400	0	172,800	0		
パソコン NEC【中区介護保険事業所・訪問】	41,178	0	0	0	27,450	0	0	13,728	0	96,072	0	109,800	0		
空気清浄機 Airdog-X5s①【南区介護保険事業所・居宅介護】	61,604	0	0	0	17,600	0	0	44,004	0	61,596	0	105,600	0		
空気清浄機 Airdog-X5s②【南区介護保険事業所・居宅介護】	61,604	0	0	0	17,600	0	0	44,004	0	61,596	0	105,600	0		
空気清浄機 K1NP100W①【北区介護保険事業所・居宅介護】	73,398	0	0	0	20,970	0	0	52,428	0	73,392	0	125,820	0		
空気清浄機 K1NP100W②【北区介護保険事業所・居宅介護】	72,444	0	0	0	20,696	0	0	51,748	0	72,432	0	124,180	0		
空気清浄機 Z-AI-N カンガルーJIS70①【在宅福祉】	229,933	0	0	0	64,166	0	0	165,767	0	219,233	0	385,000	0		
空気清浄機 Z-AI-N カンガルーJIS70②【在宅福祉】	229,933	0	0	0	64,166	0	0	165,767	0	219,233	0	385,000	0		
空気清浄機 K1NP100【中区介護保険事業所】	68,234	0	0	0	17,800	0	0	50,434	0	56,366	0	106,800	0		
器具及び備品 計	1,208,915	0	0	0	518,888	0	0	690,027	0	12,506,284	0	13,196,311	0		
有形リース資産															
P C①居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C②訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C③移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C④居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C⑤その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C⑥その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C⑦研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修正仕訳① P C①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① 訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① 居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① 移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① 居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C① その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修正仕訳② P C①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
P C①訪問介護	1,848,800	0	0	1,386,600	0	0	462,200	0	6,470,800	0	6,933,000	0			
P C①居宅介護等	515,496	0	0	386,592	0	0	128,904	0	1,804,096	0	1,933,000	0			
P C①移動支援	140,616	0	0	105,432	0	0	35,184	0	492,016	0	527,200	0			
P C①居宅介護支援	1,952,548	0	0	1,464,396	0	0	488,152	0	6,833,848	0	7,322,000	0			
P C①その他訪問	93,742	0	0	70,284	0	0	23,458	0	327,992	0	351,450	0			
P C①その他	93,742	0	0	70,284	0	0	23,458	0	327,992	0	351,450	0			
P C①研修	139,348	0	0	104,496	0	0	34,852	0	487,648	0	522,500	0			

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
5577-105-W ドットプリンター①訪問	1,027,112	0	0	0	724,992	0	0	0	302,120	0	3,322,880	0	3,625,000	0	
5577-105-W ドットプリンター①移動支援	66,385	0	0	0	46,860	0	0	0	19,525	0	214,775	0	234,300	0	
5577-105-W ドットプリンター①居宅介護等	282,115	0	0	0	199,140	0	0	0	82,975	0	912,725	0	995,700	0	
5577-105-W ドットプリンター①その他訪問	49,826	0	0	0	35,136	0	0	0	14,690	0	161,040	0	175,730	0	
5577-105-W ドットプリンター①その他	49,826	0	0	0	35,136	0	0	0	14,690	0	161,040	0	175,730	0	
PC①訪問	5,960,512	0	0	0	1,702,992	0	0	0	4,257,520	0	4,257,480	0	8,515,000	0	
PC①居宅介護等	1,719,918	0	0	0	491,388	0	0	0	1,228,530	0	1,228,470	0	2,457,000	0	
PC①移動	494,212	0	0	0	141,192	0	0	0	353,020	0	352,980	0	706,000	0	
PC①居宅介護支援	6,839,006	0	0	0	1,953,996	0	0	0	4,885,010	0	4,884,990	0	9,770,000	0	
PC①その他訪問	167,598	0	0	0	47,868	0	0	0	119,730	0	119,670	0	239,400	0	
PC①その他	450,468	0	0	0	128,688	0	0	0	321,780	0	321,720	0	643,500	0	
PC①研修	894,116	0	0	0	255,456	0	0	0	638,660	0	638,640	0	1,277,300	0	
PC①訪問	4,715,104	0	0	0	1,047,792	0	0	0	3,667,312	0	1,571,688	0	5,239,000	0	
PC①居宅介護等	1,517,406	0	0	0	337,188	0	0	0	1,180,218	0	505,782	0	1,686,000	0	
PC①移動支援	366,214	0	0	0	81,372	0	0	0	284,842	0	122,058	0	406,900	0	
PC①居宅介護支援	5,545,806	0	0	0	1,232,388	0	0	0	4,313,418	0	1,848,582	0	6,162,000	0	
PC①その他訪問	104,658	0	0	0	23,244	0	0	0	81,414	0	34,866	0	116,280	0	
PC①その他	366,214	0	0	0	81,372	0	0	0	284,842	0	122,058	0	406,900	0	
有形リース資産 計	35,400,788	0	0	0	12,154,284	0	0	0	23,246,504	0	37,525,836	0	60,772,340	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	36,609,713	0	0	0	12,673,172	0	0	0	23,936,541	0	57,616,440	0	81,552,981	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
①外部マシナリ費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150,000	0	3,150,000	0	
②利用料合算システム(ワズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
③ネットワーク管理ソフト(30分丸め)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0	882,000	0	
④給与計算システム(ワズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
⑤簿記システム(ワズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
21療育ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,393,560	0	1,393,560	0	
21給与ソフト(応研 給与大臣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882,250	0	2,882,250	0	
21人事管理ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,480,500	0	1,480,500	0	
人事管理システムカスタマイズ 応研 人事大臣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
なごやかヘルプシステム ㈱エス・ケイ(在宅)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 応研(ワズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,420,250	0	2,420,250	0	
ワズマンシステムカスタマイズ(制度改正対応)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,180,000	0	12,180,000	0	
給与管理システムカスタマイズ 交通費等入力用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,500	0	871,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 給与データコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451,500	0	451,500	0	
なごやかヘルプ報告システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,806,250	0	3,806,250	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
なごやかヘルプ報告システム FieldPlus カスタム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,500	0	367,500	0	
代理受領書通知書作成システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	0	
障害者総合支援システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,182,000	0	7,182,000	0	
障害者総合支援システム 追加システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,106,000	0	2,106,000	0	
訪問履歴印刷システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,160	0	299,160	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズシステム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0	
実績統計システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,006,960	0	6,006,960	0	
障害者総合支援システム 医療費控除計算機能追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,600	0	345,600	0	
給与管理システム 給与大臣カスタマイズ(勤怠)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,800	0	442,800	0	
障害者総合支援システム 2次開発(移動支援)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,008,500	0	5,008,500	0	
移動時間入力システム アトレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	626,400	0	626,400	0	
ヘルパー報告システム(移動時間入力機能追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,000	0	918,000	0	
ヘルパー報告システム(前回の報告等機能追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	0	
障害者総合支援システム 明細発行機能追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,000	0	270,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(メール送信条件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	972,000	0	972,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(報告方法等の変更)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,800	0	550,800	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズ アト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792,800	0	1,792,800	0	
なごやかスタッフの有給休暇シミュレーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	993,600	0	993,600	0	
生活応援サービス請求システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,512,000	0	1,512,000	0	
ヘルパー報告システム改修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,000	0	486,000	0	
勤務表・ヘルナビ用データ作成システム開発作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	712,800	0	712,800	0	
訪問履歴・実績チェック表システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,592,000	0	2,592,000	0	
フィールドプラススマホ化カスタマイズ費	151,920	0	0	0	151,920	0	0	0	0	0	4,557,600	0	4,557,600	0	
ワイズマン機能改修費	14,112	0	0	0	14,112	0	0	0	0	0	423,360	0	423,360	0	
障害者請求システム改修費 C I S	108,000	0	0	0	108,000	0	0	0	0	0	2,160,000	0	2,160,000	0	
障害者請求システム追加改修費 C I S	64,800	0	0	0	64,800	0	0	0	0	0	1,296,000	0	1,296,000	0	
ワイズマンシステムカスタマイズ費用 リコー	33,589	0	0	0	33,589	0	0	0	0	0	671,671	0	671,671	0	
FieldPlusシステム改修費 エス・ケイ	89,100	0	0	0	89,100	0	0	0	0	0	594,000	0	594,000	0	
FieldPlusシステム改修費 エス・ケイ	31,680	0	0	0	31,680	0	0	0	0	0	172,800	0	172,800	0	
HFD 7/20 Server Protection	37,296	0	0	0	31,968	0	0	0	5,328	0	154,512	0	159,840	0	
バックアップ 3i Arcserve UWP	34,650	0	0	0	29,700	0	0	0	4,950	0	143,550	0	148,500	0	
障害者総合支援システム(請求) カスタマイズ	213,400	0	0	0	128,400	0	0	0	85,360	0	554,840	0	640,200	0	
FieldPlus機能追加(ｽｰﾄﾞﾜｲﾙﾄﾞｲﾝﾌﾙｸﾞ)	671,505	0	0	0	350,350	0	0	0	321,155	0	1,430,595	0	1,751,750	0	
3/31運用使用済-WEBEREPORIT(1/1)	295,167	0	0	0	154,000	0	0	0	141,167	0	628,833	0	770,000	0	
訪問履歴印刷システムカスタマイズ	249,334	0	0	0	88,000	0	0	0	161,334	0	278,666	0	440,000	0	
すぐらくケアマネ	1,245,891	0	0	0	364,650	0	0	0	881,241	0	942,009	0	1,823,250	0	
すぐらくケアマネ②	504,900	0	0	0	118,800	0	0	0	386,100	0	207,900	0	594,000	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
障害者総合支援システム(請求) 報酬改定カスタム	477,400	0	0	0	102,300	0	0	0	375,100	0	136,400	0	511,500	0	
ワイズマンカスタマイズ費用(在宅ケアマネシメ	309,519	0	0	0	62,953	0	0	0	246,566	0	68,199	0	314,765	0	
ソフトウェア 料	4,532,263	0	0	0	1,923,962	0	0	0	2,608,301	0	86,675,065	0	89,283,366	0	
無形リース資産															
ワイズマン①訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修正仕訳① ワイズマン①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修正仕訳② ワイズマン②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①訪問介護	1,159,648	0	0	0	1,159,648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護等	322,000	0	0	0	322,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①移動支援	91,000	0	0	0	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①居宅介護支援	1,197,000	0	0	0	1,197,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他訪問	56,000	0	0	0	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①その他	91,000	0	0	0	91,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修正仕訳② ワイズマン②	△70,565	0	0	0	△70,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ワイズマン①訪問介護	898,125	0	0	0	718,500	0	0	0	179,625	0	3,412,875	0	3,592,500	0	
ワイズマン①居宅介護等	248,980	0	0	0	199,152	0	0	0	49,828	0	945,972	0	995,800	0	
ワイズマン①移動支援	73,255	0	0	0	58,572	0	0	0	14,683	0	278,217	0	292,900	0	
ワイズマン①居宅介護支援	951,570	0	0	0	761,400	0	0	0	190,350	0	3,616,650	0	3,807,000	0	
ワイズマン①その他訪問	43,960	0	0	0	35,136	0	0	0	8,824	0	166,896	0	175,720	0	
ワイズマン①その他	43,960	0	0	0	35,136	0	0	0	8,824	0	166,896	0	175,720	0	
ワイズマン①訪問介護	23,574,008	0	0	0	7,857,996	0	0	0	15,716,012	0	23,573,988	0	39,290,000	0	
ワイズマン①居宅介護等	6,844,216	0	0	0	2,281,392	0	0	0	4,562,824	0	6,844,176	0	11,407,000	0	
ワイズマン①移動支援	1,860,556	0	0	0	620,172	0	0	0	1,240,384	0	1,860,516	0	3,100,900	0	
ワイズマン①その他訪問	631,876	0	0	0	210,612	0	0	0	421,264	0	631,836	0	1,053,100	0	
ワイズマン①居宅介護支援	27,306,000	0	0	0	9,102,000	0	0	0	18,204,000	0	27,306,000	0	45,510,000	0	
ワイズマン①その他	1,860,556	0	0	0	620,172	0	0	0	1,240,384	0	1,860,516	0	3,100,900	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
無形リース資産 計	67,183,325	0	0	0	25,346,323	0	0	0	41,837,002	0	70,664,538	0	112,501,540	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	71,715,588	0	0	0	27,270,285	0	0	0	44,445,303	0	157,339,603	0	201,784,906	0	
その他の固定資産 計	108,325,301	0	0	0	39,943,457	0	0	0	68,381,844	0	214,956,043	0	283,337,887	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	108,325,301	0	0	0	39,943,457	0	0	0	68,381,844	0	214,956,043	0	283,337,887	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
昭和区役所6階改修フロア	6,665,965	0	0	0	190,910	0	0	0	6,475,055	0	779,549	0	7,254,604	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	1,266,460	0	0	0	106,276	0	0	0	1,160,184	0	433,960	0	1,594,144	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	413,108	0	0	0	34,666	0	0	0	378,442	0	141,552	0	519,994	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	1,999,551	0	0	0	201,635	0	0	0	1,797,916	0	823,342	0	2,621,258	0	
昭和区役所6階改修フロア フロア	1,505,070	0	0	0	43,002	0	0	0	1,462,068	0	172,008	0	1,634,076	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	274,426	0	0	0	22,868	0	0	0	251,558	0	91,472	0	343,030	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	315,106	0	0	0	26,258	0	0	0	288,848	0	105,032	0	393,880	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	2,034,628	0	0	0	203,462	0	0	0	1,831,166	0	813,848	0	2,645,014	0	
緑区北側いきいき分室 空調・換気設備改修	954,044	0	0	0	93,076	0	0	0	860,968	0	349,032	0	1,210,000	0	
太白区東側いきいき分室 空調・換気設備改修	859,100	0	0	0	72,600	0	0	0	786,500	0	157,300	0	943,800	0	
建物 計	16,287,458	0	0	0	994,753	0	0	0	15,292,705	0	3,867,095	0	19,159,800	0	
車輦運搬具															
電動自転車(7折リ電動アシスト)【緑区東部】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,999	0	105,000	0	
電動自転車(7折リ電動アシスト)【緑区東部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,999	0	107,000	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【熱田区いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,999	0	128,000	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	71,432	0	0	0	57,145	0	0	0	14,287	0	100,003	0	114,290	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	71,432	0	0	0	57,145	0	0	0	14,287	0	100,003	0	114,290	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	71,432	0	0	0	57,145	0	0	0	14,287	0	100,003	0	114,290	0	
電動自転車(ヤマハVシフト)【緑区北側いきいき】	71,432	0	0	0	57,145	0	0	0	14,287	0	100,003	0	114,290	0	
電動自転車(リナソニックピビ026)【守山区東部】	129,855	0	0	0	67,750	0	0	0	62,105	0	73,395	0	135,500	0	
電動自転車(ブリヂストンアシスタ510)【熱田】	111,934	0	0	0	58,400	0	0	0	53,534	0	63,266	0	116,800	0	
電動自転車(リナソニックピビ0)【守山区東部】	0	0	129,000	0	43,000	0	0	0	86,000	0	43,000	0	129,000	0	
電動自転車(リナソニックピビ0)【守山区東部】	0	0	129,000	0	43,000	0	0	0	86,000	0	43,000	0	129,000	0	
電動自転車(リナソニックピビ0)【守山区東部】	0	0	129,000	0	43,000	0	0	0	86,000	0	43,000	0	129,000	0	
電動自転車(リナソニックピビ0)【守山区東部】	0	0	113,900	0	23,725	0	0	0	90,175	0	23,725	0	113,900	0	
電動自転車(ブリヂストンアシスタ510)【南区南】	0	0	101,990	0	8,498	0	0	0	93,492	0	8,498	0	101,990	0	
電動自転車(リナソニックピビ0)【守山区西部】	0	0	113,900	0	4,745	0	0	0	109,155	0	4,745	0	113,900	0	
車輦運搬具 計	527,525	0	716,790	0	520,698	0	0	0	723,617	0	1,577,233	0	2,300,850	0	
器具及び備品															
AED(0-177-1F6)【熱田区いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	291,599	0	291,600	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 公益事業
拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
エアコン (ダイキン) 【北区西部】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	280,799	0	280,800	0	
ISDN用外線装置 (MOM-41TC) 【瑞穂区東部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	172,799	0	172,800	0	
AED (ハートスタートHS1+) 【守山区東部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	269,999	0	270,000	0	
AED (ハートスタートFR.x) 【北区西部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	377,999	0	378,000	0	
ページセッター (DFC-100L) 【中川区北部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	299,998	0	299,999	0	
AED (H-13A-1RX) 【瑞穂区西部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	420,723	0	420,724	0	
耐火金庫 (コトヨシ) 【西南区いきいき】	91,555	0	0	6,350	0	0	0	85,205	0	41,803	0	127,008	0		
デジタルサイネージ (PW-Y436) 【南区南部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	203,579	0	203,580	0	
ルームエアコン (三菱) 【守山区東部】	60,212	0	0	45,158	0	0	0	15,054	0	255,894	0	270,948	0		
AED (ハートスタートFR.x+) 【千種区北部いきいき】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	291,599	0	291,600	0	
自転車小屋 (コトヨシ) 【瑞穂区西部いきいき】	114,576	0	0	19,926	0	0	0	94,650	0	104,610	0	199,260	0		
特注カウンター (木製2100*700*700) 【瑞穂区西】	61,236	0	0	61,235	0	0	0	0	1	0	408,239	0	408,240	0	
便器 (熱田区いきいき)	42,900	0	0	42,899	0	0	0	0	1	0	233,999	0	234,000	0	
プロジェクター (EPSON EB-2142R) 【本部】	36,630	0	0	36,629	0	0	0	0	1	0	199,799	0	199,800	0	
ページセッター (デュプロDFC-100L) 【本部】	79,200	0	0	79,199	0	0	0	0	1	0	431,999	0	432,000	0	
カラー印刷機 (デュプロ 497) 【本部】	470,844	0	0	470,843	0	0	0	0	1	0	2,568,239	0	2,568,240	0	
便器 (バニヤ) 【北区西部いきいき分】	22,000	0	0	21,999	0	0	0	0	1	0	119,999	0	120,000	0	
モバイルPCタブレット2in1 Acer S512-S2P-F58U	3,600	0	0	3,599	0	0	0	0	1	0	172,799	0	172,800	0	
コードレス電話機 サクサ WS805 【南区南部いきいき】	35,625	0	0	17,100	0	0	0	18,525	0	84,075	0	102,600	0		
トイレ便器・タンクセット 【天白区東部分室】	41,580	0	0	23,760	0	0	0	17,820	0	100,980	0	118,800	0		
FortiGate-80E	48,400	0	0	26,400	0	0	0	22,000	0	110,000	0	132,000	0		
タイルカーペット 東リ GA-400シリーズ 【中村】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	162,799	0	162,800	0	
耐火金庫 (コトヨシ) F70式	233,109	0	0	13,779	0	0	0	219,330	0	56,264	0	275,594	0		
電話交換機主装置 IP80-6XSU-A1等	193,705	0	0	66,412	0	0	0	127,293	0	271,182	0	398,475	0		
液晶テレビ (ソニー) 【本部】	148,500	0	0	59,400	0	0	0	89,100	0	207,900	0	297,000	0		
空気清浄機 (Airdog X5s) 【南区南部いきいき】	61,604	0	0	17,600	0	0	0	44,004	0	61,596	0	105,600	0		
次亜塩素酸空間除菌装置 (シアイーノ パナソニック)	229,933	0	0	64,166	0	0	0	165,767	0	219,233	0	385,000	0		
ノートパソコン NEC PC-VRT16F663R6 【西西区】	73,590	0	0	46,475	0	0	0	27,115	0	158,785	0	185,900	0		
ノートブック Surface Laptop3 V62-00018 【北区】	68,243	0	0	38,995	0	0	0	29,248	0	126,732	0	155,900	0		
空気清浄機 (シャープ K1NP100) 【中川区西部いきいき】	69,717	0	0	17,800	0	0	0	51,917	0	54,883	0	106,800	0		
空気清浄機 (シャープ K1NP100) 【中川区西部いきいき】	69,717	0	0	17,800	0	0	0	51,917	0	54,883	0	106,800	0		
AIB線画機付増設カメラ MS-AH371R5R 【瑞穂区】	108,198	0	0	27,624	0	0	0	80,574	0	85,174	0	165,748	0		
ノートパソコン NEC12.5型 LAVIE Direct 【昭和】	77,349	0	0	34,375	0	0	0	42,974	0	94,526	0	137,500	0		
ノートパソコン Surface Laptop Go 【北区西部いきいき】	97,861	0	0	41,937	0	0	0	55,924	0	111,826	0	167,750	0		
空気清浄機 (Airdog X8Pro) 【本部】	287,990	0	0	53,166	0	0	0	234,824	0	84,176	0	319,000	0		
エアコン (ダイキン) 【東区いきいき】	233,370	0	0	43,083	0	0	0	190,287	0	68,213	0	258,500	0		
エアコン (ダイキン) 【東区いきいき】	213,512	0	0	39,416	0	0	0	174,096	0	62,404	0	236,500	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 公益事業
拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
コードレス多機能電話機 (HI-24G-TEL) 【守山区】	0	0	314,600	0	48,059	0	0	266,541	0	48,059	0	314,600	0		
プロジェクター (エプソン) 【昭和区西】	0	0	286,000	0	4,766	0	0	281,234	0	4,766	0	286,000	0		
器具及び備品 計	3,274,766	0	600,600	0	1,489,950	0	0	2,385,416	0	9,374,930	0	11,760,346	0		
有形リース資産															
地域包括システム用パソコン250台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域包括システム用パソコン126台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域包括システム用機器	2,535,500	0	0	2,535,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域包括システム用パソコン414台	0	0	156,366,000	0	31,273,200	0	0	125,092,800	0	31,273,200	0	156,366,000	0		
有形リース資産 計	2,535,500	0	156,366,000	0	33,808,700	0	0	125,092,800	0	31,273,200	0	156,366,000	0		
その他の固定資産(有形固定資産) 計	22,625,249	0	157,683,390	0	36,814,101	0	0	143,494,538	0	46,092,458	0	189,586,996	0		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
desknets NEO 17インチディスプレイ1000us 【本部】	639,540	0	0	639,540	0	0	0	0	0	3,488,400	0	3,488,400	0		
人事大臣(ピア・ツ・ピア)	189,750	0	0	59,000	0	0	0	90,750	0	404,250	0	495,000	0		
ソフトウェア 計	829,290	0	0	738,540	0	0	0	90,750	0	3,892,650	0	3,983,400	0		
その他の固定資産(無形固定資産) 計	829,290	0	0	738,540	0	0	0	90,750	0	3,892,650	0	3,983,400	0		
その他の固定資産 計	23,454,539	0	157,683,390	0	37,552,641	0	0	143,585,288	0	49,985,108	0	193,570,396	0		
基本財産及びその他の固定資産 計	23,454,539	0	157,683,390	0	37,552,641	0	0	143,585,288	0	49,985,108	0	193,570,396	0		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 とだがわこどもランド

別紙3 ㊸

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	3,408,635	3,094,280	3,408,635	0	3,094,280	
計	3,408,635	3,094,280	3,408,635	0	3,094,280	

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 日常生活自立支援事業

別紙3 ㊸

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	7,317,371	9,268,716	7,317,371	0	9,268,716	
計	7,317,371	9,268,716	7,317,371	0	9,268,716	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、雇員の転職またはは拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、雇員の転職またはは拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別添3(⑥)

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 居宅介護等事業

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
徴収不能引当金		4,262	3,537	4,262	0	3,537	
賞与引当金		6,270,126	5,958,506	6,270,126	0	5,958,506	
計		6,274,388	5,962,043	6,274,388	0	5,962,043	

(単位：円)

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別添3(⑥)

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 障害者雇用支援センター

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		4,027,486	4,911,929	4,027,486	0	4,911,929	
計		4,027,486	4,911,929	4,027,486	0	4,911,929	

(単位：円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の間隔または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の間隔または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別紙3(⑩)

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 認知症相談支援センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	3,145,752(0)	3,271,741(0)	3,145,752(0)	0(0)	3,271,741(0)	
計	3,145,752(0)	3,271,741(0)	3,145,752(0)	0(0)	3,271,741(0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 報道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別紙3(⑩)

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	104,150,245(0)	108,156,074(0)	104,150,245(0)	0(0)	108,156,074(0)	
計	104,150,245(0)	108,156,074(0)	104,150,245(0)	0(0)	108,156,074(0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 報道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別紙3 ㊸

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 成年後見あんしんセンター

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		3,217,288	3,603,500	3,217,288	0	3,603,500	
計		3,217,288	3,603,500	3,217,288	0	3,603,500	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

別紙3 ㊸

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 仕事・暮らし自立サポートセンター

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		10,667,293	10,703,111	10,667,293	0	10,703,111	
計		10,667,293	10,703,111	10,667,293	0	10,703,111	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

別紙3 (㊟)

(単位: 円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		2,714,775 (0)	3,182,356 (0)	2,714,775 (0)	0 (0)	3,182,356 (0)	
計		2,714,775 (0)	3,182,356 (0)	2,714,775 (0)	0 (0)	3,182,356 (0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 報道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人後見センター

別紙3 (㊟)

(単位: 円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		3,718,163 (0)	3,765,934 (0)	3,718,163 (0)	0 (0)	3,765,934 (0)	
計		3,718,163 (0)	3,765,934 (0)	3,718,163 (0)	0 (0)	3,765,934 (0)	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 報道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 鯉城学園

別紙3 ⑥

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸与引当金		1,344,832	1,915,259	1,344,832	0	1,915,259	
計		1,344,832	1,915,259	1,344,832	0	1,915,259	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県実業協会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 障害者差別相談センター

別紙3 ⑥

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸与引当金		2,117,713	2,826,227	2,117,713	0	2,826,227	
計		2,117,713	2,826,227	2,117,713	0	2,826,227	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県実業協会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 総合社会福祉会館

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	358,922	409,874	358,922	0	409,874	
計	358,922	409,874	358,922	0	409,874	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または死亡した場合は、退職給付の引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービ					
活動増減の部					
会費収益	20,435,300	0	20,435,300	0	20,435,300
一般会費収益	7,585,900	0	7,585,900	0	7,585,900
賛助会費収益	391,000	0	391,000	0	391,000
特別会費収益	12,458,400	0	12,458,400	0	12,458,400
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収益	31,386,405	0	31,386,405	0	31,386,405
経常経費寄附金収益	31,386,405	0	31,386,405	0	31,386,405
経常経費補助金収益	840,823,916	0	840,823,916	0	840,823,916
市補助金収益	837,640,928	0	837,640,928	0	837,640,928
活動費等補助金収益	835,673,137	0	835,673,137	0	835,673,137
その他の市補助金収益	1,967,791	0	1,967,791	0	1,967,791
その他の補助金収益	3,182,988	0	3,182,988	0	3,182,988
その他の補助金収益	3,182,988	0	3,182,988	0	3,182,988
受託金収益	755,004,923	15,988,781	770,993,704	0	770,993,704
市受託金収益	612,792,666	15,988,781	628,781,447	0	628,781,447
市受託金収益	612,792,666	0	612,792,666	0	612,792,666
市研修事業受託金収益	0	15,988,781	15,988,781	0	15,988,781
全社協受託金収益	10,000	0	10,000	0	10,000
全社協受託金収益	10,000	0	10,000	0	10,000
県社協受託金収益	142,202,257	0	142,202,257	0	142,202,257
県社協受託金収益	142,202,257	0	142,202,257	0	142,202,257
事業収益	4,223,612	13,816,000	18,039,612	0	18,039,612
参加費収益	48,000	13,816,000	13,864,000	0	13,864,000
研修参加費収益	48,000	13,816,000	13,864,000	0	13,864,000
利用料収益	228,855	0	228,855	0	228,855
コピー機利用料収益	129,510	0	129,510	0	129,510
印刷機利用料収益	99,345	0	99,345	0	99,345
資料・図書等頒布収益	10,498	0	10,498	0	10,498
広告料収益	96,750	0	96,750	0	96,750
手数料収益	452,609	0	452,609	0	452,609
生命保険事務手数料収益	452,609	0	452,609	0	452,609
給付金収益	1,688,000	0	1,688,000	0	1,688,000

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の事業収益	1,698,900	0	1,698,900	0	1,698,900
その他の事業収益	1,698,900	0	1,698,900	0	1,698,900
負担金収益	124,319,218	0	124,319,218	0	124,319,218
負担金収益	124,319,218	0	124,319,218	0	124,319,218
苦情相談事業負担金収益	24,054,100	0	24,054,100	0	24,054,100
その他の負担金収益	100,265,118	0	100,265,118	0	100,265,118
サービス活動収益計(1)	1,776,615,374	29,804,781	1,806,420,155	0	1,806,420,155
人件費	1,068,794,445	8,269,457	1,077,063,902	0	1,077,063,902
役員報酬	8,538,822	0	8,538,822	0	8,538,822
職員給料	529,010,310	0	529,010,310	0	529,010,310
職員俸給	414,648,689	0	414,648,689	0	414,648,689
職員諸手当	114,361,621	0	114,361,621	0	114,361,621
職員賞与	101,493,202	0	101,493,202	0	101,493,202
賞与引当金繰入	68,068,004	0	68,068,004	0	68,068,004
非常勤職員給与	43,224,324	8,269,457	51,493,781	0	51,493,781
非常勤職員賞金	37,232,320	7,303,420	44,535,740	0	44,535,740
非常勤職員交通費	1,286,542	329,710	1,616,252	0	1,616,252
非常勤職員共済費	4,625,569	636,327	5,261,896	0	5,261,896
非常勤職員福利厚生費	79,893	0	79,893	0	79,893
派遣職員費	40,118,152	0	40,118,152	0	40,118,152
退職給付費用	172,932,594	0	172,932,594	0	172,932,594
法定福利費	105,409,037	0	105,409,037	0	105,409,037
事業費	70,769,607	16,447,162	87,216,769	0	87,216,769
保健衛生費	4,712	0	4,712	0	4,712
消耗器具備品費	16,092,638	373,178	16,465,816	0	16,465,816
事業用品費	15,333,324	373,178	15,706,502	0	15,706,502
事業用器具什器費	563,976	0	563,976	0	563,976
資料図書費	195,338	0	195,338	0	195,338
保険料	812,650	97,742	910,392	0	910,392
賃借料	5,988,734	4,254,237	10,242,971	0	10,242,971
車輛費	226,085	7,471	233,556	0	233,556
車輛燃料費	225,685	7,471	233,156	0	233,156
車輛検査費等	400	0	400	0	400

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
諸謝金	8,409,510	7,154,431	15,563,941	0	15,563,941
旅費交通費	2,774,566	22,010	2,796,576	0	2,796,576
役員旅費	2,345,496	0	2,345,496	0	2,345,496
委員等旅費	429,070	22,010	451,080	0	451,080
研修研究費	570,790	0	570,790	0	570,790
研修研究参加費	248,000	0	248,000	0	248,000
研修研究旅費	322,790	0	322,790	0	322,790
印刷製本費	4,776,596	354,955	5,131,551	0	5,131,551
修繕費	71,293	46,970	118,263	0	118,263
通信運搬費	5,097,481	3,923,958	9,021,439	0	9,021,439
会議費	240,058	74,353	314,411	0	314,411
他機関との連絡調整費	214,058	74,353	288,411	0	288,411
交流会等経費	26,000	0	26,000	0	26,000
広報費	1,679,157	0	1,679,157	0	1,679,157
業務委託費	19,093,930	18,300	19,112,230	0	19,112,230
保守料	1,400,740	82,280	1,483,020	0	1,483,020
手数料	1,576,160	3,190	1,579,350	0	1,579,350
租税公課	1,600	31,900	33,500	0	33,500
諸会費	16,000	0	16,000	0	16,000
給付金	1,688,000	0	1,688,000	0	1,688,000
雑費	248,907	2,187	251,094	0	251,094
事務費	91,557,916	0	91,557,916	0	91,557,916
福利厚生費	1,416,330	0	1,416,330	0	1,416,330
健康診断費	741,079	0	741,079	0	741,079
互助会費	536,557	0	536,557	0	536,557
その他福利厚生費	138,694	0	138,694	0	138,694
旅費交通費	1,201,252	0	1,201,252	0	1,201,252
研修研究費	1,415,854	0	1,415,854	0	1,415,854
研修研究参加費	516,000	0	516,000	0	516,000
研修研究旅費	899,854	0	899,854	0	899,854
事務消耗品費	4,230,444	0	4,230,444	0	4,230,444
事務用品費	3,685,955	0	3,685,955	0	3,685,955
事務器具什器費	416,212	0	416,212	0	416,212

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
資料図書費	128,277	0	128,277	0	128,277		
印刷製本費	3,091,114	0	3,091,114	0	3,091,114		
水道光熱費	812,217	0	812,217	0	812,217		
通信運搬費	481,522	0	481,522	0	481,522		
会議費	111,811	0	111,811	0	111,811		
他機関との連絡調整費	16,520	0	16,520	0	16,520		
交流会等経費	95,291	0	95,291	0	95,291		
広報費	440,000	0	440,000	0	440,000		
業務委託費	16,990,587	0	16,990,587	0	16,990,587		
保守料	1,427,803	0	1,427,803	0	1,427,803		
手数料	14,197,906	0	14,197,906	0	14,197,906		
保険料	321,521	0	321,521	0	321,521		
機器等賃借料	2,481,024	0	2,481,024	0	2,481,024		
土地・建物賃借料	51,060	0	51,060	0	51,060		
租税公課	37,375,047	0	37,375,047	0	37,375,047		
渉外費	6,000	0	6,000	0	6,000		
諸会費	5,156,900	0	5,156,900	0	5,156,900		
雑費	349,524	0	349,524	0	349,524		
分担金費用	674,000	0	674,000	0	674,000		
分担金費用	674,000	0	674,000	0	674,000		
助成金費用	771,440,499	0	771,440,499	0	771,440,499		
助成金費用	771,440,499	0	771,440,499	0	771,440,499		
区社協一般助成金費用	17,845,232	0	17,845,232	0	17,845,232		
区社協人件費助成金費用	605,759,558	0	605,759,558	0	605,759,558		
区社協その他助成金費用	127,731,578	0	127,731,578	0	127,731,578		
その他の助成金費用	20,104,131	0	20,104,131	0	20,104,131		
負担金費用	68,810,996	0	68,810,996	0	68,810,996		
負担金費用	68,810,996	0	68,810,996	0	68,810,996		
民生委員互助共助事業会費費用	8,033,200	0	8,033,200	0	8,033,200		
負担金費用	60,777,796	0	60,777,796	0	60,777,796		
基金組入額	175,528	0	175,528	0	175,528		
運営基金組入額	175,528	0	175,528	0	175,528		
減価償却費	6,480,420	82,965	6,563,385	0	6,563,385		

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
費用 国庫補助金等特別積立金取崩額	△52,799	0	△52,799	0	△52,799		
サービス活動費用計(2)	2,078,650,612	24,799,584	2,103,450,196	0	2,103,450,196		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△302,035,238	5,005,197	△297,030,041	0	△297,030,041		
サービス活動収益	41,722,308	0	41,722,308	0	41,722,308		
受取利息配当金収益	29,403,297	0	29,403,297	0	29,403,297		
基本財産運用利息収益	5,748,601	0	5,748,601	0	5,748,601		
運営基金運用利息収益	23,653,733	0	23,653,733	0	23,653,733		
その他の利息収益	963	0	963	0	963		
退職給与積立資産受取利息配当金収益	12,319,011	0	12,319,011	0	12,319,011		
その他のサービス活動外収益	18,132,004	0	18,132,004	0	18,132,004		
受入研修費収益	52,800	0	52,800	0	52,800		
雑収益	18,079,204	0	18,079,204	0	18,079,204		
サービス活動外収益計(4)	59,854,312	0	59,854,312	0	59,854,312		
費用 有価証券売却損	7,200	0	7,200	0	7,200		
サービス活動外費用計(5)	7,200	0	7,200	0	7,200		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,847,112	0	59,847,112	0	59,847,112		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△242,188,126	5,005,197	△237,182,929	0	△237,182,929		

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労定着 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の区分								
経常経費補助金収益	125,000	0	29,900,000	30,025,000	0	30,025,000		
県補助金収益	125,000	0	0	125,000	0	125,000		
県補助金収益	125,000	0	0	125,000	0	125,000		
市補助金収益	0	0	29,900,000	29,900,000	0	29,900,000		
その他の市補助金収益	0	0	29,900,000	29,900,000	0	29,900,000		
事業収益	24,899	0	0	24,899	0	24,899		
手数料収益	24,899	0	0	24,899	0	24,899		
その他の手数料収益	24,899	0	0	24,899	0	24,899		
就労支援事業収益	53,790	0	0	53,790	0	53,790		
就労支援事業収益	53,790	0	0	53,790	0	53,790		
障害福祉サービス等事業収益	32,546,947	10,697,806	888,000	44,132,753	0	44,132,753		
自立支援給付費収益	31,248,212	10,515,096	0	41,763,308	0	41,763,308		
訓練等給付費収益	31,248,212	10,515,096	0	41,763,308	0	41,763,308		
利用者負担金収益	309,735	182,710	0	492,445	0	492,445		
その他の事業収益	989,000	0	888,000	1,877,000	0	1,877,000		
補助金事業収益	989,000	0	0	989,000	0	989,000		
受託事業収益	0	0	888,000	888,000	0	888,000		
サービス活動収益計(1)	32,750,636	10,697,806	30,788,000	74,236,442	0	74,236,442		
人件費	42,269,708	0	28,533,622	70,803,330	0	70,803,330		
職員給料	27,438,275	0	18,235,590	45,673,865	0	45,673,865		
職員俸給	21,521,600	0	13,461,400	34,983,000	0	34,983,000		
職員諸手当	5,916,675	0	4,774,190	10,690,865	0	10,690,865		
職員賞与	4,565,874	0	3,595,010	8,160,884	0	8,160,884		
賞与引当金繰入	2,815,074	0	2,096,855	4,911,929	0	4,911,929		
派遣職員費	1,935,023	0	894,805	2,829,828	0	2,829,828		
退職給付費用	255,750	0	218,550	474,300	0	474,300		
法定福利費	5,259,712	0	3,492,812	8,752,524	0	8,752,524		
事業費	1,515,319	83,553	1,128,560	2,727,432	0	2,727,432		
燃料費	0	1,000	0	1,000	0	1,000		
消耗器具備品費	327,463	3,467	165,330	496,260	0	496,260		
事業用品費	169,063	3,467	6,930	179,460	0	179,460		
事業用器具什器費	158,400	0	158,400	316,800	0	316,800		
保険料	0	4,200	1,200	5,400	0	5,400		

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労定着 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
賃借料	234,938	17,240	9,060	261,238	0	261,238		
車輦費	115,968	0	51,740	167,708	0	167,708		
車輦燃料費	115,968	0	51,740	167,708	0	167,708		
諸謝金	4,454	0	4,454	4,454	0	4,454		
旅費交通費	191,960	52,270	255,620	499,850	0	499,850		
役員旅費	191,960	52,270	255,620	499,850	0	499,850		
研修研究費	66,000	0	56,000	122,000	0	122,000		
研修研究参加費	66,000	0	56,000	122,000	0	122,000		
印刷製本費	0	0	15,950	15,950	0	15,950		
通信運搬費	124,335	5,376	68,410	198,121	0	198,121		
会議費	0	0	2,000	2,000	0	2,000		
他機関との連絡調整費	0	0	2,000	2,000	0	2,000		
広報費	267,061	0	393,250	660,311	0	660,311		
業務委託費	110,000	0	110,000	220,000	0	220,000		
手数料	32,340	0	0	32,340	0	32,340		
雑費	40,800	0	0	40,800	0	40,800		
事務費	4,948,141	3,780	3,235,853	8,187,774	0	8,187,774		
福利厚生費	59,459	0	31,652	91,111	0	91,111		
健康診断費	35,093	0	21,128	56,221	0	56,221		
互助会費	19,746	0	7,884	27,630	0	27,630		
その他福利厚生費	4,620	0	2,640	7,260	0	7,260		
研修研究費	22,000	0	0	22,000	0	22,000		
研修研究参加費	22,000	0	0	22,000	0	22,000		
事務消耗品費	254,990	0	63,502	318,492	0	318,492		
事務用品費	240,250	0	63,102	303,352	0	303,352		
資料図書費	14,740	0	400	15,140	0	15,140		
印刷製本費	246,710	0	106,562	353,272	0	353,272		
水道光熱費	839,534	0	458,138	1,297,672	0	1,297,672		
修繕費	84,150	0	0	84,150	0	84,150		
通信運搬費	756,804	3,780	305,692	1,066,276	0	1,066,276		
会議費	33,000	0	1,080	34,080	0	34,080		
他機関との連絡調整費	33,000	0	1,080	34,080	0	34,080		
広報費	143,000	0	193,875	336,875	0	336,875		

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
その他の利用料収益	89,200	0	0	0	0	0	0	89,200
その他の事業収益	7,000	0	0	6,205	0	5,304,535	0	5,317,740
受託事業収益	7,000	0	0	6,205	0	5,304,535	0	5,317,740
(保険等査定減)	△752,459	0	0	△179,004	0	0	0	△931,463
児童福祉事業収益	0	0	0	0	26,219,087	0	0	26,219,087
その他の事業収益	0	0	0	0	26,219,087	0	0	26,219,087
受託事業収益	0	0	0	0	26,219,087	0	0	26,219,087
障害福祉サービス等事業収益	0	372,181,890	65,026,480	0	0	5,592	0	437,213,962
自立支援給付費収益	0	367,109,514	0	0	0	0	0	367,109,514
介護給付費収益	0	367,109,514	0	0	0	0	0	367,109,514
利用者負担金収益	0	5,145,853	0	0	0	5,592	0	5,151,445
その他の事業収益	0	0	65,026,480	0	0	0	0	65,026,480
受託事業収益	0	0	65,026,480	0	0	0	0	65,026,480
(保険等査定減)	0	△73,477	0	0	0	0	0	△73,477
サービス活動収益計(1)	948,075,681	372,482,176	65,026,480	674,099,719	26,698,049	12,533,239	939,000	2,099,854,344
人件費	879,083,964	380,506,877	57,816,735	567,295,060	26,109,970	2,058,188	250,868	1,913,121,662
役員報酬	3,024,066	1,181,673	0	2,147,341	0	0	0	6,353,080
職員給料	315,740,270	126,908,708	12,617,430	376,707,099	5,211,547	△3,381,372	0	833,803,682
職員俸給	224,211,600	90,099,782	12,617,430	269,137,383	5,211,547	△3,381,372	0	597,896,370
職員諸手当	91,528,670	36,808,926	0	107,569,716	0	0	0	235,907,312
職員賞与	63,618,420	26,966,983	3,604,202	79,471,776	1,488,692	705,170	0	175,855,243
賞与引当金繰入	3,536,948	2,421,558	0	0	0	0	0	5,958,506
非常勤職員給与	428,173,792	194,911,748	37,954,744	30,997,499	17,906,104	4,022,146	250,868	714,216,901
非常勤職員賃金	35,767,449	15,642,701	1,465,577	27,050,177	605,347	286,743	238,448	81,056,442
非常勤職員交通費	730,365	369,799	19,732	916,653	8,150	3,861	12,420	2,060,980
非常勤職員一時金	1,884,168	736,372	0	889,260	0	0	0	3,509,800
非常勤職員共済費	9,319,812	2,554,397	242,511	2,141,409	100,168	47,448	0	14,405,745
非常勤職員福利厚生費	251,874	0	0	0	0	0	0	251,874
居宅介護等活動費	312,733,098	144,053,866	29,717,406	0	14,103,176	3,022,109	0	503,629,655
居宅介護等活動交通費	31,963,824	14,720,859	3,036,821	0	1,441,203	308,829	0	51,471,536
居宅介護等活動一時金	23,493,733	10,819,981	2,232,094	0	1,059,299	226,993	0	37,832,100
居宅介護等共済費	12,029,469	6,013,773	1,240,603	0	588,761	126,163	0	19,998,769
派遣職員費	257,663	283,647	0	0	0	0	0	541,310

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
退職給付費用	4,140,095	1,635,540	0	3,910,315	0	0	0	9,685,950
法定福利費	60,592,710	26,197,020	3,640,359	74,061,030	1,503,627	712,244	0	166,706,990
事業費	0	0	0	0	0	0	2,530,464	2,530,464
消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0	181,997	181,997
事業用品費	0	0	0	0	0	0	3,797	3,797
資料図書費	0	0	0	0	0	0	178,200	178,200
保険料	0	0	0	0	0	0	49,015	49,015
賃借料	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,265,054	1,265,054
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	117,988	117,988
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	57,423	57,423
会議費	0	0	0	0	0	0	78,368	78,368
他機関との連絡調整費	0	0	0	0	0	0	78,368	78,368
広報費	0	0	0	0	0	0	420,302	420,302
業務委託費	0	0	0	0	0	0	349,117	349,117
租税公課	0	0	0	0	0	0	200	200
事務費	79,814,139	24,913,353	6,230,868	53,410,676	2,849,303	5,136,223	3,000	172,357,562
福利厚生費	2,781,771	677,685	176,138	555,239	74,635	119,416	0	4,384,884
健康診断費	2,634,643	677,685	176,138	470,243	74,635	119,416	0	4,152,760
互助会費	53,408	0	0	19,656	0	0	0	73,064
その他福利厚生費	93,720	0	0	65,340	0	0	0	159,060
職員被服費	1,600,165	560,197	146,568	126,210	61,389	95,952	0	2,593,481
旅費交通費	823,359	295,999	84,470	494,560	47,194	61,758	0	1,807,340
研修研究費	929,697	606,669	57,132	2,481,806	26,957	240,258	0	4,342,519
研修研究諸謝金	480,889	89,197	24,441	184,005	10,930	216,877	0	1,006,339
研修研究参加費	299,748	469,763	21,160	2,114,801	10,686	14,892	0	2,931,050
研修研究旅費	149,060	47,709	11,531	183,000	5,341	8,489	0	405,130
事務消耗品費	4,890,756	1,658,412	426,786	5,282,660	204,229	320,080	0	12,782,923
事務用品費	2,306,708	779,018	193,848	3,132,648	103,424	137,147	0	6,652,793
事務器具什器費	961,994	320,277	88,542	1,376,210	35,286	61,670	0	2,843,979
資料図書費	208,554	53,845	14,071	469,956	7,730	29,621	0	783,777
職員用支給品費	1,413,500	505,272	130,325	303,846	57,789	91,642	0	2,502,374
印刷製本費	2,651,895	945,872	240,445	2,193,583	105,345	173,712	0	6,310,872

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
費用	水道光熱費	2,091,259	716,491	177,632	2,886,329	90,850	138,022	0	6,100,583
	燃料費	16,200	0	0	13,800	0	0	0	30,000
	修繕費	1,411,030	471,586	107,887	1,926,760	56,955	95,516	0	4,069,734
	通信運搬費	24,814,999	8,788,511	2,280,120	10,230,251	994,776	1,574,758	0	48,683,415
	会議費	372,914	121,434	31,051	3,147	14,503	22,413	0	565,462
	他機関との連絡調整費	4,040	1,000	0	2,247	0	0	0	7,287
	交流会等経費	368,874	120,434	31,051	900	14,503	22,413	0	558,175
	広報費	22,616	12,235	2,350	31,340	825	1,378	0	70,744
	業務委託費	11,564,991	3,501,750	902,489	5,375,420	387,891	932,561	0	22,665,102
	保守料	6,743,795	2,233,970	578,886	4,497,667	252,182	402,283	0	14,708,783
	手数料	2,794,251	261,676	53,511	1,085,324	69,186	143,243	3,000	4,410,191
	保険料	1,231,868	123,284	31,073	515,461	15,195	22,817	0	1,939,698
	機器等賃借料	4,472,174	1,381,504	345,697	5,979,706	157,996	249,042	0	12,586,119
	土地・建物賃借料	6,429,027	2,064,236	470,425	8,377,726	224,971	364,305	0	17,930,690
	車輛費	460,143	165,377	38,424	781,007	25,244	33,649	0	1,503,844
	車輛燃料費	430,199	156,333	37,097	701,994	24,557	32,352	0	1,382,532
	車輛検査費等	29,944	9,044	1,327	79,013	687	1,297	0	121,312
	租税公課	2,488,486	13,978	3,244	77,942	1,620	2,460	0	2,587,720
	諸会費	106,571	28,090	7,225	146,944	3,119	4,951	0	296,900
	雑費	1,116,172	284,397	69,315	347,794	34,241	134,659	0	1,986,578
	負担金費用	869,669	320,000	320,000	0	320,000	0	0	1,829,669
	負担金費用	869,669	320,000	320,000	0	320,000	0	0	1,829,669
	負担金費用	869,669	320,000	320,000	0	320,000	0	0	1,829,669
	減価償却費	15,825,406	4,592,579	1,234,155	16,412,426	468,318	1,050,621	359,952	39,943,457
	徴収不能額	12,108	0	0	0	0	0	0	12,108
	徴収不能引当金繰入	3,537	0	0	0	0	0	0	3,537
	サービス活動費用計(2)	975,608,823	410,332,809	65,601,758	637,118,162	29,747,591	8,245,032	3,144,284	2,129,798,459
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,533,142	△37,850,633	△575,278	36,981,557	△3,049,542	4,288,207	△2,205,284	△29,944,115	
サービス収益	受取利息配当金収益	2,428,858	0	0	191,489	0	0	0	2,620,347
	受取利息配当金収益	302,055	0	0	0	0	0	0	302,055
	その他の利息収益	302,055	0	0	0	0	0	0	302,055
	修繕等積立資産受取利息配当金収益	2,126,803	0	0	191,489	0	0	0	2,318,292
	その他のサービス活動外収益	554,227	7,700	0	295,269	0	119,509	2,520,000	3,496,705

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
勘外増減の部費用	受入研修費収益	4,000	0	0	12,000	0	90,000	2,520,000	2,626,000
	雑収益	550,227	7,700	0	283,269	0	29,509	0	870,705
	サービス活動外収益計(4)	2,983,085	7,700	0	486,758	0	119,509	2,520,000	6,117,052
	支払利息	176,843	94,062	24,953	362,312	9,013	24,367	8,722	700,272
	サービス活動外費用計(5)	176,843	94,062	24,953	362,312	9,013	24,367	8,722	700,272
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,806,242	△86,362	△24,953	124,446	△9,013	95,142	2,511,278	5,416,780
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,726,900	△37,936,995	△600,231	37,106,003	△3,058,555	4,383,349	305,994	△24,527,335

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
サービス活動増減の部							
経常経費補助金収益	0	2,906,920					
県補助金収益	0	500,000					
県補助金収益	0	500,000					
市補助金収益	0	2,406,920					
市人材定着等助成金収益	0	1,334,920					
その他の市助成金収益	0	1,072,000					
受託金収益	0	346,000					
市受託金収益	0	346,000					
市研修事業受託金収益	0	346,000					
事業収益	0	8,062,748					
参加費収益	0	593,000					
研修参加費収益	0	593,000					
利用料収益	0	6,989,686					
生活応援サービス利用料収益	0	6,989,686					
資料・図書等頒布収益	0	1,100					
その他の事業収益	0	478,962					
その他の事業収益	0	478,962					
負担金収益	0	232,326					
負担金収益	0	232,326					
負担金収益	0	232,326					
介護保険事業収益	0	1,624,873,301					
居宅介護料収益	0	637,195,365					
介護報酬収益	0	561,650,985					
介護負担金収益(公費)	0	8,975,887					
介護負担金収益(一般)	0	66,568,493					
居宅介護支援介護料収益	0	659,124,864					
居宅介護支援介護料収益	0	629,187,066					
介護予防支援介護料収益	0	29,937,798					
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	0	324,077,595					
事業費収益	0	288,510,894					
事業負担金収益(公費)	0	4,601,951					
事業負担金収益(一般)	0	30,964,750					
利用者等利用料収益	0	89,200					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
収益							
その他の利用料収益	0	89,200					
その他の事業収益	0	5,317,740					
受託事業収益	0	5,317,740					
(保険等査定減)	0	△931,463					
児童福祉事業収益	0	26,219,087					
その他の事業収益	0	26,219,087					
受託事業収益	0	26,219,087					
障害福祉サービス等事業収益	0	437,213,962					
自立支援給付費収益	0	367,109,514					
介護給付費収益	0	367,109,514					
利用者負担金収益	0	5,151,445					
その他の事業収益	0	65,026,480					
受託事業収益	0	65,026,480					
(保険等査定減)	0	△73,477					
サービス活動収益計(1)	0	2,099,854,344					
費用							
人件費	0	1,913,121,662					
役員報酬	0	6,353,080					
職員給料	0	833,803,682					
職員俸給	0	597,896,370					
職員諸手当	0	235,907,312					
職員賞与	0	175,855,243					
賞与引当金繰入	0	5,958,506					
非常勤職員給与	0	714,216,901					
非常勤職員賃金	0	81,056,442					
非常勤職員交通費	0	2,060,980					
非常勤職員一時金	0	3,509,800					
非常勤職員共済費	0	14,405,745					
非常勤職員福利厚生費	0	251,874					
居宅介護等活動費	0	503,629,655					
居宅介護等活動交通費	0	51,471,536					
居宅介護等活動一時金	0	37,832,100					
居宅介護等共済費	0	19,998,769					
派遣職員費	0	541,310					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
退職給付費用	0	9,685,950					
法定福利費	0	166,706,990					
事業費	0	2,530,464					
消耗器具備品費	0	181,997					
事業用品費	0	3,797					
資料図書費	0	178,200					
保険料	0	49,015					
賃借料	0	11,000					
諸謝金	0	1,265,054					
印刷製本費	0	117,988					
通信運搬費	0	57,423					
会議費	0	78,368					
他機関との連絡調整費	0	78,368					
広報費	0	420,302					
業務委託費	0	349,117					
租税公課	0	200					
費用 事務費	0	172,357,562					
福利厚生費	0	4,384,884					
健康診断費	0	4,152,760					
互助会費	0	73,064					
その他福利厚生費	0	159,060					
職員被服費	0	2,593,481					
旅費交通費	0	1,807,340					
研修研究費	0	4,342,519					
研修研究諸謝金	0	1,006,339					
研修研究参加費	0	2,931,050					
研修研究旅費	0	405,130					
事務消耗品費	0	12,782,923					
事務用品費	0	6,652,793					
事務器具什器費	0	2,843,979					
資料図書費	0	783,777					
職員用支給品費	0	2,502,374					
印刷製本費	0	6,310,852					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
水道光熱費	0	6,100,583					
燃料費	0	30,000					
修繕費	0	4,069,734					
通信運搬費	0	48,683,415					
会議費	0	565,462					
他機関との連絡調整費	0	7,287					
交流会等経費	0	558,175					
広報費	0	70,744					
業務委託費	0	22,665,102					
保守料	0	14,708,783					
手数料	0	4,410,191					
保険料	0	1,939,698					
費用 機器等賃借料	0	12,586,119					
土地・建物賃借料	0	17,930,690					
車輛費	0	1,503,844					
車輛燃料費	0	1,382,532					
車輛検査費等	0	121,312					
租税公課	0	2,587,720					
諸会費	0	296,900					
雑費	0	1,986,578					
負担金費用	0	1,829,669					
負担金費用	0	1,829,669					
負担金費用	0	1,829,669					
減価償却費	0	39,943,457					
徴収不能額	0	12,108					
徴収不能引当金繰入	0	3,537					
サービス活動費用計(2)	0	2,129,798,459					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△29,944,115					
サービス収益	0	2,620,347					
受取利息配当金収益	0	302,055					
その他の利息収益	0	302,055					
修繕等積立資産受取利息配当金収益	0	2,318,292					
その他のサービス活動外収益	0	3,496,705					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
勘外 増減 の部 費用	受入研修費収益	0	2,626,000				
	雑収益	0	870,705				
	サービス活動外収益計(4)	0	6,117,052				
	支払利息	0	700,272				
	サービス活動外費用計(5)	0	700,272				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	5,416,780				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△24,527,335					

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費用	受託金収益	1,588,823,627	0	165,505,000	1,754,328,627	0	1,754,328,627	
	市受託金収益	1,588,823,627	0	165,505,000	1,754,328,627	0	1,754,328,627	
	市受託金収益	1,588,823,627	0	162,440,000	1,751,263,627	0	1,751,263,627	
	市研修事業受託金収益	0	0	3,065,000	3,065,000	0	3,065,000	
	介護保険事業収益	378,877,375	664,557,208	0	1,043,434,583	0	1,043,434,583	
	居宅介護支援介護料収益	0	658,890,967	0	658,890,967	0	658,890,967	
	介護予防支援介護料収益	0	658,890,967	0	658,890,967	0	658,890,967	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	378,841,720	0	0	378,841,720	0	378,841,720	
	事業費収益	378,841,720	0	0	378,841,720	0	378,841,720	
	その他の事業収益	0	5,677,150	0	5,677,150	0	5,677,150	
	受託事業収益	0	5,677,150	0	5,677,150	0	5,677,150	
	(保険等査定減)	35,655	△10,909	0	24,746	0	24,746	
	サービス活動収益計(1)	1,967,701,002	664,557,208	165,505,000	2,797,763,210	0	2,797,763,210	
	人件費	1,341,442,370	332,512,258	125,662,444	1,799,617,072	0	1,799,617,072	
職員給料	801,114,726	27,091,909	61,010,001	889,216,636	0	889,216,636		
職員俸給	674,988,296	19,752,497	45,344,442	740,085,235	0	740,085,235		
職員諸手当	126,126,430	7,339,412	15,665,559	149,131,401	0	149,131,401		
職員賞与	182,099,878	4,986,882	13,655,223	200,741,983	0	200,741,983		
賞与引当金繰入	98,955,426	2,649,982	6,550,666	108,156,074	0	108,156,074		
非常勤職員給与	90,384,694	291,939,360	33,311,492	415,635,546	0	415,635,546		
非常勤職員賃金	75,997,182	240,859,071	26,977,592	343,833,845	0	343,833,845		
非常勤職員交通費	3,002,730	6,920,100	1,637,460	11,560,290	0	11,560,290		
非常勤職員一時金	0	4,588,000	0	4,588,000	0	4,588,000		
非常勤職員共済費	11,219,103	39,101,018	4,612,879	54,933,000	0	54,933,000		
非常勤職員福利厚生費	165,679	471,171	83,561	720,411	0	720,411		
派遣職員費	0	721,056	0	721,056	0	721,056		
退職給付費用	9,597,600	0	55,800	9,653,400	0	9,653,400		
法定福利費	159,290,046	5,123,069	11,079,262	175,492,377	0	175,492,377		
事業費	432,098,365	453,423,236	3,529,497	889,051,098	0	889,051,098		
水道光熱費	13,278,023	305,937	36,089	13,620,049	0	13,620,049		
消耗器具備品費	23,795,295	4,319,974	348,596	28,463,865	0	28,463,865		
事業用品費	21,534,561	2,370,987	211,404	24,116,952	0	24,116,952		
事業用器具什器費	1,936,395	1,592,379	137,192	3,665,966	0	3,665,966		

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
資料図書費	324,339	356,608	0	680,947	0	680,947
保険料	1,558,016	110,272	4,708	1,672,996	0	1,672,996
賃借料	31,476,587	3,076,629	677,041	35,230,257	0	35,230,257
車両費	1,827,184	136,242	29,700	1,993,126	0	1,993,126
車両燃料費	1,818,784	136,242	29,700	1,984,726	0	1,984,726
車両検査費等	8,400	0	0	8,400	0	8,400
活動費	1,648	0	561,968	563,616	0	563,616
その他活動費	1,648	0	561,968	563,616	0	563,616
諸謝金	26,847,020	0	131,924	26,978,944	0	26,978,944
旅費交通費	815,511	155,220	114,390	1,085,121	0	1,085,121
役員員旅費	791,500	155,220	114,390	1,061,110	0	1,061,110
委員等旅費	24,011	0	0	24,011	0	24,011
研修研究費	2,695,560	2,063,380	138,370	4,897,310	0	4,897,310
研修研究参加費	2,167,120	1,919,390	61,020	4,147,530	0	4,147,530
研修研究旅費	528,440	143,990	77,350	749,780	0	749,780
印刷製本費	17,250,400	758,501	108,943	18,117,844	0	18,117,844
修繕費	1,974,771	2,612,253	858	4,587,882	0	4,587,882
通信運搬費	28,831,410	3,155,278	578,368	32,565,056	0	32,565,056
会議費	524,396	0	7,172	531,568	0	531,568
他機関との連絡調整費	141,582	0	0	141,582	0	141,582
交流会等経費	382,814	0	7,172	389,986	0	389,986
広報費	18,722,480	538,150	394,994	19,655,624	0	19,655,624
業務委託費	236,019,954	433,921,328	303,162	670,244,444	0	670,244,444
保守料	18,669,007	423,900	0	19,092,907	0	19,092,907
手数料	6,790,853	1,647,665	93,214	8,531,732	0	8,531,732
租税公課	25,060	12,000	0	37,060	0	37,060
諸会費	911,000	0	0	911,000	0	911,000
雑費	84,190	186,507	0	270,697	0	270,697
事務費	48,567,871	1,772,218	181,754	50,521,843	0	50,521,843
福利厚生費	1,368,606	68,132	165,754	1,602,492	0	1,602,492
健康診断費	1,001,852	28,164	78,094	1,108,110	0	1,108,110
互助会費	225,514	36,008	77,100	338,622	0	338,622
その他福利厚生費	141,240	3,960	10,560	155,760	0	155,760

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
手数料	△957,220	1,110,220	16,000	169,000	0	169,000
土地・建物賃借料	47,760,973	593,866	0	48,354,839	0	48,354,839
租税公課	395,512	0	0	395,512	0	395,512
分担金費用	473,225	0	0	473,225	0	473,225
分担金費用	473,225	0	0	473,225	0	473,225
減価償却費	33,808,700	3,743,941	0	37,552,641	0	37,552,641
サービス活動費用計(2)	1,856,390,531	791,451,653	129,373,695	2,777,215,879	0	2,777,215,879
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	111,310,471	△126,894,445	36,131,305	20,547,331	0	20,547,331
受取利息配当金収益	0	766	0	766	0	766
受取利息配当金収益	0	766	0	766	0	766
その他の利息収益	0	766	0	766	0	766
その他のサービス活動外収益	12,600	571,707	0	584,307	0	584,307
雑収益	12,600	571,707	0	584,307	0	584,307
サービス活動外収益計(4)	12,600	572,473	0	585,073	0	585,073
支払利息	2,493,593	0	0	2,493,593	0	2,493,593
サービス活動外費用計(5)	2,493,593	0	0	2,493,593	0	2,493,593
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,480,993	572,473	0	△1,908,520	0	△1,908,520
経常増減差額(7)=(3)+(6)	108,829,478	△126,321,972	36,131,305	18,638,811	0	18,638,811

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目		仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	受託金収益	84,910,939	89,386,152	174,297,091	0	174,297,091		
	市受託金収益	84,910,939	89,386,152	174,297,091	0	174,297,091		
	市受託金収益	84,910,939	89,386,152	174,297,091	0	174,297,091		
	負担金収益	1,018,891	114,262	1,133,153	0	1,133,153		
	負担金収益	1,018,891	114,262	1,133,153	0	1,133,153		
	その他の負担金収益	1,018,891	114,262	1,133,153	0	1,133,153		
	サービス活動収益計(1)	85,929,830	89,500,414	175,430,244	0	175,430,244		
	人件費	69,069,631	68,482,147	137,551,778	0	137,551,778		
	職員給料	42,224,394	43,267,186	85,491,580	0	85,491,580		
	職員俸給	36,437,000	37,269,564	73,706,564	0	73,706,564		
	職員諸手当	5,787,394	5,997,622	11,785,016	0	11,785,016		
	職員賞与	10,280,954	10,627,542	20,908,496	0	20,908,496		
	賞与引当金繰入	5,542,977	5,160,134	10,703,111	0	10,703,111		
	非常勤職員給与	846,252	0	846,252	0	846,252		
	非常勤職員賃金	835,988	0	835,988	0	835,988		
	非常勤職員共済費	△975	△7,107	△8,082	0	△8,082		
	非常勤職員福利厚生費	11,239	7,107	18,346	0	18,346		
	派遣職員費	979,033	0	979,033	0	979,033		
	退職給付費用	437,100	488,250	925,350	0	925,350		
	法定福利費	8,758,921	8,939,035	17,697,956	0	17,697,956		
事業費	7,913,573	8,764,804	16,678,377	0	16,678,377			
水道光熱費	1,126,241	648,545	1,774,786	0	1,774,786			
消耗器具備品費	494,850	558,956	1,053,806	0	1,053,806			
事業用品費	494,850	269,956	764,806	0	764,806			
事業用器具什器費	0	289,000	289,000	0	289,000			
保険料	145,244	143,324	288,568	0	288,568			
賃借料	1,930,818	2,889,670	4,820,488	0	4,820,488			
車両費	70,387	134,851	205,238	0	205,238			
車輛燃料費	70,387	134,851	205,238	0	205,238			
諸謝金	0	27,950	27,950	0	27,950			
旅費交通費	485,430	299,940	785,370	0	785,370			
役員旅費	485,430	299,940	785,370	0	785,370			
研修研究費	10,500	0	10,500	0	10,500			

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目		仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	研修研究参加費	10,500	0	10,500	0	10,500		
	印刷製本費	266,311	512,418	778,729	0	778,729		
	通信運搬費	1,309,565	1,130,966	2,440,531	0	2,440,531		
	業務委託費	1,900,454	2,335,959	4,236,413	0	4,236,413		
	保守料	9,581	9,581	19,162	0	19,162		
	手数料	131,176	66,644	197,820	0	197,820		
	雑費	33,016	6,000	39,016	0	39,016		
	事務費	6,857,826	7,283,399	14,141,225	0	14,141,225		
	福利厚生費	78,363	82,286	160,649	0	160,649		
	健康診断費	49,393	51,885	101,278	0	101,278		
	互助会費	21,710	23,141	44,851	0	44,851		
	その他福利厚生費	7,260	7,260	14,520	0	14,520		
	事務消耗品費	4,180	4,180	8,360	0	8,360		
	事務用品費	4,180	4,180	8,360	0	8,360		
	保守料	9,068	9,068	18,136	0	18,136		
	手数料	0	4,000	4,000	0	4,000		
	機器等賃借料	38,657	38,657	77,314	0	77,314		
	租税公課	6,727,558	7,145,208	13,872,766	0	13,872,766		
	負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
サービス活動費用計(2)	83,861,030	84,550,350	168,411,380	0	168,411,380			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,068,800	4,950,064	7,018,864	0	7,018,864			
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0			

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
部費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,068,800	4,950,064	7,018,864	0	7,018,864			

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス収益								
受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
市受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
市受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
サービス活動収益計(1)	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
サービス活動増減の部								
人件費	18,358,176	13,960,901	32,319,077	0	32,319,077			
職員給料	11,101,571	9,615,825	20,717,396	0	20,717,396			
職員俸給	8,748,778	8,494,639	17,243,417	0	17,243,417			
職員諸手当	2,352,793	1,121,186	3,473,979	0	3,473,979			
職員賞与	2,683,353	1,574,639	4,257,992	0	4,257,992			
賞与引当金繰入	2,271,555	910,801	3,182,356	0	3,182,356			
退職給付費用	0	55,800	55,800	0	55,800			
法定福利費	2,301,697	1,803,836	4,105,533	0	4,105,533			
事業費	1,075,656	926,369	2,002,025	0	2,002,025			
諸謝金	365,650	238,450	604,100	0	604,100			
通信運搬費	159,774	137,919	297,693	0	297,693			
会議費	232	0	232	0	232			
他機関との連絡調整費	232	0	232	0	232			
広報費	35,200	35,200	70,400	0	70,400			
業務委託費	514,800	514,800	1,029,600	0	1,029,600			
事務費	2,166,704	1,615,775	3,782,479	0	3,782,479			
福利厚生費	30,688	17,765	48,453	0	48,453			
健康診断費	12,355	7,955	20,310	0	20,310			
互助会費	16,353	8,490	24,843	0	24,843			
その他福利厚生費	1,980	1,320	3,300	0	3,300			
旅費交通費	34,940	8,870	43,810	0	43,810			
研修研究費	3,000	3,000	6,000	0	6,000			
研修研究参加費	3,000	3,000	6,000	0	6,000			
事務消耗品費	42,373	0	42,373	0	42,373			
事務用品費	13,173	0	13,173	0	13,173			
資料図書費	29,200	0	29,200	0	29,200			
印刷製本費	58,863	73,324	132,187	0	132,187			
保守料	5,952	2,267	8,219	0	8,219			
手数料	9,207	2,640	11,847	0	11,847			

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
機器等賃借料	10,368	10,368	20,736	0	20,736			
租税公課	1,951,313	1,492,541	3,443,854	0	3,443,854			
諸会費	20,000	5,000	25,000	0	25,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
サービス活動費用計(2)	21,620,536	16,523,045	38,143,581	0	38,143,581			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,182,464	955,955	2,138,419	0	2,138,419			
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,182,464	955,955	2,138,419	0	2,138,419			

別紙3(⑩)

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金	1,800,403,445	200,175,528	200,000,000	1,800,578,973	
運営調整積立金	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	1,814,290,957	200,175,528	200,000,000	1,814,466,485	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,374,631,946	724,970,609	645,578,012	2,454,024,543	
運営基金積立資産	1,800,403,445	300,175,528	300,000,000	1,800,578,973	
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	4,188,922,903	1,025,146,137	945,578,012	4,268,491,028	

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金と対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 なごや・よりどころサポート基金

別紙3(⑩)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金	41,070,502	4,533,409	0	45,603,911	
計	41,070,502	4,533,409	0	45,603,911	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金積立資産	41,070,502	4,533,409	0	45,603,911	
計	41,070,502	4,533,409	0	45,603,911	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 福祉基金

別紙3(⑪)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	3,432,645,545	19,360,056	75,808,399	3,376,197,202	
計	3,432,645,545	19,360,056	75,808,399	3,376,197,202	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	3,432,645,545	769,360,056	825,808,399	3,376,197,202	
計	3,432,645,545	769,360,056	825,808,399	3,376,197,202	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	969,432,316	0	40,000,000	929,432,316	
修繕等積立金	520,406,089	14,642,850	0	535,048,939	
計	1,489,838,405	14,642,850	40,000,000	1,464,481,255	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立資産	969,432,316	0	40,000,000	929,432,316	
修繕等積立資産	520,406,089	240,876,156	226,092,000	535,190,245	
計	1,489,838,405	240,876,156	266,092,000	1,464,622,561	

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び期末預り金に对应して期末預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営			10,203,419	過年度修正
法人運営			802,643,404	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			151,000	R5退職給付引当金
法人運営			11,000	フルコスト
法人運営			861,000	R5フルコスト
法人運営			713,000	R5退職給付引当金
法人運営			7,931,442	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			121,000	R5退職給付引当金
法人運営			202,000	R5通いの場 管理費 (フルコスト)
法人運営			174,980	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			89,000	フルコスト
法人運営			494,000	R5退職給付引当金
法人運営			22,585,630	過年度修正
法人運営			23,286,000	資金移動
法人運営			4,825,100	過年度修正
法人運営			2,389,200	資金移動
法人運営			11,832,250	過年度修正

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㉔)

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営			5,991,200	資金移動
法人運営			337	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			196,072	フルコスト
法人運営			13,000	フルコスト
法人運営			8,751,206	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			456,000	R5フルコスト
法人運営			1,370,000	R5退職給付引当金
法人運営			12,708,650	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			12,823,000	R5退職給付引当金
法人運営			8,512,000	事務局管理費
法人運営			377,058	R5フルコスト
法人運営			449,000	R5退職給付引当金
法人運営			32,224	当期末支払資金残高調整処理
法人運営			9,656,742	当期末支払資金残高調整処理

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㉕)

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域包括支援センター運営事業			19,144,939	資金移動
介護予防支援			600,000	介護予防マネージャー就職支度金(R4.12.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マネージャー就職支度金(R4.5.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			600,000	介護予防マネージャー就職支度金(R4.7.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マネージャー就職支度金(R5.2.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マネージャー等就職支度金(R5.4.1採用塚越)の返還収入分の包括事業区分への繰入
高齢者見守り支援事業			351,454	資金移動

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㉓)

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
高齢者虐待相談センター			771,954	前期末支払資金残高の振替

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(㉔)

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位: 円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	居宅介護支援		37,034,000	サービス区分間貸付金
	訪問介護		72,434,000	前期残高
	訪問介護		884,000	前期残高
	移動支援		54,890,000	前期残高
	合計		165,242,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 障害者雇用支援センター

勘定科目		合計	障害者就労移行 支援事業					
収益	就労支援事業収収益	53,790	53,790					
	就労支援事業活動収益計	53,790	53,790					
費用	就労支援事業販売原価	53,790	53,790					
	就労支援事業費用	53,790	53,790					
	合計	0	0					
	差引	0	0					
	就労支援事業活動費用計	0	0					
就労支援事業活動増減差額		53,790	53,790					

就労支援事業明細書

(自) 令和5年04月01日 (至) 令和6年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 障害者雇用支援センター

勘定科目		合計	障害者就労移行 支援事業					
I	材料費							
	計	0	0					
	当期材料費	0	0					
II	労務費							
	利用者工賃	49,360	49,360					
	当期労務費	49,360	49,360					
III	外注加工費							
	当期外注加工費	0	0					
IV	経費							
	水道光熱費	4,430	4,430					
	当期経費	4,430	4,430					
	当期就労支援総事業費	53,790	53,790					
	合計	53,790	53,790					
	就労支援事業費	53,790	53,790					

令和5年度
財産目録

資産運用状況について

趣旨

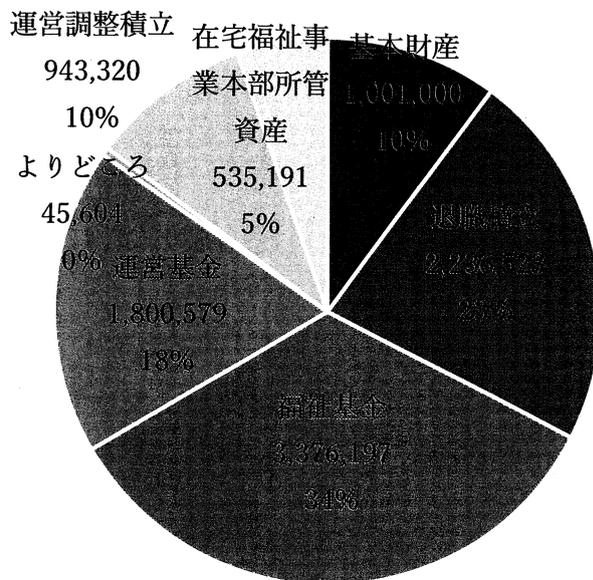
本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの
(令和6年3月末現在)

○各資産の所有状況

総額 9,938,413,530円

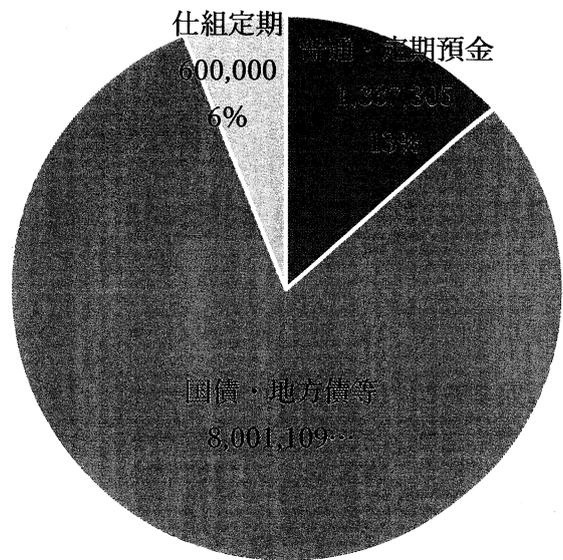
(1) 基本財産・基金・積立金別所有状況

(単位：千円)



(2) 商品種別所有状況

(単位：千円)



運用状況等

○商品種別利率等

種別	所有銘柄数	平均利率	運用債券(R5.3末)
国債・地方債等	48	0.807%	国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本高速道路保有債務返済機構政府保証債等
仕組定期預金	2	0.605%	三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行

○資産運用の方法 (本会資金運用規程第3条)

・元本保証、(預金・仕組債ともに)円建、満期償還まで保有、高い運用益

○令和5年度資産運用方針

- ・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
- ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくならないように分散を図る 等

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	13,041,180,973
負債 (b)	4,526,183,489
基本金 (c)	1,147,104,947
国庫補助金等特別積立金 (d)	312,402
合計 (a - b - c - d)	7,367,580,135

手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力して下さい)

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

項目	金額
(1) 財産目録における貸借対照表価額 合計 (a)	4,759,442,508

項目	金額
(2) 対応負債	
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	61,287,896
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	
リース債務	130,901,307
合計 (b)	192,189,203

項目	金額
(3) 合計	
財産目録合計 (a)	4,759,442,508
対応負債合計 (b)	192,189,203
対応基本金 (c)	1,147,104,947
国庫補助金等特別積立金 (d)	312,402
合計 (a - b - c - d)	3,419,835,956

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1 m当たり単価上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		
							一般的1 m当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)
楽陶館	1987				87,579,000	1.539	290,000	131,500,000	-	1.539	24%	-	24.0%	32,348,179
楽陶館増築	2000				12,582,045	1.343	290,000	22,289,900	-	1.343	24%	-	24.0%	4,055,444
包括支援センター- 認知症相談支援センター	2019				2,178,403	1.113	290,000	11,990,000	-	1.113	24%	-	24.0%	581,895
雇用支援センター	2012				44,955,360	1.277	290,000	146,104,947	-	1.277	24%	-	24.0%	13,777,918
包括支援センター- 認知症相談支援センター	2020				1,531,392	1.113	290,000	6,226,000	-	1.113	124%	-	124.0%	2,113,504
雇用支援センター	2021				1,711,050	1.062	290,000	10,266,300	-	1.062	224%	-	224.0%	4,070,382
包括支援センター	2021				157,300	1.062	290,000	943,800	-	1.062	24%	-	24.0%	40,092
合計														56,987,414

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
87,579,000	23%	-	-	43,921,000	6,727,818	6,727,818
12,582,045	23%	-	-	9,707,855	1,260,358	1,260,358
2,178,403	23%	-	-	9,811,597	410,002	410,002
44,955,360	23%	-	-	101,149,587	7,158,277	7,158,277
1,531,392	123%	-	-	4,694,608	1,420,305	1,420,305
1,711,050	223%	-	-	8,555,250	3,179,701	3,179,701
157,300	23%	-	-	786,500	30,149	30,149
						20,186,610

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	66,684,356

項目	金額
(4) 合計	
将来の建替費用	56,987,414
大規模修繕に必要な費用	20,186,610
設備・車輦等の更新に必要な費用	66,684,356
合計	143,858,380

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	8,045,474,821	12	3 2,011,368,705

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	8,045,474,821	12	12 8,045,474,821

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	7,367,580,135		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	3,419,835,956		
再取得に必要な財産	0	11,465,310,777	※「5. 計算の特例」の適用有無を要する場合は、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	8,045,474,821		
合計	-4,097,730,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-4,097,730,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-4,097,730,000

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

(別添)

(単位：円)

貸借対照表科目	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			1,545,354,114
有価証券			
事業未収金			574,980,271
未収金			10,788,596
未収補助金			4,052,331
未収収益			15,384,327
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			4,372,295
前払金			787,524
前払費用			7,796,128
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			
1年以内回収予定長期貸付金			1,004,280
社会福祉連携推進業務短期貸付金			
短期貸付金			
仮払金			
その他の流動資産			128
徴収不能引当金			-3,537
流動資産合計	0	0	2,164,516,457
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地			
建物	146,104,947	44,955,360	101,149,587
定期預金			2,772,000
普通預金			9,347,100
投資有価証券			988,880,900
建物減価償却累計額			
基本財産合計	146,104,947	44,955,360	1,102,149,587
(2) その他の固定資産			
土地			0
建物	183,216,000	105,739,190	77,476,810
構築物			
機械及び装置	128,504	128,501	3
車輛運搬具	16,497,483	14,250,727	2,246,756
器具及び備品	66,725,772	52,305,128	14,420,644
建設仮勘定			
有形リース資産	217,138,340	68,799,036	148,339,304
権利	-	-	510,384
ソフトウェア	113,392,496	108,539,311	4,853,185
無形リース資産	112,501,540	70,664,538	41,837,002
(何)減価償却累計額			
投資有価証券			
社会福祉連携推進業務長期貸付金			
長期貸付金			78,167
退職給付引当資産			2,209,053,243
長期預り金積立資産			
運営基金積立資産			1,800,578,973
福祉基金積立資産			3,376,197,202
なごや・よりどころサポート基金積立資産			45,603,911
運営調整積立資産			943,319,828
修繕等積立資産			535,190,245
差入保証金			9,296,640
長期前払費用			233,907
その他の固定資産			113,720
徴収不能引当金			
その他の固定資産合計	709,600,135	420,426,431	9,209,349,924
固定資産合計	855,705,082	465,381,791	10,311,499,511
資産合計	855,705,082	465,381,791	12,476,015,968
II 負債の部			
1 流動負債			
短期運営資金借入金			
事業未払金			405,101,278
その他の未払金			386,277,694
支払手形			
社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			61,287,896
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金			
未払費用			247,255,422
未返還金			4,388,927
預り金			144,604,612
職員預り金			104,425,793
前受金			195,000
前受収益			
仮受金			
賞与引当金			229,135,511
その他の流動負債			
流動負債合計	0	0	1,582,672,133
2 固定負債			
社会福祉連携推進業務設備資金借入金			
設備資金借入金			
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			
長期運営資金借入金			
リース債務			130,901,307
役員等長期借入金			
退職給付引当金			2,247,445,044
役員退職慰労引当金			
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
固定負債合計	0	0	2,378,346,351
負債合計	0	0	3,961,018,484
差引純資産	855,705,082	465,381,791	8,514,997,484

控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
×		
×		
×		
×		
○	4,052,331	
×		
×		
○		0
○		0
○		0
○		0
○		0
○		0
×		0
○	787,524	
○	7,796,128	
○		
○	1,004,280	
×		
○		0
×		
×		
×		
○		0
○		0
○	101,149,587	
○	2,772,000	
○	9,347,100	
○	988,880,900	
○		0
×		
×		
○		0
○		3
○	2,246,756	
○	14,420,644	
○		0
○	148,339,304	
○	510,384	
○	4,853,185	
○	41,837,002	
×		
×		
×		
○	3,376,197,202	
○	45,603,911	
×		
×		
○	9,296,640	
○	233,907	
○	113,720	
×		

控除対象額計	計画用財産額計
4,759,442,508	0

(入力上の留意事項)

※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）については、小計欄は不要とします

別紙1 監査報告書写し

独立監査人の監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

理事会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所
指定社員 林 幹根
業務執行社員 公認会計士
指定社員 武井 正彦
業務執行社員 公認会計士

<計算関係書類監査> 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号-Iに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号-I（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の遂行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておら

ず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第22条の22の規定に基づき、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会の令和6年3月31日現在の令和5会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表）に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

会長 河内 尚明 様

監事 市川 幸夫

監事 村松 千里

(個人情報保護のため、押印は原本のみとし印影を省略します。)

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人がかやき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上